

山 鹿 市 議 会 会 議 録

平成 2 7 年（第 4 回） 9 月定例会

山 鹿 市 議 会

平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会

会 期 日 程 表

日次	月 日	曜 日	本 会 議	委 員 会
1	8 月 27日	木	開 会 ・ 提 案 理 由 説 明	
2	8 月 28日	金	休会（発言通告締切午後5時まで）	
3	8 月 29日	（土）	休 会	
4	8 月 30日	（日）		
5	8 月 31日	月		
6	9 月 1 日	火		
7	9 月 2 日	水	質疑・一般質問	
8	9 月 3 日	木	質疑・一般質問・委員会付託	
9	9 月 4 日	金	本会議なし	建設経済
1 0	9 月 5 日	（土）	休 会	
1 1	9 月 6 日	（日）		
1 2	9 月 7 日	月	本会議なし	市民福祉
1 3	9 月 8 日	火		総務文教
1 4	9 月 9 日	水		議会運営
1 5	9 月 10日	木	休 会	
1 6	9 月 11日	金	委員長報告・討論・採決・閉会	

平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会

目 次

第1号（8月27日）	頁
1. 議事日程	3
2. 本日の会議に付した事件	4
3. 出席議員	4
4. 説明のため出席した者	5
5. 事務局職員出席者	5
6. 日程第1 会議録署名議員の指名	6
7. 日程第2 会期の決定	7
8. 日程第3 議案第81号～議案第92号 認定第1号～認定第13号 報告第8号～報告第14号	7
9. 提案理由の説明	8
(1) 議案第81号（幸村総務部長）	8
(2) 議案第82号（幸村総務部長）	9
(3) 議案第83号（幸村総務部長）	9
(4) 議案第84号（幸村総務部長）	9
(5) 議案第85号（阿蘇品市民部長）	9
(6) 議案第86号（木村教育部長）	10
(7) 議案第87号（幸村総務部長）	10
(8) 議案第88号（川崎福祉部次長）	12
(9) 議案第89号（川崎福祉部次長）	12
(10) 議案第90号（川崎福祉部次長）	12
(11) 議案第91号（飯田市民医療センター事務部長）	13
(12) 議案第92号（内野消防本部消防長）	14
(13) 認定第1号（幸村総務部長）	14
(14) 認定第2号（川崎福祉部次長）	15
(15) 認定第3号（川崎福祉部次長）	15
(16) 認定第4号（原建設部長）	16
(17) 認定第5号（川崎福祉部次長）	17
(18) 認定第6号（阿蘇品水道局長）	17

(19) 認定第7号(西田経済部首席審議員)	18
(20) 認定第8号(西田経済部首席審議員)	18
(21) 認定第9号(西田経済部首席審議員)	18
(22) 認定第10号(西田経済部首席審議員)	19
(23) 認定第11号(阿蘇品水道局長)	19
(24) 認定第12号(飯田市民医療センター事務部長)	20
(25) 認定第13号(原建設部長)	21
(26) 報告第8号(幸村総務部長)	22
(27) 報告第9号(中原建設部次長)	22
(28) 報告第10号(中原建設部次長)	23
(29) 報告第11号(中原建設部次長)	23
(30) 報告第12号(幸村総務部長)	24
(31) 報告第13号(栃原経済部長)	25
(32) 報告第14号(栃原経済部長)	25
10. 散 会	26

第2号(9月2日)

1. 議事日程	29
2. 本日の会議に付した事件	29
3. 出席議員	29
4. 説明のため出席した者	30
5. 事務局職員出席者	31
6. 日程第1 質疑・一般質問	32
(1) 服部 香代君一般質問	32
○木村教育部長答弁	34
(2) 服部 香代君一般質問	35
○熊野教育部首席教育審議員答弁	36
(3) 服部 香代君一般質問	37
○木村教育部長答弁	39
(4) 服部 香代君一般質問	39
○木村教育部長答弁	41
(5) 服部 香代君一般質問	42
(6) 太田黒 鐵郎君一般質問	43
○飯田市民医療センター事務部長答弁	43

(7) 太田黒 鐵郎君一般質問……………	44
○飯田市民医療センター事務部長答弁 ……	45
(8) 太田黒 鐵郎君一般質問……………	47
○飯田市民医療センター事務部長答弁 ……	47
(9) 太田黒 鐵郎君一般質問……………	48
○緒方選挙管理委員会事務局長答弁 ……	49
(10) 太田黒 鐵郎君一般質問……………	50
○堀田教育長答弁 ……	50
(11) 太田黒 鐵郎君一般質問……………	51
○枋原経済部長答弁 ……	53
○木村教育部長答弁 ……	53
○幸村総務部長答弁 ……	54
(12) 太田黒 鐵郎君一般質問 ……	55
○枋原経済部長答弁 ……	55
○木村教育部長答弁 ……	56
(13) 富田 弘海君一般質問 ……	57
○木村教育部長答弁 ……	58
(14) 富田 弘海君一般質問 ……	58
○中嶋市長答弁 ……	60
(15) 富田 弘海君一般質問 ……	63
○阿蘇品市民部長答弁 ……	65
○中嶋市長答弁 ……	66
(16) 北原 昭三君一般質問 ……	67
○内野消防本部消防長答弁 ……	68
(17) 北原 昭三君一般質問 ……	69
○中嶋市長答弁 ……	70
(18) 北原 昭三君一般質問 ……	70
○戸次福祉部長答弁 ……	71
(19) 北原 昭三君一般質問 ……	71
○戸次福祉部長答弁 ……	72
(20) 北原 昭三君一般質問 ……	73
○戸次福祉部長答弁 ……	73
(21) 北原 昭三君一般質問 ……	74
○阿蘇品市民部長答弁 ……	75

(22) 北原 昭三君一般質問	76
○阿蘇品市民部長答弁	76
(23) 北原 昭三君一般質問	76
○原建設部長答弁	77
(24) 北原 昭三君一般質問	78
○原建設部長答弁	79
(25) 北原 昭三君一般質問	79
○原建設部長答弁	80
7. 散 会	80

第 3 号（ 9 月 3 日）

1. 議事日程	83
2. 本日の会議に付した事件	83
3. 出席議員	83
4. 説明のため出席した者	84
5. 事務局職員出席者	85
6. 日程第 1 質疑・一般質問	86
(1) 吉本 政幸君一般質問	86
○栃原経済部長答弁	87
(2) 吉本 政幸君一般質問	88
○栃原経済部長答弁	89
(3) 吉本 政幸君一般質問	90
○栃原経済部長答弁	90
(4) 丸山 康昭君一般質問	91
○堀田教育長答弁	92
(5) 丸山 康昭君一般質問	93
○堀田教育長答弁	94
(6) 丸山 康昭君一般質問	94
○堀田教育長答弁	95
(7) 丸山 康昭君一般質問	95
○堀田教育長答弁	95
(8) 丸山 康昭君一般質問	96
○堀田教育長答弁	97
(9) 丸山 康昭君一般質問	98

(10) 永田 紘二君一般質問	99
○栃原経済部長答弁	99
(11) 永田 紘二君一般質問	100
○栃原経済部長答弁	101
(12) 永田 紘二君一般質問	101
○木村教育部長答弁	102
(13) 永田 紘二君一般質問	103
○木村教育部長答弁	104
(14) 永田 紘二君一般質問	104
○木村教育部長答弁	105
(15) 永田 紘二君一般質問	105
○木村教育部長答弁	106
(16) 永田 紘二君一般質問	106
○木村教育部長答弁	107
(17) 永田 紘二君一般質問	107
○木村教育部長答弁	108
(18) 永田 紘二君一般質問	108
7. 日程第2 委員会付託	109
8. 散 会	109

第4号（9月11日）

1. 議事日程	113
2. 本日の会議に付した事件	114
3. 出席議員	116
4. 欠席議員	116
5. 説明のため出席した者	116
6. 事務局職員出席者	117
7. 日程第1 議案第81号～議案第92号	
認定第1号～認定第13号	118
8. 各委員長の報告	119
（1）建設経済常任委員長報告	119
（2）市民福祉常任委員長報告	122
（3）総務文教常任委員長報告	125
9. 質 疑	127

10. 討 論	127
(1) 丸山 康昭君討論	127
11. 採 決	128
12. 日程追加 日程第 2 議案第93号、議員提出議案第 3 号	130
13. 提案理由の説明	130
(1) 議案第93号 (幸村総務部長)	130
(2) 議員提出議案第 3 号 (池田 誠一君)	131
14. 質 疑	132
15. 討 論	132
16. 採 決	132
17. 閉 会	133

8 月 2 7 日 (木曜日)

平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

議 事 日 程（第1号）

平成27年8月27日（木曜日）午前10時開会

- 第1 会議録署名議員の指名
- 第2 会期の決定
- 第3 議案第81号 専決処分の承認を求めることについて
（平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第2号））
- 議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例
- 議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例
- 議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）
- 議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）
- 議案第92号 財産の取得について
- 認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成26年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成26年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成26年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

- 認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について
- 認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について
- 認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について
- 報告第8号 平成26年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について
- 報告第9号 専決処分の報告について
- 報告第10号 専決処分の報告について
- 報告第11号 専決処分の報告について
- 報告第12号 一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況の報告について
- 報告第13号 株式会社小栗郷の経営状況の報告について
- 報告第14号 株式会社鹿本町振興公社の経営状況の報告について



本日の会議に付した事件

議事日程のとおり



出席議員（20名）

1 番	服	部	香	代	君
2 番	富	田	弘	海	君
3 番	永	田		健	君
4 番	稲	葉		昇	君
5 番	富	丸	洋一郎		君
6 番	藤	本	峰	秀	君
7 番	北	原	昭	三	君
8 番	芹	川	正	美	君
9 番	藤	原		豊	君
10 番	平	井	邦	廣	君
11 番	吉	本	政	幸	君
12 番	池	田	誠	一	君
13 番	堀		茂	幸	君
14 番	永	田	紘	二	君
15 番	横	手	啓	介	君
16 番	藤	原		弘	君
17 番	太田	黒	鐵	郎	君

18番	丸 山 寛 治 君
19番	寺 崎 勇 児 君
20番	丸 山 康 昭 君

○

説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
副 市 長	池 田 永 実 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	内 野 輝 雄 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	栃 原 栄 一 君
経済部首席審議員	西 田 博 之 君
建 設 部 長	原 弘 文 君
教 育 部 長	木 村 厚 男 君
山鹿市民医療センター 事務部長兼医事課長	飯 田 啓 詩 君
市 民 部 次 長	阿 部 一 行 君
市 民 部 次 長	金 光 一 誠 君
福 祉 部 次 長	川 崎 美 明 君
経 済 部 次 長	早 田 順 二 君
建 設 部 次 長	中 原 忍 君
水 道 局 長	阿蘇品 元 晴 君
教 育 部 次 長	大 森 健 司 君
総 務 課 長	大 林 秀 樹 君
財務課長兼財政係長	中 尾 雄 二 君
国 保 年 金 課 長	佐 藤 ア キ 君

○

事務局職員出席者

議 会 事 務 局 長	野 田 修 誠 君
局長補佐兼議会総務係長	森 田 英 美 君
議 事 係 長	小 山 天 君
書 記	高 木 善 彦 君

○

午前10時00分 開会



○議長（藤原 弘君）

ただいまから平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会を開会いたします。

会議に先立ち、市長から挨拶の申し出がっておりますので、これを許可いたします。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

皆さん、おはようございます。

本日ここに平成27年9月定例会を招集しましたところ、議員各位におかれましてはご多用の中、ご出席を賜り厚くお礼を申し上げます。

熊本県を直撃した一昨日の台風15号は、本市においても人的被害や果実落下などの農林産物被害、さらには施設損壊等の甚大な被害をもたらしました。加えて、電線の断線等による停電により、8000戸を超える市民の皆様の生活に多大なる支障が生じました。現在も大規模な倒木等による復旧困難な箇所の改修に時間を要しております。被災されました方々に衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧に努めてまいりたいと思いますので、議員各位のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

また、本市の夏を彩る大きなイベントでありますきくか夏まつり、鹿本町招魂祭、山鹿灯籠まつりにつきましては、多少雨の影響を受けたりもしましたが、盛会裏のうちに実施することができ、お越しいただきました多くの方々を魅了し、感動を与えることができたと思います。これもひとえに市民の皆様の力強いご支援のたまものであると大変ありがたく心から感謝申し上げる次第でございます。

本定例会においてご審議いただきます案件は、条例5件、予算6件、財産の取得1件、認定13件、報告7件であります。これら諸議案につきましては、担当職員がご説明申し上げますので、よろしくご審議の上、ご議決を賜りますようお願い申し上げます。開会の挨拶といたします。



日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（藤原 弘君）

直ちに、本日の会議を開きます。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、芹川 正美君、北原 昭三君を指名いたします。

日程第２ 会期の決定

○議長（藤原 弘君）

日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月11日までの16日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、会期は16日間と決定いたしました。

日程第３ 議案第81号～議案第92号

認定第１号～認定第13号

報告第８号～報告第14号

○議長（藤原 弘君）

日程第３、議案第81号から報告第14号までの全案件を一括議題といたします。

議案第81号 専決処分の承認を求めることについて

（平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第２号））

議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例

議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例

議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例

議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第３号）

議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算（第１号）

議案第92号 財産の取得について

認定第１号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第２号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第３号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

- 認定第4号 平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成26年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成26年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成26年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について
- 認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について
- 認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について
- 報告第8号 平成26年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について
- 報告第9号 専決処分の報告について
- 報告第10号 専決処分の報告について
- 報告第11号 専決処分の報告について
- 報告第12号 一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況の報告について
- 報告第13号 株式会社小栗郷の経営状況の報告について
- 報告第14号 株式会社鹿本町振興公社の経営状況の報告について



○議長（藤原 弘君）

提案理由の説明を求めます。幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

議案第81号 専決処分の承認を求めることについて、ご説明を申し上げます。

本案は、本年6月から7月にかけての集中豪雨により被害を受けた農業用施設、林業施設及び公共土木施設の災害復旧に要する経費につきまして、地方自治法第179条第1項の規定により、平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第2号）を専決第9号として7月24日に専決処分を行いましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものであります。

3ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に2483万4000円を追加し、総額を290億8510万8000円とするものであります。

10ページをお願いいたします。

（款）災害復旧費、（目）現年発生農業用施設災害復旧費から、次のページの現年発生土木施設災害復旧費までにつきましては、集中豪雨により被害を受けた農地、農業用施設、林業施設、市道及び河川に係る測量設計及び応急対策に要する経費であります。

続きまして、議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法の施行に伴い、個人情報保護の観点から、個人番号を含む特定個人情報の利用や提供の制限等に関して、所要の規定を設けるものでございます。

附則といたしまして、この条例は一部の規定を除き、平成27年10月5日から施行するものです。

続きまして、議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、議案第82号で申し上げました番号法の施行に伴い利用が開始されます個人番号について、これを市の行政事務において利用するに当たっては、その範囲を条例で定める必要があるため、新たに制定するものでございます。

附則といたしまして、この条例は平成28年1月1日から施行するものです。

続きまして、議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、空き家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、法に基づく措置を実施するため、条例を改正する必要があるため提案するものです。

主な改正内容は、法律の題名及び目的に合わせて、題名を「山鹿市空き家等の適切な管理に関する条例」に改めるとともに、法に定めのある空き家等に関する措置についての規定を削除し、空き家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行うための協議会を設置するものであります。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行し、あわせて必要な経過措置を定めるものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、議案第82号及び第83号で申し上げました番号法の施行等に伴い、新たに手数料を徴収する事務及びその額を追加する等、所要の規定の整備を行うものです。

主な内容は、個人番号の通知カードの再交付1件につき500円、個人番号カードの再交付1件につき800円の手数料を定めるものでございます。

附則としまして、この条例は一部の規定を除き、平成28年1月1日から施行するものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例について、ご説明を申し上げます。

本案は、山鹿市民スポーツセンターのグラウンド及びテニスコートを廃止するため、条例を改正する必要がある、提案するものでございます。

第1条で、グラウンドの使用料に関する規定を、第2条でテニスコートの使用料に関する規定を削除するものでございます。

附則といたしまして、第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は平成28年4月1日から施行するものでございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に2億5689万1000円を追加し、総額を293億4199万9000円とするものであります。

4 ページをお願いいたします。

第2表 債務負担行為補正であります。米野岳中学校校区統合小学校整備事業について、追加するものです。

5 ページから6 ページにかけましては、第3表 地方債補正であります。臨時財政対策債ほか1件に係る地方債の変更及び災害復旧事業に係る追加を行うものです。

補正予算の主なものにつきまして、歳出によりご説明申し上げます。

今回の補正予算につきましては、平成26年度に交付されました国・県支出金等に係る精算返納金を計上いたしております。

15ページをお願いいたします。

（款）民生費、（目）国民年金費の補正額60万円は、国民年金納付猶予制度の改正に伴い、システム改修を行うものです。

17ページをお願いいたします。

（款）農林水産業費、（目）農業振興費の中の農業担い手支援総合対策事業74万1000円は、県の地域営農組織法人化推進事業を活用し、新規設立法人の早期の経営安定化に向けた支援を行うものです。次の6次産業化総合支援事業171万7000円は、県の熊本の6次産業化総合対策事業を活用し、農産物加工品の安定生産、規模拡大を目指す団体の施設整備、商品の改良等を支援するものです。次のワイナリー構想推進事業288万円は、ワイナリー用地の買収に向けて、不動産鑑定評価を行うものです。次の阿蘇火山活動降灰地域対策事業558万6000円は、県の阿蘇火山活動等降灰地域茶対策緊急支援事業を活用し、阿蘇山の降灰に伴う被害を防止するため、除灰機器等の導入に対して支援を行うものです。

18ページをお願いいたします。

（款）商工費、（目）観光費の補正額1190万円は、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金及び県の地域づくりチャレンジ推進事業を活用し、東アジアをターゲットとしたインバウンド観光の推進に向けて、外国人観光客の誘致活動等、各種事業を展開するものです。

次の（款）消防費、（目）常備消防費の補正額40万円は、一般財団法人自治総合センターのコミュニティー助成事業の採択を受け、幼年消防クラブの消防防災活動の推進を図るものです。

19ページをお願いいたします。

（款）教育費、（目）小学校の学校管理費の補正額475万3000円及びページ下段の（目）中学校の学校管理費の補正額706万7000円は、いずれも市内小中学校各部の全国大会等への競技出場を支援するものです。戻りまして、ページ中ほどの（目）小学校の学校建設費の中の学校規模適正化事業（米野岳中学校校区統合小学校）の補正額3589万9000円は、平成29年4月の開校を目指した施設整備費及びスクールバス駐車場用地の買収に向けた不動産鑑定費であります。施設整備費につきましては、平成29年度までの債務負担行為を設定しており、総額は7億6223万3000円です。また、学校規模適正化事業（鹿本地区統合小学校）の補正額617万8000円は、平成30年4月の開校を目指した施設整備方針の策定のため、校舎及び体育館の耐力度調査

を行うものです。

20ページをお願いいたします。

（款）災害復旧費、（目）現年発生農業用施設災害復旧費の補正額2142万円、次の（目）現年発生林業施設災害復旧費の補正額570万円、さらに（目）現年発生土木施設災害復旧費の補正額5092万9000円は、本年6月から7月にかけての集中豪雨により被害を受けた農地、農業用施設、林業施設、市道及び河川に係る災害復旧に要する経費であります。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

川崎福祉部次長。

[福祉部次長 川崎 美明君 登壇]

○福祉部次長（川崎 美明君）

議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の総額に8469万1000円を追加し、総額を89億8394万2000円とするものです。

補正予算の内容につきまして、事項別明細書の歳出によりご説明いたします。

6ページをお願いいたします。

（款）諸支出金、（目）償還金の補正額8469万1000円は、平成26年度の給付費等の確定に伴う国県支出金に係る精算返納金でございます。財源は繰越金です。

続きまして、議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の総額に942万8000円を追加し、総額を6億9180万6000円とするものです。

補正予算の内容につきまして、事項別明細書の歳出によりご説明いたします。

6ページをお願いいたします。

（款）保健事業費、（目）健康診査費の補正額942万8000円は、後期高齢者の健康診査の受診者増加に伴い、委託料を補正するものでございます。財源は、後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入です。

続きまして、議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ8621万3000円を追加し、総額を63億1608万1000円とするものです。

補正予算の内容につきまして、事項別明細書の歳出によりご説明いたします。

6ページをお願いいたします。

(款) 諸支出金、(目) 償還金の補正額8621万3000円は、平成26年度の介護給付費及び地域支援事業費等の確定に伴う、国県支出金等に係る精算返納金でございます。財源は繰越金です。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正は、老朽化に伴うふぐあいが生じている医療機器、臨床検査システムの更新整備を行う必要が生じたため、補正をお願いするものでございます。

1ページをお願いいたします。

第1条は総則でございます。

第2条は資本的収入及び支出でございます。

まず資本的収入でございます。

収入の第1款、資本的収入の既決予定額に1150万円を加え、総額を5420万円とするものです。

次に、資本的支出でございます。

支出の第1款、資本的支出の既決予定額に1150万円を加え、総額を5億8589万6000円とするものです。

2ページをお願いいたします。

第3条は企業債でございます。

医療機器整備事業の増額に伴い、起債の限度額を補正するものです。

続きまして、補正予算の内容につきまして、実施計画によりご説明申し上げます。

5ページをお願いいたします。

資本的収入の(款) 資本的収入、(項) 企業債、(目) 病院事業債の補正予定額1150万円は、医療機器整備事業に係る企業債を増額するものです。

次に、資本的支出の(款) 資本的支出、(項) 建設改良費、(目) 器械備品費の補正予定額1150万円は、医療機器、臨床検査システムの更新整備に要する経費であ

ります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

内野消防長。

〔消防本部消防長 内野 輝雄君 登壇〕

○消防本部消防長（内野 輝雄君）

議案第92号 財産の取得について、ご説明を申し上げます。

本案は消防体制の充実を図るため、平成8年に山鹿消防署に配備した災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

取得する財産は、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台。契約の方法は指名競争入札。取得金額は4946万4000円。契約の相手方は、熊本市中央区神水2丁目6番7号、野々村ポンプ株式会社、代表取締役 湯本 淳二氏でございます。

なお、6月22日に入札を実施し、同日付で仮契約を行っております。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

7ページをお願いいたします。

歳入から申し上げます。合計欄が二段書きになっておりますが、上段が前年度からの繰り越し事業に係るもの、下段が現年度決算額であります。合計欄にて合算して申し上げます。

予算現額313億8124万2299円、調定額323億1138万6252円に対しまして、収入済額は315億9754万2561円となっております。不納欠損額4270万2096円、収入未済額は6億7114万1595円であります。

10ページをお願いいたします。

歳出についてであります。同じく予算現額313億8124万2299円に対しまして、支出済額は293億4312万6117円、翌年度繰越額7億663万6000円、不用額が13億3148万182円でございます。執行率は93.5%です。

次のページ、11ページになりますが、歳入歳出に係る差引残額は、22億5441万6444

円であります。

65ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書であります。

歳入歳出差引額22億5441万6000円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源は1億2178万7000円であり、結果、実質収支額は21億3262万9000円であります。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条の規定により、6億円を基金に編入いたしております。その内訳は、財政調整基金に1億5000万円、減債基金に4億5000万円であります。

なお、決算に係る附属資料としまして、主要施策の成果に関する説明書及び財政状況に関する資料を作成いたしておりますので、あわせてご参照ください。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

川崎福祉部次長。

〔福祉部次長 川崎 美明君 登壇〕

○福祉部次長（川崎 美明君）

認定第2号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

4ページをお願いいたします。

歳入につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額79億3403万3000円、調定額83億5571万4296円に対しまして、収入済額は79億8344万5830円となっております。不納欠損額は5137万8014円、収入未済額は3億2089万452円でございます。

7ページをお願いいたします。

歳出につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額79億3403万3000円に対しまして、支出済額は77億9922万5928円、不用額は1億3480万7072円でございます。

8ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は1億8421万9902円でございます。

21ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書です。

歳入歳出差引額及び実質収支額は、ともに1億8422万円でございます。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に基づき、3000万円を国民健康保険事業特別会計財政調整基金へ繰り入れいたしております。

続きまして、認定第3号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決

算の認定について、ご説明申し上げます。

3 ページをお願いいたします。

歳入につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額 6 億 8537 万 8000 円、調定額 6 億 7044 万 713 円に対しまして、収入済額は 6 億 6732 万 4423 円となっております。不納欠損額は 7 万 2900 円、収入未済額は 304 万 3390 円でございます。

4 ページをお願いいたします。

歳出につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額 6 億 8537 万 8000 円に対しまして、支出済額は 6 億 6476 万 6219 円、不用額は 2061 万 1781 円でございます。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は 255 万 8204 円でございます。

10 ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書です。

歳入歳出差引額及び実質収支額は、ともに 255 万 8000 円でございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

認定第 4 号 平成 26 年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

4 ページをお願いいたします。

歳入につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額 12 億 6356 万 5000 円、調定額 12 億 7860 万 3081 円に対しまして、収入済額は 12 億 3936 万 3201 円、不納欠損額は 187 万 3640 円、収入未済額は 3736 万 6240 円でございます。

5 ページをお願いいたします。

歳出につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額 12 億 6356 万 5000 円に対しまして、支出済額 12 億 3936 万 3201 円、不用額 2420 万 1799 円でございます。

6 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額はゼロ円でございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

川崎福祉部次長。

〔福祉部次長 川崎 美明君 登壇〕

○福祉部次長（川崎 美明君）

認定第5号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

4ページをお願いいたします。

歳入について、合計欄によりご説明いたします。

予算現額63億6967万4000円、調定額61億4010万4934円に對しまして、収入済額は61億693万8490円、不納欠損額は717万8872円、収入未済額は2598万7572円でございます。

次に6ページをお願いいたします。

歳出について、合計欄によりご説明いたします。

予算現額63億6967万4000円に對しまして、支出済額は59億1959万7071円、不用額は4億5007万6929円でございます。

7ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は1億8734万1419円でございます。

次に19ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書です。

歳入歳出差引額及び実質収支額は、ともに1億8734万1000円でございます。この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2及び山鹿市介護納付費準備基金条例第2条第2項の規定に基づき、6000万円を介護納付費準備基金へ繰り入れいたしております。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

〔水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇〕

○水道局長（阿蘇品 元晴君）

認定第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

3ページをお願いいたします。

下段の歳入合計欄で合算して申し上げます。

予算現額7億1738万3000円、調定額6億5621万5045円に對しまして、収入済額は6億5550万3311円となっております。収入未済額は71万1734円であります。

4 ページをお願いいたします。

歳出につきましても合算して申し上げます。

予算現額 7 億 1738 万 3000 円に対しまして、支出済額 6 億 4468 万 1978 円、翌年度繰越額 1396 万 6333 円、不用額 5873 万 4689 円であります。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は 1082 万 1333 円であります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

西田経済部首席審議員。

〔経済部首席審議員 西田 博之君 登壇〕

○経済部首席審議員（西田 博之君）

認定第 7 号から 10 号までの財産区特別会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

認定第 7 号 平成 26 年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明いたします。

3 ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額 51 万 5000 円に対しまして、調定額、収入済額は同額で 57 万 6770 円です。

4 ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額 51 万 5000 円に対しまして、支出済額は 5 万 4211 円です。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は 52 万 2559 円です。

次に、認定第 8 号 平成 26 年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明いたします。

3 ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額 1270 万 1000 円に対しまして、調定額、収入済額は同額で 1162 万 4179 円です。

4 ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額 1270 万 1000 円に対しまして、支出済額は 729 万 3916 円です。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は 433 万 263 円です。

次に、認定第 9 号 平成 26 年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明いたします。

3 ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額46万1000円に対しまして、調定額、収入済額は同額で45万8870円です。

4 ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額46万1000円に対しまして、支出済額は3万6192円です。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は42万2678円です。

次に、認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明いたします。

3 ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額99万8000円に対しまして、調定額、収入済額は同額で99万1068円です。

4 ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額99万8000円に対しまして、支出済額は7万1293円です。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は91万9775円です。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

〔水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇〕

○水道局長（阿蘇品 元晴君）

認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

2 ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出について、収入から申し上げます。

第1款、水道事業収益は、予算額4億4471万2000円に対しまして、決算額は4億5266万6013円であります。

次に、支出であります。

第1款、水道事業費は、予算額4億3396万5000円に対しまして、決算額は4億1309万5143円となっております。

3 ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出であります。

第1款、資本的収入は、予算額4億8138万8000円に対しまして、決算額は4億7217万5629円であります。

次に、支出であります。

第1款、資本的支出は、予算額6億4885万6000円に対しまして、決算額は5億7730万2833円となっております。

6ページをお願いいたします。

平成26年度水道事業会計剰余金処分計算書（案）であります。

剰余金の処分につきましては、地方公営企業法第32条の規定に基づき、未処分利益剰余金2億9900万1996円を自己資本金に2億9274万1408円、減債積立金に150万円、建設改良積立金に476万588円、それぞれ積み立てるものです。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

2ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

第1款、病院事業収益は、予算額合計36億8843万2000円に対しまして、決算額は33億4809万9738円であります。

次に、支出についてご説明いたします。

第1款、病院事業費用は、予算額合計46億2782万1000円に対しまして、決算額は44億8097万6517円であります。

3ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

第1款、資本的収入は、予算額合計2億9962万5000円に対しまして、決算額は2億5422万円であります。

次に、支出についてご説明いたします。

第1款、資本的支出は、予算額合計8億3497万円に対しまして、決算額は7億8989万9510円であります。

4ページをお願いいたします。

損益計算書でございます。

まず、本業での収支を示す医業収支でございますが、医業収益が29億7639万9356円、医業費用が32億5162万6410円となり、2億7522万7054円の医業損失を計上したところです。

次に、経常収支でございますが、医業外の収支と合わせまして、1億1183万7633

円の経常損失の計上となりました。

最終的な総収支につきましては、特別利益の2369万9917円と特別損失の10億6362万2791円を合わせまして、結果として11億5176万507円の当年度純損失となったところです。

したがいまして、当年度未処理欠損金につきましては、当年度純損失に前年度繰越欠損金の14億5505万6520円を合わせ、会計制度の改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額13億7290万1100円を差し引きまして、12億3391万5927円と減少し、同額を翌年度繰越欠損金としたところです。

なお、平成26年度の損失の要因といたしましては、医師の年度途中での欠員などによる収益減や費用増、特に会計制度の改正に伴う新たな費用の発生である修繕引当金や貸倒引当金、また特別損失として全職員分の退職給付引当金の一括計上などが大きな要因となっております。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

2 ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

第1款、下水道事業収益、予算額12億5266万8000円に対しまして、決算額は12億7860万5836円でございます。

次に、支出についてご説明いたします。

第1款、下水道事業費用、予算額12億3217万7000円に対しまして、決算額は12億2104万8690円でございます。

3 ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

第1款、資本的収入、予算額8億3232万3875円に対しまして、決算額は6億5183万5435円でございます。

次に、支出についてご説明いたします。

第1款、資本的支出、予算額12億7676万7500円に対しまして、決算額は10億9419万7971円でございます。

6 ページをお願いいたします。

平成26年度山鹿市下水道事業会計剰余金処分計算書（案）でございます。

剰余金の処分につきましては、地方公営企業法第32条の規定に基づき、未処分利益剰余金 6 億3203万1953円を、減債積立金に 5 億円積み立て、翌年度繰越利益剰余金として 1 億3203万1953円を処分しようとするものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

報告第 8 号 平成26年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22条第 1 項の規定により、ご報告申し上げます。

1 番目の健全化判断比率の中の実質赤字比率につきましては、一般会計の収支についてであります。実質収支15億3262万9000円の黒字決算となっております。

続きまして、連結実質赤字比率につきましては、一般会計、特別会計及び公営企業会計の合計で連結実質収支31億9617万円の黒字決算となっております。

次に、実質公債費比率につきましては、9.3%となっております。

次の将来負担比率は27.3%であります。

続きまして、2 番目の資金不足比率であります。全ての会計において資金不足は生じておりません。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

中原建設部次長。

[建設部次長 中原 忍君 登壇]

○建設部次長（中原 忍君）

報告第 9 号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

地方自治法第180条第 1 項の規定に基づき、市営住宅広町ビル団地で排水管漏水事故が発生し、階下に損害を与えたことに伴い、損害賠償の額の決定及び和解について専決処分をいたしましたので、同条の第 2 項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

2 ページをお願いいたします。

事故発生日時は、平成27年 4 月18日、午後 4 時ごろです。

相手方の住所、氏名は記載のとおりです。

事故の概要は、広町ビル団地 3 階部分の排水管破損により 2 階の個人住宅に排水

が流入し、相手方の所有財物を汚損したものです。

損害賠償の額は、142万5600円です。

和解事項といたしましては、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほかに、本件事故に関し、何ら債権債務がないことを確認するものです。

続きまして、報告第10号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

本件は、報告第9号と同一の事故に起因するもので、和解の相手方が異なるため2本に分けて報告するものです。

2ページをお願いいたします。

事故発生日時は、報告第9号と同様です。

相手方の住所、氏名は記載のとおりです。

事故の概要につきましても、報告第9号と同様、広町ビル団地3階部分の排水管破損により1階の共同事務所に排水が流入し、相手方の所有財物を汚損したものです。

損害賠償の額は、13万5000円です。

和解事項といたしましては、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し、何ら債権債務がないことを確認するものです。

続きまして、報告第11号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、法定外公共物である里道の管理の瑕疵による事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について、専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

2ページをお願いいたします。

事故発生日時は、平成27年5月26日、午後1時50分ごろです。

相手方の住所、氏名は記載のとおりです。

事故の概要は、相手方車両が山鹿市菊鹿町下永野地内の法定外公共物である里道を走行中、当該里道が陥没した箇所において右前輪が落ち、相手方が腰を損傷したものです。

損害賠償の額は、3万6492円です。

和解事項といたしましては、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し、何ら債権債務がないことを確認するものです。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

報告第12号 一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況につきまして、地方自治法第243条の3第2項の規定により、ご報告申し上げます。

4ページをお願いいたします。

平成26年度の事業報告でございます。

2の事業の内容ですが、（1）自主事業及び公益目的事業といたしまして、地域資源を生かした文化・福祉・スポーツなどの地域振興事業を実施いたしております。

また、5ページ下段の（2）受託事業といたしまして、指定管理者として、さくら湯や八千代座などの管理運営に当たるとともに、カルチャースポーツセンターなどの管理業務を受託いたしております。

なお、7ページから8ページにかけまして、受託施設の入場者数や使用料収入などの利用状況を掲載いたしておりますので、ご参照ください。

次に、9ページから11ページにかけまして、収支計算書を掲載いたしております。

まず、9ページの収入でございますが、前期繰越金1927万7282円を加えました経常収益の合計は、1億8966万1103円でございます。

次に、支出でございますが、10ページをお願いいたします。

経常費用の合計は、1億6694万610円でございます。

11ページをお願いいたします。

収入合計から支出合計を差し引いた当期一般正味財産増減額2272万493円が翌年度への繰越金となります。

12ページから13ページにかけましては、正味財産増減計算書でございます。

13ページの下から6行目、一般正味財産期末残高は4266万5493円となり、市が出資した基本財産であります指定正味財産の3000万円を加えた正味財産期末残高は7266万5493円でございます。

また、14ページに貸借対照表を、15ページに財産目録を掲載いたしておりますので、ご参照ください。

16ページから21ページにかけましては、平成27年度の事業計画及び収支予算書を掲載いたしております。

公社の目的であります市民サービスの向上や文化・スポーツ・観光の振興を図るため、経営基盤と財務体質の強化を目指した経営努力を従来以上に促してまいりたいと考えております。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

報告第13号、第14号の2件について、ご報告申し上げます。

市が2分の1以上出資しております株式会社小栗郷、株式会社鹿本町振興公社につきまして、地方自治法第243条の3第2項の規定により、報告を申し上げます。

まず、報告第13号 株式会社小栗郷の経営状況でございます。

4ページをお願いします。

平成26年度の事業報告書でございます。

株式会社小栗郷は、小栗館、お栗茶屋、木遊館、カントリーパークの管理運営に当たっております。

熊本県の北の玄関口として、山鹿市の情報発信基地となり、お客様へ満足していただく道の駅を目指すことを目標に、販売促進に力を注いだ結果、来客者数は39万8827人で、売上高も4億8118万円となっております。

5ページから8ページにかけては、貸借対照表及び損益計算書、販売費及び一般管理費、株主資本等変動計算書を掲載しており、最終的には81万8000円の当期純利益となっております。

9ページから10ページにかけましては、平成27年度事業計画等を掲載しておりますので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

続きまして、報告第14号 株式会社鹿本町振興公社の経営状況でございます。

4ページをお願いします。

平成26年度の事業報告書でございます。

株式会社鹿本町振興公社は、水辺プラザかもと内の温泉施設を含んだ物産館、食事施設などの複合施設と、その周辺上内田川の河川公園の管理運営に当たっております。

スタッフ一人一人の意識改革と危機感を徹底し、役職員全員が一丸となり、お客様第一主義により取り組みました。結果としまして、来客者数は54万273人で、売上高もレストラン売り上げを含みますと4億3232万円となっております。

5ページから7ページにかけては、貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書を掲載しており、最終的に2800円の当期純利益となっております。

8ページから9ページにかけましては、平成27年度事業計画等を掲載いたしますので、ご参照いただきますようお願いいたします。

ただいま報告申し上げました二つの法人については、市としましても引き続き経営力の向上と安定を促していきたいと考えております。

以上で、ご報告を終わります。



散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、提案理由の説明を終わります。

今期定例会において受理した請願等の取り扱いにつきましては、お手元に配付の請願文書表のとおりといたしましたので、ご報告いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時15分 散会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

9 月 2 日 (水曜日)

平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

議 事 日 程（第2号）

平成27年9月2日（水曜日）午前10時開議

第1 質疑・一般質問

○

発言通告

1. 服部 香代

一般質問

- （1）読書推進の取り組みについて
- （2）山鹿市中央公民館及び山鹿地区公民館の設置について
- （3）学校規模適正化における学校再編の進め方について

2. 太田黒 鐵郎

一般質問

- （1）医療介護総合確保推進法に伴う地域医療構想について
- （2）公職選挙法の改正に伴う今後の対応について
- （3）公共施設の有効利活用について

3. 富田 弘海

一般質問

- （1）菊鹿統合小学校の開校に向けた通学路の整備状況について
- （2）米作農業の振興策について
- （3）定住促進対策について

4. 北原 昭三

一般質問

- （1）コンビニへAED設置について
- （2）認知症対策推進総合戦略について
- （3）水銀フリーに向けた取り組みについて
- （4）市営住宅の現状と今後の方向性について

○

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○

出席議員（20名）

1 番	服 部 香 代 君
2 番	富 田 弘 海 君
3 番	永 田 健 君
4 番	稲 葉 昇 君
5 番	富 丸 洋一郎 君
6 番	藤 本 峰 秀 君
7 番	北 原 昭 三 君
8 番	芹 川 正 美 君
9 番	藤 原 豊 君
10番	平 井 邦 廣 君
11番	吉 本 政 幸 君
12番	池 田 誠 一 君
13番	堀 茂 幸 君
14番	永 田 紘 二 君
15番	横 手 啓 介 君
16番	藤 原 弘 君
17番	太田黒 鐵 郎 君
18番	丸 山 寛 治 君
19番	寺 崎 勇 児 君
20番	丸 山 康 昭 君



説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
副 市 長	池 田 永 実 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	内 野 輝 雄 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	枋 原 栄 一 君
経済部首席審議員	西 田 博 之 君
建 設 部 長	原 弘 文 君
教 育 部 長	木 村 厚 男 君
山鹿市民医療センター 事務部長兼医事課長	飯 田 啓 詩 君

総務部次長兼監査委員事務局長
兼選挙管理委員会事務局長
総務部次長兼政策審議員

緒 方 栄 君
木 下 実 君
川 崎 美 明 君
熊 野 浩 君
中 尾 雄 二 君
宮 崎 錦 也 君
古 江 光 弘 君
徳 永 謙 吾 君
飯 川 康 秀 君
瀬 口 慎 哉 君

○

事務局職員出席者

議会事務局 長
局長補佐兼議会総務係長
議 事 係 長
書 記

野 田 修 誠 君
森 田 英 美 君
小 山 天 君
高 木 善 彦 君

○

午前10時00分 開議

○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

日程第1 質疑・一般質問

○議長（藤原 弘君）

日程第1、質疑・一般質問を行います。

発言の通告がっておりますので、順次発言を許します。服部 香代君。

[1番 服部 香代君 登壇]

○1番（服部 香代君）

おはようございます。

議席番号1番、服部 香代です。

まず、先日の台風15号におきましては、収穫間近だった果物や農作物の甚大な被害、また市内各所での倒木、ライフライン、主に停電や断水など多くの市民生活に被害が及びましたことを心よりお見舞い申し上げます。また、一日も早い復興を心よりご祈念申し上げる次第です。

それでは発言通告に従いまして、一般質問3件、一問一答にてさせていただきます。

まず、1件目、山鹿市では、平成25年から5カ年の第2次山鹿市読書活動推進計画が策定されております。その目的のところには「読書活動は生涯学習の中心的な活動であり、乳幼児から大人まで、全ての市民がみずから学び、みずから考える力をつけ、豊かな人生を送るために必要不可欠な活動です。」と書いてあります。

平成26年3月議会において、図書館及び図書室のネットワーク化を提言させていただきましたが、平成26年度中にはネットワーク化ができ、大変利便性も高まったと思います。また、菊鹿図書室は、防犯面で問題があると指摘しましたが、それも書庫の位置を変えるなど配慮がなされました。鹿央図書室は、電気の点灯スイッチがわかりにくく、つきにくい場所にありましたが、それも場所を移動して改善が見られました。早速の改善を評価したいと思います。

鹿央図書室と菊鹿図書室がネットワーク化されたのはよかったのですが、その際電子化する作業は業者に委託して行われたんですが、当然入っているべき作業の一つである本の分類ラベルの張りかえが契約内容に入っていなかったということで、本の背に分類の番号や記号を書いたラベルが張ってないんです。本を効率よく分類し、整理するためには絶対に必要なものです。図書館の本でラベルが張ってない本

は見たことないでしょう。図書館司書がいたならそんな大事なことが契約内容に入っていないなら気づきますが、前回指摘しましたように、どちらの図書室にも人員の配置はありません。本当なら司書ではなくても誰かスタッフにいてほしいところですが、鹿央図書室も菊鹿図書室も鹿北図書室も市民センターの職員が自分の業務をしながら対応しているんです。貸し出しは電子化されたために容易にできますが、返却本の整理、分類、蔵書の整理などラベルがないと大変困難で時間もかかり、効率も大変悪くなります。利用者もきちんと分類されていない蔵書の中からお目当ての本を探すのは容易ではありません。

今、鹿央図書室では、ラベルを整備し分類する作業を図書館ボランティアの皆さんが行われています。市民ボランティアと協働で図書館をつくっていくという発想はとても大事だし必要なことだと思っていますが、きちんと予算をつけてやるべきこととボランティアに協力を願うところは、やはりここはきちんとしておかねばならないのではないのでしょうか。

本の修理や整理、テーマに沿った図書館のディスプレイなどをする業務のサポートボランティアは現在30名ほどおられ、それとは別に、図書館から依頼されて布の絵本や手袋人形やパネルシアターをつくったりする制作ボランティアが10名ほど。さらに読み聞かせのグループが数団体、約30名ほどおられます。それぞれに熱意を持って取り組んでおられますが大きな問題もあります。それは、そういった活動に対する予算が全くなく、図書館のディスプレイの材料も100円ショップで買ってきたり、本当に工夫して工夫して、廃材利用をして、また自宅からいろんなものを持ち込んで制作をされています。

昨年11月30日のこもれび図書館オープニングではバルーンアーチが施され、手づくりのしおり、本を入れる布のバッグなどが開館記念として配られていました。私も行きましたので、その記念品をいただいております。それが後で知ったのですが、オープニングにかかる図書館の予算がほとんどなく、バルーンアーチの装飾や配布された記念品は、ボランティアの皆さんの手出しだったんです。もちろん、菊鹿図書室も予算がないのは同様ののですが、図書館という場に行きたくなるような仕掛けをすることはとても大事なので、ここでもボランティアで持ち出しをしたり、一部は社会福祉協議会から出してもらっているそうです。社会福祉協議会としても図書館整備ボランティアのグループ活動、そういった活動支援ということで行われているということですが、こんなことでいいのでしょうか。

図書館及び図書室により親しんでいただくための啓発、イベントなども、司書を初めスタッフで企画して実施したいと考えても、なかなか予算がなく何もできない状態です。こういった図書館ボランティアが業務をサポートすることに関してや、

イベントに予算をつけていないのはどういう理由からでしょうか。今後もこのような運営をされていくのでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

これより執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員のご質問の1点目、読書推進の取り組みについて、お答えをいたします。

まず、本市の2図書館を中心とした読書推進活動のさらなる展開につきましては、昨年11月に、こもれば図書館が開館したことにより、現在の山鹿市における読書推進拠点は、ひだまり図書館も含めた二つの図書館、鹿北・菊鹿・鹿央市民センター内に設けている3図書室の体制となりました。

現在は、この2館3室を図書検索システムでネットワーク化したことで、どこの図書館・図書室からでも図書の検索や予約・返却が可能となっております。

2図書館では、読書推進活動の中心的役割を担う施設としてさまざまな事業を展開しております。館内では、季節に応じた本や各文学賞を受賞した話題の本の展示コーナーを設置するなど、利用者の興味を引くための工夫を行い、また、絵本の読み聞かせを行うお話し会など親子で本に親しめる催しを実施しております。一方、館外においても、図書を専用車に積み市内を巡回する移動図書館、乳幼児の健康診断時に絵本を贈るブックスタート事業などを実施しているところでございます。

また、読書推進活動のメインイベントともいえる図書館祭りでは、毎年、子供上映会や工作コーナーなど多彩な催しを開いております。

本年も、この図書館祭りを11月に予定しておりますが、より多くの皆様にご来場いただける催しとなりますように努力してまいりますとともに、今後はそれぞれの図書館の個性を生かしながら、利用される方々の立場に立った新たな企画を考えてまいります。

次に、3図書室の運営に関する図書ボランティア活用についてお答えをいたします。

現在、鹿北・菊鹿・鹿央の3図書室につきましては、それぞれの市民センター職員が貸し出し等の管理を行うとともに、図書館職員の巡回により図書の整理等を行っております。

その中で、図書ボランティアの皆様には、各図書室内の飾りつけの支援等をお願いしているところでございます。特に、図書館職員の巡回だけでは十分な対応ができない部分について、ボランティアの方々は自主的な取り組みとしてさまざまなアイデアを出していただき、より積極的に読書活動をアピールするような飾りつけを

していただいております。改めてお礼を申し上げたいと思います。

今後こうしたボランティアの皆様と情報交換を密に行い、連携を強化するとともに管理体制も含めた3図書室の環境整備を進めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1番 服部 香代君 登壇]

○1番（服部 香代君）

今のご答弁によりまして、図書館の推進活動としては、新たな企画を考える、またボランティア活動については、管理体制も含めた環境整備を進めていくとのことでしたので、当然それに伴う予算もついていくものと受け取りたいと思います。

社会教育として行政が図書館ボランティアを育成して、これだけ多くの方がボランティアとして参画していただいているのは山鹿の強みです。ぜひ、協働で夢のある図書館づくりをお願いしたいと思います。

次に、この第2次計画の目的のところには、「特に子供の読書活動の推進は、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を育んでいく上で重要な施策と捉えています。」ともうたっております。

文部科学省は、今年の8月25日に全国学力テストの結果を公表しました。全国的な傾向の分析によりますと、国語の記述式問題に苦慮しているようでした。熊本県も国語2種では全国平均を下回っております。これは、情報を的確にまとめたり、自分の考えを書いたりする記述式問題ができていなかったということでもあります。文の構成を理解する力、目的や意図に応じた文章を書く力、人物の気持ちの変化を想像し表現する力、そういったものが苦手だったり獲得できていなかったりしているんです。これらのことは、読書とは深い関係があります。読書の習慣は、間違いなく思考力、想像力、表現力などが身につきます。学力にも大いに影響はあるはずです。その重要性をよくわかっているからこそ、この計画の策定を推進しておられるわけです。

しかし、小中学校における学校図書室の現状はどうでしょうか。第2章には、子供の読書活動推進のための取り組みとありますが、そこには、「各学校に読書推進員の配置を進め、調べ学習で必要な図書、関連する図書や資料の展示、読書相談など児童生徒の学習活動の充実を図ります。」とありますが、市内には23校の小中学校があるのに推進員は5名しか配置されておられません。1人当たり4校から5校を受け持たなければならないのです。各学校に推進員が行くのは1週間に1日程度ということになります。学校には図書の先生もおられますが、授業もされておられる

ので、図書室にずっといられるわけではありません。図書室に先生がおられないときは、鍵をかけてある学校もあるんですよ。菊池市では、各学校に1名ずつの読書推進員を配置してあります。推進員の仕事は幅広く、単に児童生徒への対応や図書の整理だけではなく、先生方が授業に使用される教材の求めに応じて提案したり、関連するものをそろえたり、提供するといった授業のサポートをされています。この推進員は、昨年度、6名から1名減らされております。文部科学省は、2016年度予算の概算要求で、公立小中学校の教職員定数を3040人ふやすよう求めるということです。財務省からの反発は必至でしょうが、増員する内訳の中に学校司書など専門人材の配置促進も明記されております。このことから、文科省も図書室を一層充実させようとしていることがわかります。ただし、この人員要求は全国で100人なので、すぐに山鹿市に反映ができるというものではないようです。山鹿市には実績ある読書推進員がおられるわけですから、雇用を継続し、また各学校に1名ずつ配置されるよう増員はできないものでしょうか。

読書活動推進員の活動の重要性をどのように認識されておられるのかということと、昨年から1名減とされた理由、また、今後、読書活動推進員を増員するという可能性はないのか、その点についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。熊野首席教育審議員。

〔教育部首席教育審議員 熊野 浩君 登壇〕

○教育部首席教育審議員（熊野 浩君）

服部議員の一般質問の読書活動推進員を減員した理由について、最初にお答えいたします。

読書活動推進員は小中学校を巡回し、学校図書館環境の充実を図っております。平成24年度までは、小中学校26校を6名の読書活動推進員で担当しておりましたが、平成25年度からは学校の統合により23校となったため、学校減に比例して1名減いたしました。よって、各学校における訪問回数はさほど変わっておりません。

また、読書活動推進員は業務に精通され、資質の向上と創意工夫に努められており、各学校での読書推進の状況は以前と同程度を維持しているところでございます。

次に、推進員の重要性和今後の見通しについてお答えいたします。

山鹿市の学校教育の目標は、「限らない夢を抱き、心豊かにたくましく生きる人材の育成」です。この目標の実現のために、わけても子供たちの知性と品性を培うために読書は大きな意味を持っております。読書活動推進員を配置してからの学校の図書室の環境はそれまでと大きく変わり、子供たちが「図書室に行きたい、図書室で本を読みたい、借りたい」と思うような図書室に生まれ変わっています。図書

室に人がいるだけで温かい雰囲気生まれ、子供たちがたくさん集まっていることから読書活動を推進するための推進員の重要性は十分に認識しております。

今後の推進員に関しましては、その重要性から推進員の機能が現状の体制の中で維持・向上できますよう教育委員会としても努力してまいります。

そのために、多様な教育活動の展開を支援していくように、教育課程に沿った図書資料の整備・充実に努めるとともに、読書活動推進員と司書教諭や学校図書館担当者との協力体制の確立を推進し、読書活動推進員の活動がより効果的になるように努めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1 番 服部 香代君 登壇]

○1 番（服部 香代君）

推進員の重要性は認識している。しかし現状の体制の中で維持・向上するとご答弁いただきましたが、ということは増員はしないと受け取らなければいけないのでしょうか。

第2次山鹿市読書推進活動計画にもありますように、あらゆる機会を捉えてその目的を果たすような努力が講じられているはずです。第3章では、施策の効果的な推進に向けてとありますが、そこには財政上の問題と措置について書かれており、「本計画に挙げられた各種の施策を実施するため、市を初めとする関係機関や団体は、その役割に応じて財政上の措置を講ずるよう努めます。」とあります。計画はつくっただけではなく、ぜひそのように実施していったほしいと思います。

教育は一朝一夕に効果があらわれるものではありません。だからこそしっかりとしたビジョンを掲げ、取り組まなければならないものだと思います。これからの子供たちのために、どうぞよろしくお願いします。

では、2件目の質問です。平成26年12月議会におきまして、山鹿市中央公民館及び山鹿地区公民館についての質問をさせていただきました。今回は、再度のお尋ねになりますが、山鹿校区民にとっては大変関心の高い問題でもありますのでよろしくお願いします。

山鹿地区公民館は、八千代座交流館の一室に事務室のみしか設置されておらず、中央公民館に至っては平成26年に廃止されてしまいました。中央公民館と地区公民館を混同してしまうとわかりにくいので、それぞれの役割について触れておきます。

中央公民館とは、当該公民館事業のほか、市全地域にわたる事業、各地区公民館相互の連絡調整に関する事業、その他個々の公民館で処理することが困難あるいは

不適當と認められる事業を実施するところです。また、それに対して地区公民館は、市の一定区域を対象区域として設置し、事業を行うところです。いずれの公民館も公立公民館ですから、社会教育法に基づいて市が設置するものです。

では、どんな事業を行うのかといいますと、１、定期講座を開設すること。２、講習会、講演会、展示会などを開催すること。３、図書、記録、資料などを備え、その利用を図ること。４、体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。５、各種の団体、機関等の連絡を図ること。６、その施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること。以上のような事業を行うところが公民館です。

前回質問したときに、「中央公民館は廃止したが、公民館講座を含む生涯学習の拠点としての公民館の施設機能は、市民交流センターで十分に引き継いでいる」とご答弁されました。確かに会議室、調理室、図書館がありますが、中央公民館としては一番大事な各地区公民館相互の連絡調整機能ができる場などはどこにあるんでしょうか。それができる部屋を完備して公民館にすればよかったんじゃないかとさえ思います。公民館という名称が利用の制限になってしまうのであれば、コミュニティーセンターとか、生涯学習センターとかいろいろ方法はあったと思います。しかし、オープンしてまだ10カ月、これは以前にも指摘しましたように、まだ第1種居住地域であり、特別用途地区の指定もできていない状況の市民交流センターなので、この件につきましては、また今後継続してお尋ねしていきたいと思います。

では、地区公民館についてですが、先ほどの説明をもう少し具体的に言いますと、地区公民館は、市内のおおむね各小学校区に設けられた施設で、その特徴を生かして地域住民の生涯学習の場になるとともに、町内会、PTA、婦人会などの関係機関、団体への支援と連絡調整を図って、青少年の健全育成に係る地域課題などを解決するための校区コミュニティー活動を進めるということを目指しています。

第1次山鹿市総合計画には、人が輝く社会教育の振興に目標が3つ掲げてあります。１、生涯学習の充実により、市民が生きがいを感じながら生き生きと暮らすことができること。２、公民館活動の活性化により、多様な人材を育成・発掘すること。３、将来を担う青少年を地域全体で支え合い、心豊かにたくましく健やかに成長することとありまして、さらにその施策の展開として、地域づくりを支える公民館活動の項では、「地域の発展には、公民館は必要不可欠であり、全市的な公民館活動体制の整合を図るとともに、地区公民館と自治公民館との情報共有を進めることで、公民館活動を活性化させます。」とあるんですよ。これ、山鹿市の総合計画です。それなのに山鹿地区公民館は、いまだに八千代座交流館の玄関でもない建物の横の鉄の扉から入っていく1室だけしかありません。これを地区公民館と呼んでいいんでしょうか。地区公民館の活動に伴う会議、例えば公民館の総会や体育部会

など各部会の会議などは市民交流センターの会議室使用に予算がつけられているそうですが、山鹿校区民のさまざまな団体や個人が使用できる会議室などはありません。前回のご答弁で「八千代座交流館の利用状況を見ながら、適切な場所の確保に努力したいと考えている。」とありました。適切な場所を確保する努力は、本当にされているのでしょうか。いつまで、この状況を強いられるのでしょうか。この件についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員のご質問、山鹿市中央公民館及び山鹿地区公民館の設置について、お答えをいたします。

山鹿地区公民館は、昨年まで山鹿市中央公民館を活動拠点としてご利用いただいております。新庁舎の落成に伴い中央公民館が廃止される際、山鹿地区公民館の活動拠点を新たに設置する必要があったため、既存の公共施設を初めとしたさまざまな施設を関係者の皆様方とともに探してきたところでございます。しかしながら、建物の規模や駐車場の問題を解決できる施設が見つからず、現在は八千代座交流施設内の1室を事務所としてご利用いただいているところでございます。

一方で、現在の施設では、公民館活動の拠点としてさまざまな事業に活用するための環境が整っておらず、自由に活用するという面においてさまざまなご不便をおかけしている点も十分に認識をしております。そこで、会議の場として、市庁舎会議室をご利用いただいたり、公民館主催行事として市民交流センターをご利用いただく際に生じる使用料等の予算措置も行っているところでございます。

昨年12月議会でも、服部議員のご質問にお答えいたしましたとおり、新たな公民館施設の建設予定はございませんが、現在においての環境整備に努めつつ、山鹿地区公民館としてふさわしい候補地について検討してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1番 服部 香代君 登壇]

○1番（服部 香代君）

今のご答弁によりますと、現状においての環境改善、環境整備に努めながら候補地を検討するということでしたが、環境改善、環境を整えるということは、イコール公民館の場所の確保ですよ。先ほども言いましたが、前回の答弁にありました市

民交流センターが公民館の施設機能を引き継いだというのであれば、その利用料は高過ぎます。新築され、ランニングコストが高額になり、受益者負担は当然だと行政側からいつも言われます。でもそれは、山鹿校区民にしてみれば、今まであったものがなくなってしまい、できたものは新しいから高額になるけど、それは当然だと言われても納得いかないところです。今まであった公民館を潰してまでつくった意義は何だったんでしょうか。ほかにそういった機能を持つ施設があるならば、それは選択できるのでいいんですけれども、山鹿校区にはそういった施設はないんです。時期についてのお答えもいただけませんでした。ぜひとも早急に、せめて会議室なども有する山鹿地区公民館を確保していただきたいと思います。

先ほどの図書館の質問と今の公民館についての質問は、どちらも財政状況が厳しい中ではありますがあえて要求させていただきました。それは、今策定中の総合戦略にも大いに関係あるんです。

8月27日の全員協議会において、山鹿市の人口推計の将来展望が中間報告として示されました。人口減少は避けられないものの、早急に対策を講じた場合とそうでない場合は2060年ごろには大きな開きが出るという推計であります。対策とは出生率の上昇と地域外への社会流出の抑制であるということ、そうであるならば教育・保育の充実は絶対不可欠です。

また、地域活性化や防災、高齢者福祉においても地域力の重要性は誰もが認識するところです。公民館はその拠点になります。マクロの戦略からすれば、ミクロの取り組みですが、このような一つ一つの積み重ねが、実は大きな戦略になり得るのだと考えていただきたいと思います。

そして今、山鹿市の未来の方向性を決める大変重要な第2次山鹿市総合計画も策定中です。その中に盛り込まれる内容は、何十年先の山鹿市を左右していきます。どうか本当の意味で市民の活力を引き出すような、希望の持てるような、また、地域力が発揮できるような計画をお願いします。

では、3件目の質問です。学校規模適正化による統合再編についてお尋ねします。

現在、米野岳中学校校区の小学校統合が進められておりますが、当初の計画が変更になったこともあり、地域住民の思いが十分に反映されていないと一部では相当な反対もされています。しかし、米野岳中学校校区だけではなく、菊鹿中学校校区、鹿本中学校校区、鶴城と山鹿中学校校区の小学校統合も準備がなされています。菊鹿小学校は既に建設中ですが、通学路の安全性は確保されているのでしょうか。以前にも、富田議員からのご指摘もあっておりましたが開校まで7カ月です。PTAなどと共同で安全点検も行っはてはありますが、曜日や時間帯、交通量なども含めた細部にわたっての調査、確認を再度お願いしたいと思います。

鹿本中学校校区の小学校統合に当たっては、来民小学校の敷地ということで、P T Aや地域の理解もいただいているようですが、築年数がかなりたっているということから、校舎の耐力度調査を改めて実施するということになりました。リニューアルなのか建てかえるのか、そういった判断は慎重に行っていってほしいと思います。せっかくリニューアルして、数年で建てかえなんてことにならないようお願いしておきます。また、ここにも通学路の問題はあります。防犯面からも交通安全の面からも、防犯と街路灯の設置などできる限りの対策を講じてほしいです。

平小城小学校、三岳小学校、八幡小学校の統合については、この3校での統合というそもそもの部分、また、平成31年4月に開校を目指しているという時期のことなどが、平成26年11月1日号の広報やまがに掲載されました。同時に鶴城中学校と山鹿中学校が統合することも掲載されています。地域の多くの方は、この広報やまがで統合校の位置は八幡小学校の敷地という予定ということを知ることとなりました。

私は、こういう計画をする前に、まずP T Aの皆さんの、地域の皆さんの声を聞いてほしかったです。P T Aなら学年単位で、地域は自治公民館単位ほどの規模で、皆さんが学校に対してどういう思いを持っておられるのか、少子高齢化する現状をどう見ておられるのか、将来の展望をどう描いておられるのか、地域によっては違いも出てくると思いますが、意見交換ではなく、まず役員ではない一般のP T Aの方、地区役員ではない一般の地域の皆さんの声に耳を傾ける、そういった姿勢が大事なのではないでしょうか。そういった意見を集約して計画するべきだと思います。どのような手順で統合再編を進めておられるのか、その状況をお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員の一般質問の3点目、学校規模適正化における学校再編を進めるに当たっての手順について、お答えをいたします。

学校規模適正化事業につきましては、平成21年1月に策定いたしました「山鹿市立小・中学校規模適正化基本計画」に基づいて、統合の必要性や統合校の枠組み及び統合校の位置等に関する案を統合計画の枠組みを単位とする地域で、学校P T A役員を中心とした保護者や地域代表である校区長や囑託員会に対して説明を行い、ご理解をいただくように努めております。

次に、具体的な統合計画について、その枠組みごとに地域のご意見をお聞きするため、地域代表、保護者代表、学校代表による統合準備委員会を組織し、統合の枠

組み、統合校の位置等に関する案について検討・協議をお願いしているところでございます。

あわせて、統合計画案について地区説明会を行うとともに、さらにご要望があれば、集落単位等での説明も行っております。一方で、統合準備委員会での協議経過や結果等を「たより」として地域全世帯にチラシでお知らせをしており、代表者による協議、地域説明会、チラシによる広報と、３段階での説明に努めているところでございます。そして、説明会等での意見等を踏まえ、地域代表として統合準備委員会で計画案をご協議いただき、統合の枠組み、位置等の計画案について確認を求めることとしております。

こうした地域での説明経緯や統合準備委員会から協議結果の報告をもとに、最終的に教育委員会で統合校の位置等を決定するものでございます。統合校の位置等が決定した後は、開校までに新たな学校名や校歌、通学路等、具体的な開校に必要な事項を検討・協議するため、統合準備委員会のメンバーをもとに、より広く地域の代表に参加を求め、開校準備委員会を組織し、円滑に開校を迎えられるように協議を進めるものでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔１番 服部 香代君 登壇〕

○１番（服部 香代君）

今のご答弁では、平成21年１月に策定した基本計画に基づいて説明を行っているということで、今聞いた中では３段階ほどの手順を踏んで行うということではありましたが、もっともっと地域の方の声、ＰＴＡの声、本当にいろんなところで細かく聞いていってほしいと思います。

統合することの児童生徒へのメリットは、ＰＴＡには理解しやすいところかもしれませんが、しかし、統合再編するということは、幾つかの学校はその地域からなくなるということです。そうなったときに地域には、改めてきちんと統合することの意義をわかっていただくような丁寧な説明が必要だと思います。学校がなくなると、伝統や文化、きずなといったものが途切れてしまう恐れもあるからです。しかし、地域ではそうならないように、逆に統合再編を契機として、それから先の地域をどうつくり直していくのか、そういったことを区長さんたちがリーダーとなり構築していかなければならないんです。だからその入り口として、地域への丁寧な説明は絶対に必要なんです。事務的に手順を踏んで淡々と進められるものではありません。教育委員会からのメッセージがないと地域は踏み出せないんです。どうかそういう

ところも忘れず取り組んでいってほしいと切に希望しまして、私の一般質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、服部君の一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前10時42分 休憩

○

午前10時55分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、太田黒 鐵郎君の発言を許します。太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

おはようございます。

17番、太田黒 鐵郎でございます。

通告のとおり一般質問3件について、一問一答でお伺いいたします。

私はいつも時間が超過いたしますので、今日は前置きなしで簡潔に質問していきたいと思います。

1点目の医療介護総合確保推進法に伴う地域医療構想についてお伺いします。

この法律は2014年6月25日に公布され、医療法関係では2014年10月、介護保険法では2015年4月から施行されているところであります。まず、この法律の内容について、具体的に説明をお願いします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。飯田市民医療センター事務部長。

[市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇]

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

太田黒議員の一般質問の1点目、医療介護総合確保推進法の内容についてお答えいたします。

この法律の正式名称は、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」と申しまして、医療法や介護保険法などの19の法律を改正する一括法でございます。成立は平成26年6月18日であり、関係各法が順次改正され施行されております。

法の趣旨としては、高齢化が進展する中、社会保障制度を将来も維持していくために、医療や介護の仕組みを見直すことで医療及び介護の提供体制を確保するとと

もに、団塊世代が75歳以上となる2025年を見据えた、医療・介護・住まい・予防・生活支援が身近な地域で一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けての法整備でございます。

主な内容の概略でございますが、改正される法律関係ごとに大きく4つに分けてご説明申し上げます。

まず1つ目が、地域介護施設整備促進法などの関係でございます。「病床の機能分化と連携」、「在宅医療の推進・介護サービスの拡充」、「医療従事者などの確保・育成」といった医療・介護の事業計画を県が作成するとともに、それらの事業を実施するために、消費税増税分を財源とした県基金の設置などがございます。

次に、医療法関係といたしまして、各医療機関が医療機能の現状などを報告し、その報告などをもとに、地域の将来目指すべき医療提供体制を示す、地域医療構想を医療計画において県が策定すること。それから、医師確保を支援する地域医療支援センター、現在熊大附属病院に設置されておりますが、その機能が法律に明文化されたことでございます。

3つ目が、介護保険法の関係でございますが、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を進めるものとして、全国一律の予防給付を地域支援事業へ移行し多様化を図ること。特別養護老人ホームの入所基準の見直しとして、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える機能に重点化を図ること。在宅介護保険の自己負担の引き上げなどがございます。

4つ目は、その他いろいろな各法でございますが、看護師の特定行為の明確化と研修制度の新設、医療事故調査制度、介護人材確保対策などがございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

ただいま答弁いただきましたように、この法律の正式な名称は、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律というようなことでございますけれども、この中の医療関係につきましてお伺いします。

地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保というようなことで、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する病床機能報告制度というのが運用されていると。2014年から開始されておりますけれども、都道府県はこれらの報告などを活用して地域医療提供体制が目指すべき姿を示すというようなことでございます。地域医療構想、いわゆるビジョンを策定するというようなことで

ありますが、このような流れの中で、国のほうから新公立病院改革とガイドラインが出されるというようなことでございまして、今後は医療センターにおいても第2弾の病院改革プランが作成されると思います。

そこで、平成27年6月15日の新聞の掲載によりますと、政府は有識者が医療費適正化を議論する専門調査会を開き、2025年時点の望ましい病院ベッドというようにことで、病床数に関係する報告書を発表しております。報告によると、病床数が過剰になるとして41都道府県に削減を求める内容であります。削減幅が2割以上が27県、3割以上が9県で、熊本県は削減幅が3割以上であるというように掲載されておったわけでございます。ベッドが過剰だと不必要な入院や長期療養がふえて医療費がかさむことになるというようにございまして。また、病床の地域格差を是正し医療費の抑制を図る、このことが法律の目的のようであります。

質問ですけれども、新聞報道によるとベッド数の削減幅が30%とあります。これを市民医療センターに当てはめると、単純な計算でありますけれども、市民医療センター200ベッドとして60ベッドが削減されるということになるわけでございます。ここで1ベッド1日当たり平均の4万3000円が上がることにして、60ベッドでございまして1日に258万円、これを1年間で計算いたしますと9億4170万円というように計算になりますけれども、これを半分に見ても4億円から5億円ぐらいは影響するということを考えるわけでございます。このように、収益が減少することになれば、借入金の返済計画や病院経営が一段と厳しくなると思います。経営の方向性はどのように考えておられるかお伺いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

太田黒議員の一般質問の2回目、地域医療構想について、お答えいたします。

地域医療構想は、先ほどの答弁でも少し申し上げましたが、県が策定主体となり、団塊の世代が75歳になる2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために医療機能ごとに2025年の推計入院患者数と必要病床数を推計して、将来のあるべき医療体制を実現するために定めるものでありまして、県内の二次医療圏ごとを基本として策定されるものでございます。

太田黒議員のご質問のように、6月に政府が公表した全国の数値や各県の数値をもとに、新聞報道において熊本県における必要病床数は現状の病床数から3割過剰になると推計されるとの記事が掲載されたところです。

熊本県では、現在各地域の医療圏ごとに調整会議が開かれおりまして、当地域の

鹿本医療圏では、山鹿市のみになりますけれども、去る7月22日に第1回目の検討会議が開かれ、当地域のデータなどが明らかにされました。

そのデータによりますと、確かに当地域のデータでも2013年、平成25年10月現在のデータですけれども、その現在での届け出許可病床数は828床であり、その数値から考えますと、2025年における推計必要病床は他地域への患者の流出が現状のままの場合は482床であり、41.8%の346床が過剰となります。また、他地域への患者の流出がないようにした場合は615床となり25.7%、それでも213床が過剰になるという数値でございました。

しかし、この2013年度現在の届け出病床数828床は、県の説明によりますと、あくまでも届け出許可されている病床数であるということです。つまり、現在休業している病院の病床数や実質運用されてなくて閉鎖している病床数、それから稼働していない病床も多く含んでいるとのことでございます。

では、実際の病床はというと、当地域での2013年度の医療需要実績から算出した、いわゆる現在の必要病床数は516床という数値が出ております。つまり、当地域においては、届け出された828床のうち62.3%の516床が現在において必要な病床数でありまして、37.7%、312床は現在でも必要のない、稼働していない病床があるということでございます。

新聞報道にありました3割過剰との県全体においても、現在の届け出された許可病床数から算出した過剰割合とのことで、県としても戸惑っている状況とのことでございます。

では、当地域でこの現在の必要病床数516床から計算しますと、2025年での推計必要病床は、他地域への患者流出が現状のまま482床となり、6.6%の34床が過剰になります。ただ、他地域への患者の流出がない場合、抑えたという場合ですけれども、615床となり、逆に19.2%の118床の増加が必要という結果になります。

今後は、当地域の検討会議で流出している患者への対応、つまり当地域での対応疾患とか診療体制の充実をどうするのかとか、また、それらの病床の機能区分、施設等も含めた在宅との関係などを含めて、2025年のあるべき医療提供体制や、目標とする病床数などが設定され、平成28年度の中ごろには鹿本地域の医療構想の素案が提示される予定でございます。

当地域の今後の病床数については、今までの説明のとおり、現状としての休床状態となっている病床などの削減はあっても、稼働している病床については、実質的には余り影響がないものと考えております。

したがって、当医療センターにおきましても、現在のままの病床運用ができるものと考えておりますが、他地域への患者流出が多くあるというデータも出てお

りますので、当地域の医療体制の確保のためにも、診療体制の充実を今後図っていかねばならないと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

今の答弁で安心したところでございますけれども、今、借入金、借金が57億3200万円というようなことを、今から返済せにやならんということで、この辺を危惧して、そして質問をしたところでございますが、今答弁によりますと、新聞掲載は休業ベッドまで換算してあったと、早く申し上げますとそういう話でございました。それを計算すればほとんど影響はないだろうというようなことでございますので、非常に安心でございますけれども、前回の質問でも申し上げましたところで、医療センターにおきましても第2弾の病院改革プランというのを作成されるというようなことでございます。これには、今までのこの計画というものは、計画は立派なものでございますが、なかなか計画どおりにはいかないということでございます。そういう中で、やっぱり一番大事なことは、ベッドの稼働率を上げるとか、それからやっぱり計画どおりの医師の確保というこの2点が非常に重要な課題ではなかろうかと思われるものでございます。これは、管理者が来ておられるならば、管理者に大体聞きたいところでございますけれども、新病院改革プランの構想についてどのように考えておられるかお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。飯田市民医療センター事務部長。

[市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇]

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

3回目のご質問、当医療センターの今後の方向性というか、そういうところでお答えをしたいと思います。

今回の地域医療構想におきましては、地域における病院の病床機能の分化と連携が協議、議論されていきます。そのため、自分の病院の、それぞれの病院立ち位置を明確にする必要があると考えております。

6月議会でもご答弁申し上げましたが、当医療センターは、当地域の医療圏において急性期を担う病院でありまして、地域支援病院でもあります。この地域支援病院の指定要件は200床以上というふうになっておりまして、今回の医療構想におきましても、ベッドの稼働率が余りにも低いと削減とか、そういう部分の要請が来るも

のでございますので、稼働率を上げていく必要があると思っております。

また、当院は救急指定病院、災害拠点病院、感染症指定病院など公共的な役割を担っております。それらの当院の責務として、先ほどのご説明でも申し上げましたが、当地域から3割ほどの患者さんが流出しているとデータもあります。そのためにも、医師の確保等による診療体制の充実を図るとともに、さらなる医療の質の向上に努めていかなければならないというふうに考えております。

今後、地域の医療機関や介護施設等との連携をさらに密にして、国が進めている地域完結型医療の展開と地域包括ケアシステムの構築における地域中核病院としての役割を明確にしていかなければならないと考えております。

また、先ほどご質問にもありましたように、今後作成する病院改革プランにおいては、地域医療構想との整合性が求められております。地域医療構想での当医療センターの方向性、先ほども申し上げました急性期を中心としたものでございますが、今後この病院改革プランにおきましても、より現実性のあるプランを作成して、プランの確実な実行により、市民の医療の確保と安定した病院経営を目指していきたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁いただきましてありがとうございます。

最初の改革プランをしっかりと検証してもらわんことには、計画だからというようなことじゃいかん。やっぱり実現できる計画と。今、現実性のあるというような話でございますけれども、そういうことで計画は計画という話じゃ困るというようなことで、やっぱり実現できるようなプランをしっかりと立てていただきますように心からお願い申し上げましてこの質問を終わります。

次に、2点目でございますが、これは公職選挙法の改正がありました。公職選挙法の改正に伴う今後の対応についてでございます。

平成27年6月17日に選挙権年齢が下げられるというようなことで、改正公職選挙法が成立し、18歳、19歳の未成年者、全国で約240万人が新たな有権者となりますということでございまして、18歳でとなれば高校3年生も投票できるということになるわけです。若年層の投票率が上がれば、私は政治が若者の方向を向くのではないのだろうかというようなきっかけになるのではなかろうかということを考えます。このことについて、選挙管理委員会としてはどのような対応を考えておられるかお

伺います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。緒方選挙管理委員会事務局長。

[選挙管理委員会事務局長 緒方 栄君 登壇]

○選挙管理委員会事務局長（緒方 栄君）

太田黒議員の２点目のご質問、公職選挙法の改正に伴う今後の対応について、お答えいたします。

今回の18歳選挙権の法改正を受けまして、選挙を所管する総務省より、文部科学省に対し、主権者教育等の充実と周知啓発に関する協力依頼が行われております。文部科学省におきましても、現行の学校における政治的活動の制限等を見直すことを表明していることから、今後、小中高等学校における政治教育、主権者教育の拡充が予測されます。特に、新たに選挙権年齢を迎える高等学校につきましては、政治的教養を高める教育や模擬投票など、現実の政治に即した素材を活用した政治参加のための教育を推進する必要があるとの考え方が示されているところであります。

その施策の一環としまして、選挙の意義や重要姓を学ぶための高校生向けの副教材の作成を進め、この秋にも配布することとされておりますので、今後は政治参加意識の促進に関する教科のさらなる充実が図られていくものと思われまます。

また、高校卒業後においては、県外大学等に進学する場合、住民票を移転する者の割合が少なく、これにより選挙の際の入場券が手元に届かないことが投票の阻害要因ともなっていることから、進学後における生活拠点への住民票移転についての指導強化も行われることとされております。

なお、若年層の投票率の低さは全国的な課題ともなっておりますことから、本市選挙管理委員会としまして、教育課程における学校との連携による選挙啓発に注視すべきものと考えております。既に、県下小中高等学校を対象に実施されております熊本県選挙管理委員会による「選挙出前授業」の活用を促すとともに、児童会・生徒会選挙の際の投票箱等選挙道具の貸し出しはもとより、出前講座、模擬投票の実施など学校の要請に応じた啓発活動に取り組んでまいりたいと考えております。

あわせて、従来から実施されております、小中学生の習字、ポスターの選挙啓発作品の募集・展示、一般市民を対象とした街頭での啓発活動につきましても継続して行うことで、選挙の意義や重要姓についての理解や関心を深める契機となりますよう啓発に努めてまいりたいと思います。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

これまで我が国では、学校教育で政治的な話題を避ける傾向があったということですが、これは学園紛争が高校まで及びつつあった1969年、昭和44年でございますが、当時の文部省が、高校生が政治的な活動にかかわることは望ましくないと、そういう通達を出したものが背景にあるというようなことが考えられます。

18歳の選挙権をどう生かすかということでございます。今後においては、小中学校から政治教育が必要というようなことを考えるわけでございますが、先進国ではアメリカ、フランス、ドイツ、スウェーデンなどでは、もう既に、早くから18歳選挙権がなっておるわけでございます。主なもの二、三紹介しますと、これはフランスですが、学校教育での位置づけは中等教育で必修になっておるということ、それからスウェーデンでは、特定の科目に限らずさまざまな学習で取り上げておるというようなことです。それから、教育の内容でございすけれども、争点が対立する問題で討論を行うというのがフランスでございす。それから、学校に政党を招き、討論会を実施することを推奨しておるというのがスウェーデンでございす。それから、実際の選挙に合わせて模擬投票を実施しておるというのがアメリカでございす。そういう中で、一番関心というか驚いたのが、スウェーデンが18歳から24歳までの投票率が81.3%というようなことでございす。それから、学校外での教育制度というようなことですが、これはフランスで、各地域から青少年議員を選出してあるというようなことで、青年議会を開催しておるというようなことでございす。それから、これはスウェーデンでございす。全国青年協議会などを、若者団体を、そういうものが政府に提言をするというようなこと。それから、アメリカは大学生が高校生向けに模擬国会を運営しているというようなことがよその国ではあっているようでございす。

各国、やっぱりふだんの授業というようなことではなく、争点、課題を正面から取り上げて議論されているというようなことじゃなかろうかと思うわけでございす。このような教育につきまして、教育長のこのことにつきましての方針をお伺いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

[教育長 堀田 浩一郎君 登壇]

○教育長（堀田 浩一郎君）

太田黒議員の質問、学校教育、義務教育の中での取り組みについて、お答えをいたします。

来年度の参院選から、選挙年齢が18歳以上に引き下げられるのに伴いまして、高校生への主権者教育の実施が急務となってまいりました。この主権者教育は、ただ投票に行かせるのが目的ではありません。主権者として、日ごろから社会や政治に関心を持ち、投票行動を通して国や行政の意思決定にかかわっていく力を養うものでございます。

この教育が必要なのは、もちろん高校生だけではありません。義務教育の段階から政治に関心を持ってこそ民主主義が育まれるということからも、今後、未来の有権者を育てる視点での主権者教育の充実を図る必要があると考えております。

政治に関しましては、現在、小中学校ともに主に社会科の授業の中で学んでおります。小学校6年生の社会科では、「暮らしの中の政治」という単元、中学校の公民では、「現代の民主政治と社会」という単元で学びます。特に中学校では教科書の40ページを割いて学習をしていますが、教育での特定政党への支持、反対のための政治教育が禁じられていることから、これまでは未来の主権者を育てるという意識は多少薄かったかもしれません。

来年度から中学校の教科書が変わります。同じ公民の中でも、これからは「選挙シミュレーションをしよう」、「多数決について考えよう」、生徒たちのより身近なことでありましたら、「誰を市長に選ぶのか」など模擬的な活動を通した学習がふえてまいります。また、児童会・生徒会選挙等を通しまして主権者教育も充実してくると考えられ、これをますます、私たちは充実させなければなりません。

文部科学省としましては、総務省が副教材を作成中だと聞いております。それらをよりどころにしまして、政治的中立性の堅持を前提とした上で、自分たちの暮らしに政治が大きくかかわっていることを知り、選挙だけではなくて、ふだんから政治を身近に感じる主権者教育を進めてまいります。あわせて広い視野を持ち、相手のことを考えながら自分の主張ができる児童・生徒の育成にも、山鹿市が現在力を入れております学び合いのある授業を通しまして、取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

それぞれ立派な答弁をいただきましてありがとうございました。

このことは、やはり授業の中で教えるというだけでなく、生徒が学校の自治活動に携わる機会をつくるのも政治参加の意識を高めるというような上で、大変重要で

はないだろうかというようなことを考えるところでございます。とにかく主権者としての重みと関心を持ってもらうというようなことで、この1票で市政を変える、県政を変える、国政を変えるというような気概を持って選挙に臨んでいただきたいというようなことをしていただければ、若者が希望を持って住みたくなるまちづくりにつながるものと考えます。このことを希望いたします、この質問は終わります。

次に3点目でございますが、あと21分でございますが、公共施設の有効利活用についてお尋ねをします。

このことについては、過去二、三十年前から、いろいろな施設が建設されてきました。しかし、20年以上も経過すると、老朽化はもちろんでございますけれども、利用がほとんどないような施設が大分見受けるところでございます。

公共施設再編整備計画というのはございますけれども、なかなか整備が進まないというような状況にあると思いますので質問をしたわけでございますが、主なものを挙げてみますと、私は鹿北のことが一番わかるわけでございますが、鹿北町では「竹加工学習施設」というのがございます。それから「ふれあい会館」、それから「竹チップの保管庫」、「岩野小学校グラウンド」、こういうことですが、竹加工学習施設はもうほとんど使われていない。「ふれあい会館」も一緒ですが、「竹チップ保管庫」というのは、これは「ゆ〜かむ」が竹を燃料にするということでその倉庫をつくったわけでございますけれども、これも何千万円かけてありますが、ほとんど使いなしというようなことでございます。それから岩野小のグラウンドにつきましては、これは今使ってはありますけれども、鹿北町の老人会のほうから要望が上がっておると思いますけれども、これをもう少し整備してもらわんと、トイレもない、グラウンドゴルフとして使うならば芝生もよかならば張っていただきたいというようなことでございます。いろいろそういうことはもうわかっておられると思います。このことについてどう考えておられるのか。

それから鹿北にはまだありますけれども、以前も申し上げたことがあると思うけれども、市の農地が賃貸されておるところが大分あるわけでございますけれども、これももう少し早く整備してやらんと、もう高齢者になってしもうて、非常に、この管理も行き届かないというようなことになっておるようなということですから、このようなことについてどう考えておられるのか。

それから、鹿本町ですが、これは余り何カ所もよくは知りませんけれども、来民のあそこは本池というところですが、藤井の向こうの境のところと思いますが、あそこに土地がもう十何年になると思うけれども、合併前からのものというようなことですが、ここに8反ばかりあると、遊んでおるというような状況でございます。それから、保養センターの跡地というのは、これはもう保養センターは解体して、

そして今更地になっておりますけれども、これは賃貸されるのか売却されるのか。売却されるならばいつされるのか。

それから、鹿央町のほうでは、鹿央多目的研修センターというのが余り使われていないというようなこと。それから、暮らしの歴史館というのがありますが、これが非常に利用度が少ないというようなことです。まだいっぱいあると思いますけれども、主にこういうところですけども、このような施設につきまして、どのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

太田黒議員のご質問、公共施設の有効利活用についての各所管の公共施設の利用状況について、お答えいたします。

経済部所管の施設、「鹿北竹加工学習施設」、「鹿北竹チップ保管倉庫」、「鹿北ふれあい会館」のうち、「鹿北竹加工学習施設」及び「鹿北ふれあい会館」につきましては、ここ数年年間利用者数等が数名あるいは数件程度となっており、利用率が低い施設となっております。これら施設は建設から20年以上が経過し、当初計画の利用対象者の高齢化や対象人口の減少といった社会情勢の変化から考慮しますと、行政としての保有意義が薄れたものと考えられ、今後の方針としましては、売却、譲渡による処分を考えております。

一方、「鹿北竹チップ保管倉庫」につきましては、「ゆ〜かむ」の売却により、チップを保管する必要がなくなりましたので、今後は行政内部での有効活用を考えているところです。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

太田黒議員の一般質問、「岩野運動場」の利用状況と今後について、お答えいたします。

「岩野運動場」、これは旧岩野小学校のグラウンドでございますけれども、現在地域の高齢者の皆様のスポーツ活動等を中心に年間約2500名の利用があつておるところでございます。

先ほど議員のご質問の中にもありましたとおり、この岩野グラウンドについまし

ては、地元のグラウンドゴルフ協会等から要望書が上がっており、ところどころでございますけれども、近くには鹿北グラウンドもあります、こちらは鹿北小学校が体育の授業等で利用しておりますし、一般の方の昼間の利用が非常に敬遠をされておりますので、今後は関係課と協議をした上で鹿北グラウンドの役割分担を見直しながら、岩野運動場の利活用を検討してまいりたいと思っております。

それからもう1点、「鹿央の暮らし歴史館」についてのご質問がありましたのでお答えしたいと思います。

鹿央町内で集められました農具や工具などの民具を収蔵、展示している施設でございますけれども、現在は余り見学者がいないのが現実でございます。ただ、収蔵している資料は鹿央地区の貴重な民族文化財産でございますので、地域の文化や歴史の理解に役立ててもらえますよう、地元の小学校や老人会などに見学を促していきたいと考えているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

続きまして、総務部所管の施設、「旧鹿本保養センター及び下水道中継ポンプ場残地」の状況、それから農地についての貸し付け、これは普通財産でございますので、私のほうからまず現状等につきまして、お答えさせていただきたいと思っております。

まず、農地でございますけれども、これは戦後山林を開墾しまして、現在まで普通財産として貸し付けを行っている農地でございますが、現在、貸付者の方に対しまして、今後の需要の調査を行っているところでございます。調査の結果は、高齢化によりまして、大半の方が購入の意思はないような状況でございますが、一部の希望者の方に対しましては、今後売却を進めることも検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

次に、旧鹿本保養センターでございますが、これは先ほど太田黒議員さんからもお話がありましたように、山鹿市公共施設再編整備計画におきまして、売却または譲渡する財産として位置づけをしているところでございます。これを受けまして、これまでに4回公売に付しましたが、いずれも応札者がなく売却には至っていない状況でございます。

現在は、臨時的な貸し付けを行っている状況にございますが、今後とも売却、譲渡を推進しますとともに、他方、長期貸し付けによる活用も検討してまいりたいと考えているところでございます。

次に、下水道中継ポンプ場残地でございますが、こちらも同じく売却または譲渡する財産として位置づけをいたしております。当該地につきましても、敷地面積が8898平方メートルと広大であること、進入路が狭隘であることなど、立地条件が厳しいことから、公売までに至っておりません。ただし、今後は地元区の協力も得まして、売却に向けた要件整理を行い、処分を検討してまいりたいと考えております。

また、平成26年4月22日付総務省通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」におきまして、人口減少による公共施設の需給バランスの変化等を見据えまして、全ての地方公共団体に平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定が求められているところでございます。

今後、このような計画の策定に当たりましては、中長期的視点に基づきまして、利活用形態の効率化を図りながら、財産の有効活用等により財政負担の軽減と平準化に努めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

今の答弁の中で、一つ二つ漏れておるところがあると思いますけれども、このようなことを何で質問するかというようなことですが、今までいろいろなところで、そういうことについてのお願いをしてきたけれども、なかなか進まないというようなことで、一般質問で取り上げて、一応議事録に載せておくとこれはなかなか進まんというようなことを思いましたものですから、こういうことを言いよるわけでございます。

その中で、今、竹加工学習施設はどうするのか、売するのかどうするのかというようなこと。それから、岩野小学校のグラウンドは整備をしていただきたいと思いますけれども、いつどういうふうなことまでやるのか、それが聞きたいと思います。それから、ほかにはございませんが、その2点についてお尋ねをいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

鹿北竹加工学習施設の件でございますが、先ほども申しましたように売却と譲渡による処分を考えておるということは申しましたが、今後については、早期にただ

いまからそういう手順に入りまして売却手続等を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

太田黒議員の岩野小学校のグラウンドにつきまして、ご答弁を申し上げたいと思います。

旧岩野小学校の校舎につきましては、耐震強度不足等によりまして解体の方向で岩野校区の区長さん方の皆様にご説明申し上げまして理解をいただいているところでございます。

一方、先ほど申しましたとおり、鹿北小学校の開校に伴いまして、社会体育施設であります鹿北グラウンド及び鹿北体育館を共有施設として、学校教育でも使用させていただいております。そのため、学校と社会体育の使用が重複することもありまして、その不便解消のため、旧岩野小学校及び体育館を社会体育施設としてさらに有効活用できるよう、地域から施設の一体的な整備につきまして、先ほど申しましたとおり、本年４月に要望をいただいているところでございます。

このようなことから、施設整備とあわせて校舎を解体する予定としておりますが、いまだ解体に至っていない状況にあります。校舎解体につきましてはご心配をおかけしている部分がありますが、今後関係課や関係団体等と協議をしながら、施設の一体的整備を検討していく予定であります。どうぞご理解をいただきたいと思います。

以上、ご答弁申し上げます。

（「いつ解体するか協議をしてからで、今まで協議をせんでおいて何年でん待っとして、いつ解体するのかを言ってください。」との声あり）

○教育部長（木村 厚男君）

いつということは今のところ決定しておりませんが、いろいろな調整等も踏まえながらなるべく早いうちというふうに考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、太田黒君の一般質問は終了いたしました。

ここで、昼食のため休憩いたします。

午前11時53分 休憩



午後 1 時14分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、富田 弘海君の発言を許します。富田君。

[2 番 富田 弘海君 登壇]

○ 2 番（富田 弘海君）

皆さんこんにちは。

議席番号 2 番、富田 弘海です。

通告に従いまして一般質問を 3 件、一問一答でお伺いいたします。

1 件目は、菊鹿統合小学校の開校に向けた通学路の整備についてお伺いします。

この件につきましては、私の所管委員会でありますけど、昨年 6 月定例会にて質問いたしております。しかしながら、今日、鹿央、鹿本地域の統合小学校問題が話題となっており、保護者の方から心配する声もありますので、またありがたいことに、午前中の服部議員の質問でも心配する声をいただきました。そういうことで再度質問いたします。

統合小学校の建設も急ピッチで進んでおり、早いもので開校まで半年余りを残すところとなりました。3 小学校では、それぞれの閉校に向けた記念行事等の準備も進んでおり、我が城北小学校の正門には閉校までのカレンダーがあり、卒業した者として見るたびに寂しい思いがするところでもあります。また、子供たちは新しい友達ができることを楽しみにもしているかと思ったりもするところです。

昨年 6 月議会で、菊鹿地域の統合小学校に向けた通学路の安全対策についてお伺いをし、通学路になると思われる危険性の高い市道横枕下永野線の歩道整備とそのスケジュールについて質問いたしております。そのとき、部長の答弁では、「今後早急に統合準備委員会で通学路の確定を行う。また、市道横枕下永野線については、通行の危険性を認識しており、合同点検の結果を踏まえ、整備方法や計画期間をこれまた早急に協議する。」との答弁がっております。さらには教育長も「安全性の高い通学路を確保するため、関係機関に強く働きかける。」と答えられております。先ほど申しましたように、いよいよ開校まであと半年余りとなりました。もう時間がありません。

そこで通学路が確定した路線において、新たに想定される危険箇所の合同点検の経緯、点検項目の結果、そして整備計画とスケジュールについて、さらには開校ま

できない場合の通学路対策をどのように考え、進めていかれるのかお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

富田議員のご質問、菊鹿統合小学校の開校に向けた通学路の整備状況について、お答えをいたします。

最初に、菊鹿小学校への通学路の危険箇所につきましては、昨年の7月28、29日に県及び市の道路担当者や警察とともに合同点検を行いました。また、本年度も7月2日及び2学期当初に予定しているところであります。

昨年の16カ所について合同点検の内容は、歩道や横断歩道の設置要望、カーブミラー、信号機、防護柵の整備要望等があり、平成26年度中に9カ所は対応済みとなっております。また、本年度中には、市道横枕下永野線の歩道設置工事を初め、警察管轄の横断歩道の設置など5カ所を終える予定となっております。

特にご指摘をいただきました横枕下永野線では、昨年6月19日に菊水苑前で通行量調査を行いました。朝の通学時間にはダンプなど大型車両23台を初め、合計260台ほどの通行量があったところですが、通行自粛を採石場関係や通行車両にチラシを渡してお願いしましたところ、1カ月後の調査では、大型車両が1台、普通車両も150台ほどに減少しており、通学路の安全確保へ協力体制が進んでまいりました。

今後の整備スケジュールでございますが、残り2カ所の県道の歩道設置が未着手となります。用地等の課題もありますが、交渉が済み次第着工の予定となっております。危険箇所の解消のため、今後も粘り強く関係機関との協議を進めてまいります。

最後に、開校までにハード面の整備ができない箇所につきましては、学校を通して安全指導を徹底いたしますとともに、地域の皆様には通学時の挨拶運動時や帰宅時の声かけなどにおいて子供たちを見守っていただき、ソフト面での安全な通学路確保にご協力をお願いしてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

〔2番 富田 弘海君 登壇〕

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

ただいまの答弁で危険性の最も高いと思われる市道横枕下永野線につきましては、年度内の歩道設置工事を予定しているとのことで一安心しました。ただ、この工事内容を若干お聞きしましたところ、現車道内での歩道設置ということで、今後工事を担当されるであろう建設課と十分協議の上進めていただきたいと思います。

一方、開校に間に合わないとのことであります、多分、県道熊本菊鹿線と思いますが、歩道設置工事につきましては、用地交渉に難航されているというようなことですが、一刻も早く全力を挙げて取り組んでいただきますようお願いいたします。最後に菊鹿小学校に安心して通学し、楽しい学校生活が送られますことを願ひまして1件目の質問を終わります。

2件目の質問、米作農業の振興策についてお伺いをします。米といいますか、水稻の伝来は、今から約3000年前の縄文時代の終わりに伝わったと言われており、以来米は私たち日本人の大切な主食となっております。3年後の平成30年には、50年近く続いた減反政策の廃止が決まっておりますので、今後日本の米作農業が大きく変わっていくものと思われまます。山鹿市におきましても、農業の基幹作物の一つが米ですので、これからの米振興策についてお伺いしたいと思います。

米の変遷について少し振り返ってみますと、食料不足に苦しむ政府は、昭和17年から農家がつくった米を政府が高く買い上げ、消費者に安い価格で販売する食糧制度が始まり、主食となる米の増産体制が始まっております。また、昭和30年代後半には、食の欧米化が進み米の消費量が減少する一方、機械化や品種改良により米の生産性が向上し、米余り現象と国の財政負担の増加が始まり、昭和45年から米の生産調整、いわゆる減反政策が始まっております。農家には減反目標の面積が割り当てられ、米のかわりに麦や大豆を栽培し、転作を達成した農家に限り補助金、いわゆる転作奨励金が支給されるようになります。このような中、平成5年の冷夏で米が記録的な大凶作となり、平成の米騒動と言われる米不足が生じ、闇米の流通、米の一時的な輸入、気候変動により作柄変動などから制度的に支障を来したため、戦中から続いてきた食糧制度が平成7年に廃止され、農家が自由に米をつくって販売できる新しい食糧法が施行されております。また、減反政策は米の生産量を制限して価格の安定を図る狙いで残されましたが、米の消費量は、その後も減り続け、価格も下がり続けており、多額の補助金を投入する減反政策は財政的にも困難となってきました。

日本の米作農業は、長年続いた食糧制度や減反政策など政府の手厚い保護、さらには海外からの輸入米に対しての高い関税率により守られてきました。しかし、政府が交渉を進めているTPP交渉により、農産物に対する関税が撤廃または軽減されますと、安い米が大量に国内に入ってきます。国においては、これに対抗するた

め、農地の大規模化や法人化などで生産性の向上を図り、自立した米農家の育成を急ぐため、昨年秋に安倍政権は減反政策を廃止することを決定しましたが、零細農家にとっては先祖から受け継いだ農地を守っていくため、そして、生計を営む上で大きな支援策であったと思っております。また、転作補助金については、米からの転換ということで継続されていますが、減反政策は終了しますので新たな米作農業の始まりにも期待しますし、不安も覚えるところであります。

いろんな課題を抱えているとは思いますが、今回は米作農業の振興に絞ってお尋ねをいたします。平成26年産の食味ランキングで、「ヒノヒカリ」、「森のくまさん」、「くまさんの力」が連続して特Aに指定されており、おいしい米の産地として認知度が上がっていますが、以前から米がおいしい地域であったことは言うまでもありません。特に中山間地域で栽培された米は、すし米や酒米の原料として使用したり、菊鹿地域では以前から種もみの一大産地となっております。また、中山間地の農業は、農地面積も小さく、高低差もあり、かつ条件不利な地域が多く点在し、国が進める大規模化や法人化などに取り組もうにも取り組めない実情であります。さらに、新しい食糧法が施行され、農家が自由に米をつくって販売することができます。

ここで、米の販売で有名になった地域がありますので紹介しますと、石川県羽咋市神子原地区の米は、ローマ法王が食べたということで世界のブランド米として売り出し、1俵1万3000円の米が3倍の4万2000円で販売されることになっています。また、魚沼のコシヒカリで有名な新潟県南魚沼市大沢地区の天空米は、スキーのリフトで乾燥した60俵の米を生産し、これは送料込みで3合1000円、何と単純に1俵13万3000円で販売されており、日本一高い米となっております。山鹿市にも鹿北地域の岳間米、菊鹿地域の番所米、内田米、そして城北米と昔からおいしい米どころがあります。現状のままでは米の価格は下がるばかりです。市の基幹産業である農業を守り抜くため、米の振興策は必要不可欠、重要課題ではないかと考えます。今こそ関係機関と連携して、米のブランド化に取り組むことを強く望むところであります。

そこで、中山間地域の農業を守り抜くための米作の振興策についてどのように考えておられるのか、中嶋市長の考えをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの富田議員の一般質問、米作農業の振興策についてお答えいたします。

日本の米につきましては、いにしえの昔から日本人の主食として日本全土で生産され、国の農業政策の柱として、現在までさまざまな施策が展開されてきましたが、3年後の平成30年にはその米政策も大きく変わろうとしております。このような中、熊本県産米としての「森のくまさん」など3品種につきましては、連続して特A指定を受けており、その認知度も徐々に高まりつつあるところでございますが、その共販による生産者価格につきましては、ここ数年低迷を続けている状況にあり、稲作農業の生産者にとりまして非常に厳しい状況にあります。

先ほど富田議員も述べられましたとおり、米のブランド化に成功し、高価格で販売がなされている事例があります。山鹿市におきましては、これまで八三会の都市住民との農業体験交流や「あいがも倶楽部」による「あいがも米」と「番所棚田米」のブランド化など、地域の主体的取り組みに対し支援を行ってまいりました。

また、現在、鹿本農協においても、県外の販売店と連携し、灯籠娘をプリントした独自の米袋での販売など、厳選米の定着に向けた取り組みや生産環境を生かした棚田米や溪谷米などの地帯区分による限定米販売など、有利直販による販売拡大とブランド化の計画もなされております。このようにJAと生産者、さらには山鹿市が一体となってより多くの消費者に米食のすばらしさ、「安全でうまい米」をPRしながら一人でも多くのリピーターを確保し、知恵とアイデアによる売れる米戦略を実施していかねばと考えております。

中山間地域の農業振興策につきましては、中山間地域は平地に比べ格段に条件が不利であり、自助努力だけでは厳しいのが現状ではないかと思っております。しかしながら、中山間地域農業・農村は水源の涵養、洪水の防止、里山の自然保護などの多様な機能を保持しております。また、日本の食料の4割を生産する食料生産の場とも言われております。このような中山間地域の農業・農村を維持し、活性化していくためには、地場産業との連携や6次産業化の取り組みも必要であると考えております。

今後も国の中山間地域に係る補助政策を有効に活用しながら、集落営農や農事組合法人の設立、都市住民との交流拡大など、地域の主体的な取り組みや企業の農業参入による地域との連携を支援してまいりたいと考えております。

たまたま昨日――、これに関するような出来事ございましたのでご紹介しながら私の思いを述べてみたいと思います。

――お話を要約して言いますと、幾つもあったわけでございますけど

も、1つには自分もこれまで全国的にそういった農産物の加工や販売を手がけてきたけれども年を重ねてきたと。ぜひ地元ふるさと山鹿市の農業振興のためにこれまで培ったものを生かしていきたいと、そんな思いで今日は来たというお話をされました。そしてこの山鹿市の現状等々を見るときの率直なご意見として、1つにはこの山鹿市、菊池川流域のこの農産物は本当においしい、すばらしい、どこに出しても引けをとらないと。そういったすばらしい素材であるということを言われました。

2つには生産すること、加工することはまあまあできるけれども、売ることが一番難しいと。売ることが大変難しいと。売るとは生産することの9倍の費用が要るんだと。しかしそれをやることが大事であると。そういった意味でこれまで自分が培ってきた販売力、販売拠点、そういったものを活用してほしいという思いもあったかなと思いがいたしております。そういった中で販売するときに行政の支援、行政が応援する、そういったことが非常に大きな支援となると、大きな信頼度を生むということも言われました。

3点目には、普通加工品たくさん出回っていると。スーパー等にもたくさん並んでいると。当たり前のレベルのやつではだめだと。お互いに価格競争、販売競争、安売り競争等々で非常に販売も、利益追求も厳しいと。やはりこれだけのすばらしい素材があるんだと。だからハイクオリティ、群を抜くような物を生み出さないといかんと。そういったことを言われました。なるほどかなと、そんな思いがしました。

あと1点は、県下全域の農村地帯を自分が回っていくけども、この山鹿の地は非常に整備されておると。県下各地、農業が非常に衰退しておるので、非常に荒れると。もう手をつけられないような地域もあると。そういった中でこの厳しいけれども、この山鹿の中山間地も含めて、非常に整備されておると。農家の方々の熱意を感じると。そういった話も伺いました。

そういった中で、そういったことを考えますときに、今まさに山鹿市が取り組んでおります6次産業化、その推進、これはこの——お話にピタリと合うと、そんな思いがいたしましたし、それにやはり兼ねて実践的に取り組まれたその力やアイデアやノウハウ、そういったものをいただけるならばありがたいなという強い思いの中で受けとめさせていただき、担当にも早速伝えたところでございます。

そういった中で今本市が取り組んでおります菊鹿ワイナリー構想、まさにこれにつながるものであらうと私は思っております。菊鹿ワインは全国に、また世界に誇れるようなブランド品でございます。これはいつも申し上げますけれども、旧菊鹿町の方々の大変なご努力、先見性、そういったものの中で生み出されたものでございますし、今そういったすばらしいものがあると。私たちはこれをさらに高めて、

広く高く掲げることが大事であろうと。そんな思いの中でこのワイナリー構想展開しておりますけども、これは菊鹿のブドウ、ワインだけじゃないと。この1つの大きな柱を掲げることによって—————すばらしい農産物、素材、そういったものを生かしてハイクオリティーな農産物、加工品を売っていくんだと。そういった高い文化性のある観光客を呼び寄せるんだと。そういったことがこの菊鹿ワイナリー構想にはあるということを強く思っておるところでございます。

さらに、米の問題につきましても菊鹿地域、鹿北地域につきましても非常に条件不利な地域での大変な農業であると思っております。そういった中で非常に以前から菊鹿米、鹿北米はおいしい、非常にすばらしい自然の中で取れたおいしい米であると。安全・安心な米であるというそういった高い評価をいただいております。JAに調べましたところ、JAに出荷する菊鹿地域の出荷の割合は11%でございます。全体生産の11%でございます。鹿北地域は18%でございます。非常に低い共販率といいますか、出荷率でございます。これは決して悪い意味ではなくて、いい意味で私は挙げたところでございます。既に、そういった農家の方々が自分たちのすばらしい米をしっかりと、そのよさをアピールしながら直接販売する、そういったシステム、今6次産業化と言われますけども、その6次産業化の生産する、販売する、そういったものに既に着手されていると。そして成果を上げていらっしゃるあかしではないかなと、そんな思いがつくづくいたします。

先ほど申し上げましたように、私たちは行政といたしましては、こういった本当に主体的に先進的に頑張っていかれるそういった農家や、また全体を取りまとめていく農業団体、JA、そういったものをしっかりと応援しながら、ともに地域の農家、中山間地域の農業の振興や所得向上のために頑張っていくのが私たちの使命であるとそんな思いをいたしております。

以上、答弁といたします。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[2 番 富田 弘海君 登壇]

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

ただいま力強い市長の熱い思い、答弁いただきました中にも、米のブランド化の計画も進んでいるようであります。さらなる推進をお願いしたいと思います。また中山間地域の農業を維持するには、素材は中山間にはたくさんありますが、なかなか1次産業では所得増は望めない今日。先ほど市長が申されましたように、ぜひとも今後6次産業化の取り組みを期待しまして2件目の質問を終わります。

続きまして、3件目の質問、定住促進対策についてお伺いをします。

地方創生の柱となる山鹿版総合戦略が、個性あるまちづくり計画になることを期待しているところでもあります。定住促進を図る、そのためには子育てや雇用対策などの支援が必要不可欠だと考えます。定住促進を促す新たな施策の展開が望まれますので、あらゆる分野で施策を盛り込んだ定住促進基本計画が必要ではないかと考えるところで、メインとなる施策は何なのか的確に捉え、重点的にPRすることが定住促進につながり、そのことが市長の三本柱の1つ、人口減少に歯どめをかける対策につながるものと思っております。

魅力ある、住んでみたい、言いかえると暮らしやすい、そして便利であることが条件の大きな要素であるかと思います。どこの自治体でも定住促進を図るため、新規転入者や若い夫婦を呼び込むための対策として、新築や改築などを含んだ住宅取得等の支援策が打ち出されていますが、その対策がどこまで成果が上がっているか疑問視するところでもあります。そして子育てや雇用対策、自然環境、そして交通網の整備など自治体の条件が違い過ぎることも要因の1つではないかと思います。

定住対策の大きな目玉として産業の振興と雇用対策があります。これまで山鹿市の企業誘致につきましては目に見えていません。市民の方にマルかバツですかと聞けば、多くの方がバツと答えるでしょう。これまで市長も積極的に誘致活動はされてきたかと思いますが、経済の低迷に加え企業が好む条件である鉄道、高速道などの交通アクセスが山鹿市は悪過ぎます。陸の孤島であるとも聞いたこともございます。しかし、子育て支援策につきましては他市と比較しても充実しており、定住促進を図るためのプラス要因であると思っております。

少し違った方向から考えますと、転入をメインとした支援策を各自治体が打ち出していますが、市民にとりましては知らない人が隣に引っ越して来たらうまくいくとも限りません。転入による定住促進が悪いということではありません。それよりも、市民の転出を限りなく引きとめる施策により人口減少に歯どめをかける施策のほうが、市民の方には喜ばれるのではないのでしょうか。

例えば1つの例ですが、高校卒業の18歳から大学生をターゲットに引きとめる支援策のほうが、親もそして家庭も地域も喜んでくれるのではないのでしょうか。1時間以内で通勤できる職場は多くあると思います。それこそ地元の企業や山鹿出身の企業者との連絡を密にし、若者世代の転出を抑制することが、地域の活性化や人口減少に歯どめをかけることにつながるかと思います。

繰り返しになりますが、転出を食いとめることが人口減少の歯どめとなります。そのとき、市民の方が中嶋市長に言われると思います。「息子が家に残ります。ありがとうございます」と。そこで私なりの提案でありますが、山鹿市の将来を

担う若い人たちはすばらしい考えを持っておられます。若者が夢と希望を持ち、元気が出るような支援策、それにはプロジェクトを立ち上げるなど仕掛けが必要ではないでしょうか。本年３月定例会の一般質問で地方創生に当たっての市長の意気込みをお尋ねした折に、「これまでのやり方の自治体の動きに捉われることのない新しい発想を持って施策を進めてまいります。また山鹿市の活力、幸せを生み出す千載一遇のチャンスであり、職員はもちろん、議会、そして市民とともに総力で頑張る。」と答弁されております。

今現在、山鹿版総合戦略の策定作業は途中であるかと思いますが、現在の移住・定住の取り組み状況と今後の定住策について、そして最後に市長の定住促進に対する率直な考えをお聞きし、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

富田議員のご質問、定住促進対策についてお答えいたします。

本市が進める市政運営方針であります施策の三本柱、国の総合戦略で示された基本目標と同じ方向でございまして、「人口減少に歯どめをかける、定住を促進を図る」の実現には、若い世代が幸せと豊かさを実感しながら安心して暮らし続けたいと思える魅力あるまちづくりが必要であると考えているところでございます。

現在の移住・定住の取り組みといたしましては、定住促進、地域の活性化及び少子化対策としましての結婚支援「やまが肝いりどん」事業、移住者の定住促進を図るための空き家バンク制度による住宅の情報発信、移住者を温かく迎えるための地域住民意識の醸成などを行っております。さらに、山鹿市子供子育て支援事業計画等による子育て支援の充実、地域産業の活性化と雇用の創出を目指して農業の６次産業化、担い手に対する就農支援、観光振興による交流人口増などの取り組みを行っているところでございます。

今後は、市外在住の方に移住・定住の地として山鹿市を選択してもらえるように、魅力ある情報を発信し、あわせて移住相談窓口の設置や関係機関との連携による移住後の支援体制の充実を図ってまいります。また、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができるような環境整備を進めていくことが必要不可欠でありまして、その実現のために多様な意見を受けとめ、本市に住み続けることができるように、現在策定中の総合戦略に合わせまして取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの富田議員の定住促進対策について、お答えいたします。

我が国の総人口は2008年、1億2808万人をピークとして、以降減少に転じ、このままの状況が続きますと2060年には8674万人になるものと推計されております。このことを山鹿市に置きかえますと、2010年の5万5000人から2060年には2万8000人、約半分になるものと推計されております。人口の減少は市民生活に大きな影響を及ぼすことになり、国民共通の課題でもあります。このことから、昨年11月に施行されました「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、現在47都道府県はもとより、全国1700余りの市町村が中長期の将来展望を示す地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定に取り組んでいるところでございます。

定住促進に対する私の基本とするところを申し上げますと、1つには、豊かな自然環境や歴史・文化・教育等、全国に誇れる地域資源を生かした、魅力あるまちづくりに取り組むことでございます。

2つには、経済政策と人口政策を基本として、これらが車の両輪のごとく相乗効果を発揮して地域全体の活力を高めていくこと。経済政策といたしましては、山鹿の戦略的産業の推進と魅力ある雇用の創出、地域産業の発展により雇用の受け皿をつくって移住・定住へとつないでいくことでございます。人口政策といたしましては、山鹿の地で産み、育て、暮らしやすい地域をつくる、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、安心して暮らし続ける地域をつくること。

3つには、山鹿への人の流れをつくるとともに、人材の流出を抑制すること。

これらのことを基本として、守るべきものは守り、変えるべきものは勇気を持って変えていかねばなりません。時代に適した新しい社会システム、経済システムを構築してまいります。施策の方向性につきましては、適切な指標（K P I）の設定、かつ平成31年度までの計画期間中に実現可能な施策を盛り込んだ山鹿版総合戦略を策定し、実施してまいります。

以上でございますけれども、先ほどの質問の中に企業誘致関係についてのお話ございまして、企業誘致はバツだと。私としてはそれによろございますけれども、これにつきまして少しだけ答弁をさせていただきたいと思っております。

いつも申し上げますけれども、この10年間に企業誘致等々を担当した担当職員の名誉を守るためにもぜひ申し上げておきたいのと、そんな思いで申し上げるわけでございますけれども、これまでの10年間のうちに新しく企業が進出したのはJ Tニフコを初め5社でござ

ざいます。そしてまたなかなか新たな大きな企業の進出が難しい中で、基本として今ある企業をしっかりと大事にしていこうと。そしてお互いの連携を大事にしていこうということで企業連絡協議会をつくって、お互いの交流、そしてまた活性化を図ってきたところでございます。

そういった中でこの10年間の中で、新たな進出は5社でございますけれども、工場の増設が、あのオムロンリレーアンドデバイスがこの山鹿の地がマザー工場になったことも含めまして、株式会社シマノあるいはまた三共ポリエチレン、九州三和鉄軌を初め20社の増設を見ております。そのことによって700名の雇用増加が見られておりますので、これもひとえに担当職員の懸命な取り組みがあったということも重ねてご報告を申し上げておきたいと思えます。

以上です。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富田君の一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午後1時57分 休憩



午後2時10分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、北原 昭三君の発言を許します。北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

皆様こんにちは。

議席番号7番、公明党の北原 昭三でございます。

発言通告に従いまして、一問一答にて今回4件の質問をいたします。

1件目の質問のコンビニへAED設置につきましては、所管の事項でございますので、2回目の答弁は市長にお願いをいたします。よろしくお願いいたします。

それでは、コンビニへAED設置についてお聞きをいたします。現在、日本は世界で最もAEDの普及が進んだ国となっております。しかし、年間約7万人を超える方々が突然心停止となっており、心停止となった際にAEDが使われるケースはほんの一部であります。AEDを効果的な場所へ配備し、有効に活用すれば、救える命はたくさんあります。本市でも公共施設などにAEDの設置が進んでおりますが、利用できるのは平日の昼間の時間帯が多く、夜間及び休日は施設が施錠されているため利用できない場合もございます。コンビニへAEDを設置することで24時

間常時使用が可能となり、万一の事態に備え救命率の向上が期待できると思います。心室細動による心停止患者に対しては、できるだけ早くAEDを使用することが救命につながります。

先進事例といたしましてご紹介をいたします。大阪府枚方市また千葉県船橋市では、24時間営業のコンビニに協力を依頼し、市が店内にAEDを設置し、24時間利用しやすい体制を整備しております。迅速な119番通報、心肺蘇生法の実施、迅速なAEDの措置による1次救命措置、そして医療従事者による2次救命措置、これらを迅速かつ正確に行えることが救命率向上につながると考えます。

山鹿市消防本部のホームページを見ますと、AED設置箇所が各施設ごとに分け掲載をされております。ただし、このAED設置に関する報告義務がないため、完全に把握できていませんとのコメントがあります。

それでは、4点につきまして消防長にお伺いをいたします。

1点目、このAEDを使った普通救命講習の受講者数は、何名ぐらいいらっしゃいますでしょうか。

2点目、市内のコンビニへAEDが設置された場合、消防署のホームページに掲載をと考えますがいかがでしょうか。

3点目、AEDを利用し、救命ができた事例がありましたら教えていただきたいと思います。

4点目、コンビニへAEDを設置することについての見解をお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。内野消防長。

[消防本部消防長 内野 輝雄君 登壇]

○消防本部消防長（内野 輝雄君）

北原議員のご質問、コンビニへAED設置についての1点目、普通救命講習の受講者数についてお答えいたします。

山鹿市消防本部では、普通救命講習を通年実施しております。広報等でより多くの市民の皆様呼びかけ、平成26年度は12回実施しており、108名の受講実績がございます。これまで8年間で132回実施し、延べ1317名が受講しております。今後におきましても救命率の向上を目指し、心肺蘇生法の普及啓発に努めたいと考えております。

次に2点目、コンビニエンスストアにAEDが設置された場合の、ホームページ掲載についてお答えいたします。

現在、山鹿市消防本部のホームページにAEDの設置箇所を掲載し、情報を公開しているところでございます。AED設置に関する報告義務はありませんが、調査して判明

したものと、自主的に報告を受けたところについて掲載しているところでございます。今後におきましても調査を行い、また事業所等から設置情報が提供いただけるよう広報等に努め、ホームページを随時更新していきたいと考えております。

次に３点目、ＡＥＤを利用して救命した奏功事例についてお答えいたします。

過去１０年間山鹿市において、ＡＥＤを利用して救命した事例が２件あります。１件目は平成２２年３月、１１歳男性が運動競技中に心肺停止になり、応援に来ていた保護者がＡＥＤと心臓マッサージで救命した事例です。２件目は平成２３年５月、９４歳女性が入所施設の中で心肺停止になったところ、施設職員がＡＥＤと心臓マッサージで救命した事例です。以上、２件が奏功事例となっております。

次に４点目、コンビニエンスストアに対するＡＥＤ設置への見解についてお答えいたします。

ＡＥＤの多くは建物の中に設置しており、夜間や休日は使えないのが現状です。その点、コンビニエンスストアであれば２４時間営業しており、場所もわかりやすいということから十分利便性があり、救命率の向上が期待できるものと考えております。ＡＥＤの効果につきましては、十分ご理解いただいていることと存じますが、心臓が停止した傷病者に対しては、１秒でも早く心臓マッサージと電気ショックを与えることが救命する鍵になっております。救命が必要な人に心臓マッサージが行われていない、近くにＡＥＤがあっても使用されていないことを避けるために、消防としましては救命講習の普及啓発を最優先に考えております。

以上、ご答弁終わります。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

ＡＥＤを使つての救命された実情等のご答弁いただきまして、まことにありがとうございました。

２回目は、先ほど申しましたように市長に答弁をお願いをいたします。

先ほども先進事例を申し上げましたが、コンビニへＡＥＤを設置する自治体がふえてきております。愛知県尾張旭市では、コンビニ企業の協力を得まして、平成２６年５月１日より市内のコンビニ全店舗に、いつでも誰でも使用できるＡＥＤを５年間のリース契約で設置したという内容の記事がございました。コンビニから持ち出し、利用回数は平成２６年が９回、平成２７年現在まで３回、最近８月３日の市民の方が利用され、一命を取りとめたというふうにお聞きをいたしました。財政負担はふえると思いますけども、市民の命を守るとの観点から、市長としてコンビニへＡＥ

D設置についてのお考えをお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの北原議員からのご質問、コンビニエンスストアに対するAED設置への見解についてお答えいたします。

本市では市の施設、学校関係など多くの公共施設にAED設置を推進してまいりました。AEDの導入時においても、市民の方が多く利用する施設の関係職員を対象として講習も受講させております。救命率を上げるためには、そばにいる人の救命処置の大切さと、AEDが市民生活にいかに浸透していくかが鍵になると考えております。本市といたしましても、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指しておりますので、今後コンビニエンスストアへのAED導入につきましても、先進地状況等を参考にいたしまして検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

〔7番 北原 昭三君 登壇〕

○7番（北原 昭三君）

答弁いただきまして、ありがとうございました。

私が調査をしました内容では、消防の予算でコンビニへAEDを設置した自治体がございます。参考といたしまして尾張旭市、また那覇市がこの消防の予算でコンビニへAEDを設置されているということでございますので、何とぞご検討いただきますようよろしくお願いいたします。

2件目、認知症施策推進総合戦略についてでございますけれども、厚生労働省は2012年の時点で、我が国の認知症者は約462万人と推計しております。昨年春にスタートした現行の「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」は、厚生労働省による医療・介護を中心とした内容でしたが、政府は2015年1月27日認知症対策を協議する関係閣僚会議で省庁横断で取り組む総合戦略を決めました。新戦略は「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」であります。昨年11月の認知症の国際会議で、安倍 晋三首相が署名をしました。2025年には認知症の人は約700万人、65歳以上の5人に1人、2012年の462万人の約1.5倍に増加する見込みと推計されました。

それでは質問をいたします。

1点目、オレンジプランとこの新オレンジプランの変わった点はどのような点で

ございますか。

2点目、現在山鹿市の認知症対象者は、何名いらっしゃいますでしょうか。

3点目、2025年山鹿市の認知症対象者は、どのくらいになると推計をされておりますでしょうか。以上、よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランについてお答えいたします。

新オレンジプランは、本年1月に策定されました国家総合戦略でありまして、基本的な考え方は認知症の人の意思が尊重され、できる限り住みなれた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すというものでございます。変わった点といたしましては、従来のオレンジプランが平成25年から平成29年までの5カ年計画であったのに対しまして、新オレンジプランでは、団塊の世代が75歳以上となります2025年を見据えた10カ年の計画となっております。

また、内容としましては、認知症サポーターの養成と地域の実情に応じた取り組みの強化、認知症の容体に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、認知症の方やその家族の視点の重視などが特に重点化されております。

次に山鹿市における認知症の高齢者数は、昨年6月の調査において軽度の方を含めまして3116名でございました。高齢者の数の17.2%に当たります。また2025年の推計としましては、国の推計約1.4倍を当てはめますと、約4400人になります。高齢者の23%が見込まれておるところでございます。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

〔7番 北原 昭三君 登壇〕

○7番（北原 昭三君）

先ほどの説明で山鹿市も例外なく対象者がふえる傾向にあり、また今後の対応が重要になると思った次第であります。

それでは2回目の質問に入ります。

認知症施策推進総合戦略の資料の中から、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進の中で、認知症サポーターの養成と活動の支援とありますが、認知症サポーターがさまざまな場面で活躍してもらえるようにする、また認知症サポーター養成講座を修了した者が、復習も兼ねて学習する機会を設け、より上級な講座など

地域や職域の実情に応じた取り組みを推進するとあります。

そこで質問いたします。

まず1点目、この具体的な取り組みはどのようにされるのでしょうか。

2点目、認知症の容体に応じた適時・適切な医療・介護等の提供の中で行動・心理症状（ＢＰＳＤ）や身体合併症等への適切な対応とあります。看護職員の認知症対応力向上についてはどのようにされるのでしょうか。

3点目、認知症の人の介護者への支援の中で、認知症の人の介護者の負担軽減とありますが、具体的にどのような取り組みをされるかお伺いをいたします。よろしくお願いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

3点ご質問をいただいております。

まず1点目、認知症サポーターの活躍の場についてお答えいたします。

本市におきましては、1時間程度の講座を受講され、オレンジリングをお持ちの認知症サポーターは約1万3600人となっております。さらに地域で活動できる人材の育成といたしまして、市独自に平成19年度より認知症地域サポートリーダーの養成を行い、年間9回の講座における講習、グループワーク、介護保険事業所での現場実習を実施いたしまして、平成26年度末までに542名を認定いたしております。

認知症サポートリーダーの皆様の活動の拠点は、地域密着サービス事業所等に併設されました介護予防拠点等でございます。具体的な活動は、市が年間30回以上行う老人会やサロン、小中学校及び公民館活動等での認知症出前講座等に対し、ご協力をいただいております。また、地域主体により年間9カ所程度で実施されます徘徊者捜索声かけ模擬訓練など、積極的な参画をいただいております。

次に2点目、認知症の容体に応じた医療・介護等の提供についてお答えいたします。

本市においては、認知症疾患医療センターの指定を受けております山鹿回生病院のサポート医師や医療相談員を中心に、医療・介護・地域・行政を構成メンバーといたします認知症地域支援ネットワーク研究会を平成20年に発足し、事例検討や市民向けの講座等を実施いたしております。専門職だけでなく、認知症地域サポートリーダー等の市民も事例検討会に参加いただいております。介護経験の悩み等、さまざまな意見交換のよい機会となっております。このような多職種での事例検討の積み重ねが、看護師という言葉がございましたけれども、看護師ばかりでな

く医療・介護職員の対応力の向上、ひいては認知症ケアの質の向上につながると考えております。

次に３点目、認知症の人の介護者の負担軽減についてお答えいたします。

山鹿健康福祉センター内の地域包括支援センターにおきまして、認知症地域支援推進員を配置いたしております、随時認知症に関する相談に応じておりまして、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての活動をいただいております。

平成26年度の延べ相談件数は857件ございまして、それぞれの家族の悩みや負担に応じた適切なサービスや周囲との調整を行っております。また徘徊ＳＯＳネットワークメール配信事業では、認知症等の行方不明が発生した際に、行方不明者の情報を携帯配信しまして、一刻も早く捜索する仕組みづくりを推進しております。携帯登録者数は510名というふうになっております。さらに認知症による徘徊のある高齢者を在宅で介護する家族に対しまして、ＧＰＳを貸与することで介護者の精神的不安の軽減を図る認知症高齢者見守り支援事業に取り組んでいるところでございます。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

いろんな取り組みをいただきまして、心から感謝を申し上げたいと思います。まず認知症で一番心配されるのが徘徊だと私は思います。徘徊ＳＯＳネットワークメール配信事業、またこのＧＰＳの貸与の周知につきましては、前回もお聞きしております、いろんな形で周知をされてることではございますけども、再度お願いをいたしたいと思います。

それでは３回目の質問に入ります。

認知症の人の介護者への支援について２点お伺いをいたします。

まず１点目は、認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応について。

２点目は、新プラン平成30年度から全ての市町村に配置される認知症地域支援推進員等の企画により、地域の実情に応じ実施とありますけども、この認知症カフェ等の設置についてどのようにお考えでしょうか。よろしく願いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

[福祉部長 戸次 由夫君 登壇]

○福祉部長（戸次 由夫君）

まず1点目、認知症初期集中支援チームについてお答えいたします。

本市におきましては、平成26年12月に認知症初期集中支援チームを設置いたしております。構成メンバーは、認知症疾患医療センターの医師を初めとする医療専門職、地域包括支援センターの保健師、認知症地域支援推進員となっております。先ほどご紹介いたしました地域包括支援センターでの認知症に関する相談に応じまして、初期集中支援チームが家庭訪問など通じまして、適切な医療・介護につながるよう支援を行うものでございます。現在チーム員会議を定例で月2回実施しまして、協議した支援方針に沿いまして、認知症高齢者の早期診断・早期対応に取り組んでいるところでございます。

次に、認知症カフェにつきましては、現在1カ所、熊入町のほうに小規模多機能型居宅介護支援事業所内に開設をされております。認知症の人や家族に限らず、地域住民の集える場所として、介護保険事業所と認知症地域サポートリーダーが協力して取り組んでいただいております。平成27年度中に、鹿本地域と鹿央地域にそれぞれ1カ所ずつ開設の予定でございます。また認知症カフェという名称に捉われなければ、本市には地域密着型サービス事業所等に併設されました介護予防拠点施設が、現在市内に14カ所設置されておまして、介護予防に関する事業の実施とともに子供から高齢者までどなたでも集える場所として整備をいたしております。地域に住む一人として認知症の人も参加する場でございまして、住民や子供たちも自然に触れ合い、理解する場として、また家族の相談や介護負担等の軽減の場というふうになっております。

認知症につきましては、今後ますます増加が見込まれるところでございます。認知症の方やその家族のニーズを的確に捉えまして、地域の実情に応じた取り組みを推進してまいりたいというふうに考えております。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

最近の新聞記事に長洲町のことが載っておりましたけども、長洲町は公民館を使って認知症カフェを始められたということでありました。先ほどお話がありましたように、認知症の人とその介護者が集える場として山鹿市に今1カ所あると聞きましたけども、今後またふえるような話でございましたけども、順にふやしていただければというふうに思うわけでございます。

続きまして3件目、水銀フリーに向けた取り組みについてお聞きいたします。

熊本県は水銀が含まれる製品をできる限り使わない暮らしを目指す、水銀フリー社会に向けた取り組みが行われております。水銀が使われた製品を焼却したり、ごみとして埋め立てたりすると有害な水銀が環境に放出されてしまうため、その量を少しでも減らそうという試みです。水銀含有製品、水銀が使われている主な製品といたしまして蛍光灯、アルカリボタン電池、最近余り見ませんけども水銀体温計、練り物の朱肉、また一般家庭では使わないと思われましょけども、水銀柱血圧計等があります。ごみ排出場が県内でも最も多い熊本市でも、4月から水銀を含む特定ごみの分別収集をより厳しくするなど取り組みが進んでおります。山鹿市の家庭ごみ分別辞典を見ますと、すばらしいものがありますけども、蛍光灯は資源ごみ、ボタン電池も資源ごみ、体温計ガラス製は埋め立てごみ、体温計電子式は資源ごみとなっております。しかし、先ほど申しましたアルカリボタン電池と練り物朱肉は、この辞典の中に掲載をされていないようでございます。この記載されていない先ほど申しました2点につきましの収集や、それに関する取り扱い方法についてお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

北原議員のご質問、水銀フリーに向けた取り組みについてお答えいたします。

初めに熊本県の水銀フリーに向けた取り組みにつきましては、平成25年10月熊本市及び水俣市で開催されました水銀に関する水俣条約外交会議において、水俣条約が採択されたことを受けまして、まず水銀が含まれる製品をできる限り使わないようにし、また使用済みの製品を適正に廃棄することにより、最終的に水銀が使われなくなる状態に向けた取り組みを率先して行うこととされております。ご指摘のありましたアルカリボタン電池は、ボタン電池として分別辞典に記載しており、資源ごみの電池類に排出していただくこととしております。また、取扱店におきましてもリサイクルを行っているところでございます。また練り朱肉等につきましては、ご家庭で使用されている朱肉は、ほとんどが水銀を含まないインクを使用したスタンブ型になっているところでございます。今回のご質問にあります水銀含有製品等につきましては、基本的に代替製品、水銀使用量が少ない製品への転換を促進することとされておりますが、廃棄する場合につきましては本市においては資源物等として収集いたしております。また、排出された場合は、広域行政事務組合が所管するリサイクルプラザにおいて再度分別を行いまして、専門業者に委託し、適正に処理

を行っているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

〔7番 北原 昭三君 登壇〕

○7番（北原 昭三君）

対象製品の最終処理方法につきましては的確にされており、安心をいたしましたところでございます。水銀を飛散させないことが重要です。熊本県は、水銀に頼らない社会の実現に向けて努力をするとのこと。この水銀含有製品の使用削減など、市民の皆様への周知徹底が必要と思います。どのような方法で周知徹底をされるのかお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

ただいまのご質問の周知方法についてお答え申し上げます。

水銀フリーに向けた取り組みにつきましては、それぞれの県や市町村が独自に行うものではなく、国、県、市町村のそれぞれの行政機関が統一した見解を持ちながら行動していかなければならない取り組みと理解しております。先般、熊本県内の廃棄物担当課長会議が開催され、その席上におきまして、今後担当省会議を開催し、啓発推進を行っていくこととされております。このため、国、県などで作成される広報紙やパンフレット等を利用いたしまして、本市の広報やまがやホームページ等を活用し、また環境課で発行しております環境便等を利用しまして、市民の皆様への周知を図りたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

〔7番 北原 昭三君 登壇〕

○7番（北原 昭三君）

市民の皆様への周知等も大変とは思いますが、大事なことでございますのでよろしくお願いいたします。

続きまして4件目、市営住宅の現状と今後の方向性についてお聞きをいたします。

子育てをされている方でまた仕事が厳しい中、家賃が高く家計を圧迫している、また、ある高齢者の方は年金暮らしで生活が大変で、家賃負担が軽減される市営住

宅に入りたいというような相談をよく受けるわけでございます。私は、これまで本議会で市営住宅の件につきまして2回質問をいたしております。市営住宅への入居が困難であることは一定の理解はしているつもりですけれども、現状踏まえて思うことは、今後の住宅行政の中で市営住宅のあり方を抜本的に進めていくべき時期に来ていると私は思います。そのことを踏まえまして、5点について伺いをいたします。

1点目、現在住宅申込者の待機数はどのようになっていますか。また、入居率はどのようになっていますでしょうか。

2点目、住宅の郵便物がたまっている状況や、電気メーターが停止しているところをよく見受けます。原因は何でしょうか。また、市として住宅の見回り等はされておりましてでしょうか。されておりましたら、その頻度についてお知らせをお願いいたします。

3点目、空室となりリフォーム後、新規入居ができるまでの期間はどのくらいを考慮しておられますか。

4点目、建築経過年数が一番古いところで50年、また40年経過の住宅が山鹿市に10カ所あります。住宅の構造で違うと思いますけれども、市営住宅の耐用年限は何年となっておりますか。

5点目、住宅入居希望者のニーズに対しても、本市として今後どのように応えられていくのか。また、老朽化した住宅の対応として、民間住宅を借り上げ市営住宅にしている自治体もございますが、この件につきましてどのように思われるかよろしく願いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。原建設部長。

〔建設部長 原 弘文君 登壇〕

○建設部長（原 弘文君）

北原議員のご質問、市営住宅の現状と今後の方向性についてお答えいたします。

ご質問の1点目、入居待機者数と入居率につきましては、山鹿市が管理しております1472戸の市営住宅の中で、現在32戸の空き住宅がございますが、8月31日現在で希望される団地への入居を待っておられる方が57名おられます。また、平成26年度1年間の申込者に対しての入居率は40.5%でございます。

2点目の住宅の郵便物がたまっているなどの原因は何かにつきましては、入院や施設入所、家族の介護等による長期不在の場合が考えられます。現在、不在届によります長期不在者は29名となっております。また、住宅見回りの頻度でございますが、定期的な見回りは実施しておりません。各団地で相談事また修繕等の要望があ

った場合に訪問をしている状況でございます。

3点目の退去後のリフォーム期間につきましては、住宅の老朽度により修繕に係る期間も変わってきますが、おおむね2週間から1カ月ほどの期間を要している状況でございます。

4点目、住宅の耐用年限ですが、構造により3つのタイプに分かれております。木造住宅が30年、久原団地や鬼丸団地などの準耐火構造で簡易ブロック建て住宅が45年、大宮団地や広町ビル団地のよう耐火構造の鉄筋コンクリート建て住宅が70年となっております。

5点目の入居者のニーズに対してどう応えていくかにつきましては、近年生活様式の変化や少子高齢化の進行などに伴いまして、市民の皆さんのニーズも多様化しております。このために住宅建材による健康被害対策や環境衛生面の改善及び高齢化対策としまして、トイレの水洗化や洋式化に取り組んでいるところでございます。

次に、借り上げ住宅をどのように考えているかということにつきましては、現在市営住宅の管理戸数は、県下14市の中では人口1000人当たりで見ますと、5番目に高い住宅数を有しております。また、平成25年度の住宅・土地統計調査によりますと、山鹿市の住宅戸数は世帯数を19.6%上回っており、空き家率が16.7%となっている現状でございます。

このような状況を踏まえまして、民間住宅の借り上げにつきましては市営住宅に要する管理負担や民間賃貸住宅の供給状況などを総合的に勘案しながら判断してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

答弁いただきました中から、4点につきまして再度質問をいたします。

まず、1点目は先ほど32戸の空き住宅があるというふうにおっしゃいましたけども、この住宅につきまして今後入居予定がありますでしょうか。この空き住宅の状況はどのようになっていますか。

2点目、単年の入居率は先ほどお聞きしましたが、過去数年間の入居率はどのようになっていますでしょうか。

3点目、長期不在の届け出があるとのことでございますので、その住宅の場所はわかるはずですので、職員の人員の問題もあるとは思いますが、景観等の観点から、今後長期不在のところだけでも見回りが必要かと思いますが、どのように思

われますでしょうか。

4 点目、公営住宅法施行令で決められております耐用年限は、木造住宅が30年との答弁でございましたけども、この対象の木造住宅は山鹿市に何カ所ありますでしょうか。そしてまた、その住宅名も教えていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

2 回目のご質問の 1 点目、32 戸の空き住宅の入居予定があるかについてお答えいたします。火災や緊急避難者のために政策的にあけている住宅を除き、随時入居受け付けをしておりますが、現時点での申し込みはあっておりません。また、空き住宅がどのようなになっているかにつきましては、退去後に次の入居者のためのリフォームを随時、行い管理しているところでございます。

2 点目の過去数年間の入居率の推移でございますが、平成23年度からの推移を申し上げますと、入居申込者に対しまして平成23年度が43%、平成24年度が51.4%、平成25年度が47.7%、それから先ほど申し上げました平成26年度が40.5%と、40%～50%程度を推移している状況でございます。

3 点目の長期不在者の見回りにつきましては、議員ご指摘のように必要であると考えており、今後長期の不在者宅を訪問するなど、入居者の状況把握に努めてまいりたいと思っております。

4 点目、耐用年限30年を過ぎました木造住宅の箇所数と住宅名でございますが、山鹿の臼塚団地と浦田団地、それから鹿北の尾谷団地の 3 団地がございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○7 番（北原 昭三君）

耐用年限が30年の対象の住宅が 3 カ所とのことでございますけども、以前、私調査しました資料で、臼塚団地は建設年度が昭和38年、浦田団地は昭和39年となっております。建築後50年を経過しております。50年を経過した木造住宅は老朽化し、安全面での問題もあり、心配をいたしております。また、修理等に費用が発生すると思われます。建設年度から50年を経過した団地につきましては、どうかしないといけないと思いますけども、今後どのように考えておられますか、お伺いをいた

します。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。原建設部長。

〔建設部長 原 弘文君 登壇〕

○建設部長（原 弘文君）

3回目のご質問、建築後50年を経過した木造住宅を、今後どのように考えているかについてお答えいたします。

現在50年を経過した木造住宅は、山鹿の臼塚団地が52年、浦田団地が51年の2団地でございますが、どちらも老朽化が著しい状況でございます。今後改善を加えてまでの継続使用が可能かなど、比較検討しながら用途廃止も考えていきたいと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、北原君の一般質問は終了いたしました。

————— ○ —————

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後 3 時00分 散会

~~~~~

9 月 3 日 (木曜日)

# 平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

## 議 事 日 程（第3号）

平成27年9月3日（木曜日）午前10時開議

第1 質疑・一般質問

第2 委員会付託



発言通告

1. 吉本 政幸

一般質問

（1）農業担い手支援総合対策事業について

（2）6次産業化総合支援事業について

2. 丸山 康昭

一般質問

（1）米野岳中学校校区統合小学校の6月議会以後、説明会の経緯について

（2）米野岳中学校校区統合小学校及び鹿本地区統合小学校の改築要望の結果について

3. 永田 紘二

一般質問

（1）奉納灯籠について

（2）方保田東原遺跡について

（3）山鹿市の文化振興について



本日の会議に付した事件

議事日程のとおり



出席議員（20名）

|     |   |   |     |   |   |
|-----|---|---|-----|---|---|
| 1 番 | 服 | 部 | 香   | 代 | 君 |
| 2 番 | 富 | 田 | 弘   | 海 | 君 |
| 3 番 | 永 | 田 |     | 健 | 君 |
| 4 番 | 稻 | 葉 |     | 昇 | 君 |
| 5 番 | 富 | 丸 | 洋一郎 |   | 君 |
| 6 番 | 藤 | 本 | 峰   | 秀 | 君 |



|     |           |
|-----|-----------|
| 7 番 | 北 原 昭 三 君 |
| 8 番 | 芹 川 正 美 君 |
| 9 番 | 藤 原 豊 君   |
| 10番 | 平 井 邦 廣 君 |
| 11番 | 吉 本 政 幸 君 |
| 12番 | 池 田 誠 一 君 |
| 13番 | 堀 茂 幸 君   |
| 14番 | 永 田 紘 二 君 |
| 15番 | 横 手 啓 介 君 |
| 16番 | 藤 原 弘 君   |
| 17番 | 太田黒 鐵 郎 君 |
| 18番 | 丸 山 寛 治 君 |
| 19番 | 寺 崎 勇 児 君 |
| 20番 | 丸 山 康 昭 君 |



説明のため出席した者

|             |           |
|-------------|-----------|
| 市 長         | 中 嶋 憲 正 君 |
| 副 市 長       | 池 田 永 実 君 |
| 教 育 長       | 堀 田 浩一郎 君 |
| 総 務 部 長     | 幸 村 英 星 君 |
| 消防本部消防長     | 内 野 輝 雄 君 |
| 市 民 部 長     | 阿蘇品 貴 司 君 |
| 福 祉 部 長     | 戸 次 由 夫 君 |
| 経 済 部 長     | 枋 原 栄 一 君 |
| 経済部首席審議員    | 西 田 博 之 君 |
| 建 設 部 長     | 原 弘 文 君   |
| 教 育 部 長     | 木 村 厚 男 君 |
| 市 民 部 次 長   | 阿 部 一 行 君 |
| 市 民 部 次 長   | 金 光 一 誠 君 |
| 福 祉 部 次 長   | 川 崎 美 明 君 |
| 経 済 部 次 長   | 早 田 順 二 君 |
| 建 設 部 次 長   | 中 原 忍 君   |
| 水 道 局 長     | 阿蘇品 元 晴 君 |
| 秘書企画課長兼企画係長 | 野 満 信 男 君 |

|                        |       |
|------------------------|-------|
| 総務課長                   | 大林秀樹君 |
| 福祉課長                   | 野田勝年君 |
| 学校施設課長兼<br>学校規模適正化推進室長 | 藤本敬輔君 |

○

事務局職員出席者

|             |       |
|-------------|-------|
| 議会事務局長      | 野田修誠君 |
| 局長補佐兼議会総務係長 | 森田英美君 |
| 議事係長        | 小山天君  |
| 書記          | 高木善彦君 |

○

午前10時00分 開議

○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

日程第 1 質疑・一般質問

○議長（藤原 弘君）

日程第1、質疑・一般質問を行います。

発言の通告があつておりますので、順次発言を許します。吉本 政幸君。

〔11番 吉本 政幸君 登壇〕

○11番 (吉本 政幸君)

おはようございます。

11番、吉本です。

通告に従いまして、質問をさせていただきます。

今回は、平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定の主要施策の成果に関する説明書の中より、農林部関係の二つの事業についてお尋ねさせていただきます。

農村部に生まれ育ち、現在も生活する者にとって、今の農業・農村を取り巻く環境の厳しさは、農業関連の質問をさせていただくとき、いつも述べさせていただいております。そんな現状ですので、個人的には農業関係の各事業については目が行ってしまいます。お尋ねする二つの事業は、今の現状を考えたとき重要な部分に対応する事業であることと、その執行率の数字の低さが気になったために行わせていただきます。

まず最初に、農業担い手支援総合対策事業についてであります。この担い手不足につながると個人的には考える部分がございますので、ちょっと話が大きくなりますが述べさせていただきます。

農業は常日ごろより大自然を相手に経営を営まなければならない、特に本定例会の冒頭、市長それから昨日も同僚の服部議員からありましたように、先般県内に大きな被害をもたらした台風の襲来などはいかんともしがたく、一瞬のうちに長い月日をかけて手入れをしたものが無になってしまうという点などは、本当に厳しさを感じてしまうものです。いつもこのような状態があるとは申しませんが、農業に従事する人間にとっては非常につらく感じてしまうものと思います。

聞きますと、今回の台風も山鹿管内において中山間地での水稻、施設園芸のアー  
ルスメロン、スイカ、キュウリ、ナスなど、果樹の栗、柿、梨など、特に果樹関係  
は永年作物でもあり、果実の被害はもちろん樹体にも大きな影響をもたらし、被害

総額においては相当な額になるという話を聞いた次第です。作物次第では、先ほども申しましたが、1年近くかけて収穫を待つだけとなったこの時期に被害を受けるということは、生産者にとり精神的なダメージの大きさははかり知れないものであると考えます。ある栗農家の方は、台風の後畑へ行き、その惨状を見たとき座り込み、涙さえ出てきたと言われておりました。このような状態が発生してしまうと、やはり子供たちに後を継いで農業をなさいとなかなか言えない現実があると感じます。

ただ反面、このような状況の危険性があるにもかかわらず、農業をやるんだ、やりたいという担い手に対しては、できる限りの支援が必要と以前より投げかけてきましたが、今回の決算を見たとき、なぜかなと首をかしげたくになりました。予算的には配慮された数字となっておりますが、執行率を見ますと平成24年度58%、平成25年度51%、そして今回の平成26年度が49.7%となっております。理由はあるものと考えますが、支援の必要性を考える私からすれば歯がゆい思いばかりが残ります。

そこで、説明書の中のいろんな施策の内容とその執行率の低さの原因。また、よく文章の中に出てきます事業の周知、担い手の育成・指導の部分、どのようになされているのか、それと今後の対応をどうされていかれるつもりかお尋ねいたします。

**○議長（藤原 弘君）**

執行部の答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

**○経済部長（栃原 栄一君）**

吉本議員の一般質問、農業担い手支援総合対策事業における執行率等についてお答えいたします。

農業担い手支援総合対策については、農業の担い手育成・確保のための各種事業を行っております。

主な事業としまして、青年就農者を支援する新規就農総合支援事業、新規就農者が新たな機械や設備、資材等の購入を支援するがんばる農林業チャレンジ支援事業、農地中間管理機構を通し農地の貸し借りを行った方へ協力金を支給する農地集積協力金事業、担い手の設備投資を支援する経営体育成支援事業、地域農業の未来を設計する人・農地プラン事業などがあります。

そのプランの作成状況につきましては、平成26年度までに85地区で作成がなされており、作成率は43%となっております。

執行率が低い主な要因としましては、新規就農総合支援事業において、国の経済対策として平成26年度に補正し、平成27年度へ繰り越したなどがあります。農

地集積協力金事業については、3月申請分までの予定で予算計上しておりましたが、採択まで最長4カ月を要するため、12月の農業委員会に諮られるものまでしか対象とならなかったことでもあります。経営体育成支援事業については、申請に対して国からの採択が限られたことが主な要因であります。

2点目の周知方法についてお答えいたします。

農林業関係の補助事業については、全世帯を対象に事業説明書を配布し、事業内容の周知を図っております。新規事業等については要綱・要領が制定されてから、認定農業者、新規就農者及び組織などに文書や市関係機関が雇用している専門的知識を持つアドバイザー、県の協力員を通して周知を図っているところです。

また、事業についての問い合わせなどについては、随時説明を行っております。

育成・指導については、県、鹿本農協、農業委員会、市が構成する就農支援センターを中心として、窓口の対応はもとより直接現地にアドバイザーを派遣したり、集落単位などへの説明を行ったり、関係機関と連携を図りながら実施しております。

今後の対応については、現行を継承するとともに、アドバイザーを有効に活用し、関係機関と一体となり、担い手の支援を図りたいと考えております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

吉本君。

[11番 吉本 政幸君 登壇]

○11番（吉本 政幸君）

重立った事業の説明をいただきましたが、詳しい部分に関しましては委員会の審議もあると思いますのでお任せします。

先般、ある農家の方が人・農地プランについて、国の法制化検討にあわせ、市でも条例化して農村の将来像を定めるべきではと言われました。法制化については先般の新聞で見送るというような形で載っておりましたが、それだけの強い気持ちを持ちながらプラン作成に向かうべきということだと思います。

また、ある方は、後継者ができたにもかかわらず、国・県の補助が中心であるため、制約がかかり支援を受けられないとの言葉を耳にもしました。将来の農業・農村にとっても重要な事業であると思います。対応等しっかり願うものです。

次に、昨日の質問の答弁の中で、市長も思いを述べられた6次産業化総合支援事業であります。説明書によりますと平成22年度より取り組まれ、平成24年度は元氣いきいき地域再生支援事業の中の事業に組み込まれ、平成25年度より独自の形の支援事業として出てきていると思っております。

平成24年度361万円、平成25年度833万円、平成26年度1126万円、事業実績に関し

ては金額的にも伸びを示しておりますが、執行率のほうが平成24年度はちょっとわかりませんが、平成25年度71%、平成26年度64.9%という数字になっています。この事業も担い手支援同様、意味のある事業であると考えます。

そこで、同じく事業の主な概要、執行率、周知、リーダー育成など、また結果としてどのような品物ができ上がってきたのか。それから今後の対応についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

6次産業化総合支援事業における執行率等についてお答えいたします。

初めに、6次産業化総合支援事業の概要について、ご説明申し上げます。

この事業は、本市の豊富な地域資源から新たな付加価値を生み出すことにより、新しい産業を創出し、雇用と所得の環境改善を図り、農林業の活用化につなげることを目的に、農林産物の生産・加工・販売を一体化する6次産業化に取り組む農林業者を支援する施策として進めているところです。

一つは、平成22年度から実施しております地域資源を活用した商品開発に取り組む地域団体を支援する農村集落活性化支援事業であります。

二つ目は、平成26年度から取り組んでおります山鹿市6次産業化等推進事業、通称「山鹿のちからプロジェクト」であります。

この事業は、6次産業化に意欲がある農林業者を対象に、民間のノウハウを生かした商品の開発と販売促進を2カ年にわたり取り組む事業であります。

三つ目は、熊本県が実施する6次産業化総合対策事業の活用であります。

この事業は、本市を経由しての事業実施でありますので、熊本県とともに事業者の活動支援を行っているところであります。

この6次産業化総合対策事業を通して、平成26年度に9事業者を支援し、米粉や大豆のお菓子、乾燥野菜、干し柿、栗加工などの商品開発を進めているところです。

次に、平成26年度決算において本事業の執行率が低い要因としましては、農村集落活性化支援事業において、見込み数より事業の実施が少なかったことと、地方創生先行型交付金に関連して、平成27年度当初予算において計上予定であった山鹿市6次産業化等推進事業を平成26年度に補正し、平成27年度へ繰り越したことが主な要因であります。

次に、事業の周知方法についてお答えします。

農村集落活性化支援事業、山鹿市6次産業化等推進事業に関しては、全世帯を対

象に事業説明書を配布し、事業内容の周知を図っております。

また、熊本県が実施する6次産業化総合対策事業については、県の担当課または鹿本振興局において個別に事業内容の周知や活用の呼びかけが行われているところであります。

いずれにいたしましても、関係機関と一体となって取り組んでまいりたいというふうに思っております。

答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

吉本君。

[11番 吉本 政幸君 登壇]

○11番（吉本 政幸君）

ただいまの答弁いただきました。

菊鹿町か何かでつくられているあんぽ柿に関しては、新聞等でも見せていただいております。やはりそのようなものを通してながら一つ一つの農産物を使い、製品をつくり上げる、非常にいいことであるというふうに考えております。これから先もしっかりと対応いただきたいと思います。

説明書にはこの事業の今後の課題として、ただいまもお話ありましたが平成25年度には6次産業化の取り組みを広く周知し、農業者等の掘り起こし、具体的な手法の指導、相談体制の整備、平成26年度には商品の流通、販売の促進の支援と記載されております。先ほども申しましたように、しっかりとした事業の推進を期待しておきます。

以前に農業関係の質問の答弁として、農業問題の解決は短期ではできないといただきました。確かに、この施策を打てば全てがよくなるというものはなかなか見当たらないように思います。このような事業を通して、少しずつでも前へ進みたいものです。

最後に、昨日の質問の中にも出てまいりましたが、次の向こう10年間の総合計画が策定されていると思いますが、農林行政のトップとしての部長にいろんな部分を踏まえ、意気込みをお尋ねして質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

今後の農林業行政についてお答えいたします。

農林業の振興につきましては、これまで農業・林業の振興プラン実現に向けて、

担い手の育成、魅力ある農林産物の生産・加工・販売、健全な森林づくりと林業の活性化等に取り組んできたところです。しかしながら、農業従事者の減少と高齢化による担い手不足や米価の低迷など、農林業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている現状であります。

今後の農業行政につきましては、日本型直接支払い等を中心に国の支援制度を有効に活用し、農地中間管理機構の活用による農地集積・集約化の促進、農業用基盤整備の推進、人・農地プランの作成、新規就農者の育成確保、集落営農組織の設立支援などの施策を積極的に進める必要があると考えております。

次に、林業行政につきましては、同じく国の支援制度を活用し、間伐、全伐などを一体的に実施する森林経営計画を策定しまして、高性能林業機械等による作業の合理化、効率化を進める必要があると考えております。

本市の基幹産業である農林業の活性化を図るため、引き続き収益性の高い農林業の実現を念頭に、中山間地、畑地帯、水田地帯と、地域の個性や資源を生かした地域の実情に合った施策を展開することで、地域に活力を生み出せるよう施策を講じてまいりたいと考えております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、吉本君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、丸山 康昭君の発言を許します。丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

おはようございます。

さきの15号台風におきましては、山鹿市内でも大変な被害に遭われまして、心からお見舞いを申し上げたいと思います。またそれぞれの地区では、道路確保のために消防団員の方々、また区の役員さん方、朝早くからご尽力をいただきましたことに心から感謝を申し上げたいというふうに思います。

それでは、私は統合小学校の問題につきまして、2点一括で質問をさせていただきます。

1点目、米野岳中学校校区統合小学校について、6月議会以降、鹿央地区及び反対される方々へ説明などされたかどうか、その経緯についてお尋ねをいたします。

2点目、米野岳中学校校区統合小学校及び鹿本地区統合小学校を改修ではなく当初の計画どおり建てかえの改築をお願いいたしました、その経過についてお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）



執行部の答弁を求めます。堀田教育長。

[教育長 堀田 浩一郎君 登壇]

○教育長（堀田 浩一郎君）

丸山議員の一般質問についてお答えをいたします。

まず、ご質問の１点目、米野岳中学校校区統合小学校の６月議会以降における説明会の経緯について説明を申し上げます。

米野岳中学校校区統合小学校については、昨年度に開催しました地域の代表者で構成します統合準備委員会で、計画案につきましてご承認をいただきました。それを受けて教育委員長をトップとしました５人の教育委員で組織されます教育委員会で、位置等につきまして最終的に決定したところでございます。

統合校の位置等が決まりましたので、今年度６月より統合校が円滑に開校を迎えるように、地域代表やＰＴＡ代表、保育園保護者代表、学校代表の方々を委員とします開校準備委員会を設置し、統合校の名称や校歌、通学路等の具体的な検討・協議を進めているところでございます。

そうした中、地域及び反対される方々へ、改めて統合についての個別説明は行っておりませんが、教育委員会でこれまでにを行った検証を踏まえ、統合の経緯について、これまでも段階を追って説明をしまいいりましたので、これからは統合校の具体的なあり方について説明を尽くしていくことで、将来に向けての前向きなご理解を得ていこうと考えたところでございます。

なお、開校準備委員会の地域代表の委員からは、統合準備の状況を地域住民にしっかりと知らせしてほしいとの意見もいただいております。開校に向けて具体的な協議、取り組みを行っている状況を、開校準備委員会だよりや専門部会だよりとして既に２回、米野岳中学校校区の全世帯にチラシで周知を行っているところでございます。また、開校準備の中で、新たな学校名につきましても公募により募集する等、広く地域のご意見を取り入れているところでございます。

現在、統合に関する取り組みは、開校に向けてより具体的な検討段階に入っており、今後も地域の代表者で構成する開校準備委員会の中で、地域の皆様のご意見を踏まえた協議・検討を重ね、その経過や結果を地域の皆様にしっかりとお知らせすることで、説明責任を果たしてまいりたいと考えているところでございます。

次に質問の２点目、米野岳中学校校区統合小学校及び鹿本地区統合小学校の施設整備の経緯についてお答えをいたします。

統合校の施設整備につきましては、当初計画から既存の敷地や施設を有効に活用することとしております。これまで開校しています山鹿小学校や開校予定の菊鹿地区統合小学校におきましては、既存施設の老朽化が進んでいたことから、老朽度合

いを判断する耐力度調査を行った結果、使用が困難と判断され、国の補助制度に基づき施設についてのみ改築を行ったものでございます。

米野岳中学校校区統合小学校及び鹿本地区統合小学校の施設整備につきましても、校舎の老朽度合いを調査します耐力度簡略調査を行った結果、米野岳中学校の統合小学校となる現在の米田小学校は、既存校舎について老朽度の度合いが低く、耐力度があったため国の補助制度に基づき改修を行い、教室の不足する面積につきましては増築を行う計画でございます。

また、鹿本地区の統合小学校となる現在の来民小学校も同様に、耐力度の簡略調査を行った結果、校舎のうち一部校舎で耐力度に不足があったことから、本議会で施設の全棟での耐力度調査を行う予算を計上し、その調査をもとに施設整備を計画したいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

ただいま答弁の中で、統合校の施設整備については当初から既存の敷地や施設を有効に活用することとしており、米野岳中学校校区の統合小学校となる米田小学校は、老朽の度合いが低く耐力度があったため、国の補助制度に基づき改修を行うということですが、米野岳中学校校区については当初は米野岳中学校となっておったと思います。

第一次計画の実施計画では、農振除外、用地取得、造成、校舎、体育館、プール建設となっていました。教育委員会は用地確保に向け、農振除外に努力をされましたが、農振除外ができないということから今回の行き詰まりが生じたということです。そのようなことから、当初から既存の敷地や施設を有効活用するということは、米野岳中学校校区には該当しないというふうに思います。

学校規模適正化については、平成19年3月に市民等の代表20名の方々が協議会をつくり、各方面からいろいろな案を出され検討され提言をいただいたもので、その提言は大変重いもので、継続しなくてはいけないものだと思っております。この提言は議会にも報告されました。位置の変更や改築から既存の施設など、大きな変更を期する場合は、準備委員会等を立ち上げる前に議会等に報告すべきではないでしょうか。

また、鹿央・米田地区の方々は、統合小学校は米野岳中学校のところに建設されるものと思い、昨年の6月の説明会は参加者が少なかったと聞いています。教育委

員会は参加者がなぜ少なかったかなどを調べ、さらに詳しく浸透させるため各地での説明会等の実施をし、さらに浸透させる必要があったのではないかと思います。このようなことが問題を大きくしたのではなかろうかというふうに思います。

開校準備委員会だよりや専門部会だよりは、説明ではなく報告だというふうにあります。私の説明の解釈が間違っておるかどうかわかりませんが、教育長が考える説明というものはどういうものであるか、その説明の用語について教育長お知らせをいただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

[教育長 堀田 浩一郎君 登壇]

○教育長（堀田 浩一郎君）

今のご質問にお答えします。

私たちは民主主義の世の中の中で、議会代表民主主義の中です。それぞれ本来でしたら全校区民の方々に周知徹底をするということが趣旨かもしれません。しかし、そういう中でこの民主主義の世の中の中で、それぞれの校区の代表の方がおられます。もちろん区長さんもおられます。議員の先生方もそうでございます。そういう中で、皆さんを一堂に会してできるならそれをやりたい。しかし、なかなかそれが説明会等の折にも参加の人数が少ないということも多々ありましたが、それはなぜ少ないのかということもいろいろ考えました。啓発が足らなかったのかと、そういういろんなことをやってきました。ただ事を進めるときは、ある程度段階を追ってというのは、それぞれ校区の代表の方々がおられます。学校もそうです、PTAの委員がおります。役員がおります。そういう方を通して周知の徹底を図っていきます。それが説明だというふうに捉えております。

報告、それはまさしく議員がおっしゃるとおり、いろんなことが決定した後に報告をしてまいります。だから段階を追って説明をしていきましたということは、そのことで申し上げます。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

改めて質問ですけども、説明という事柄、どういう意味を持っておるか。そのことについて一つ私が思ってることと、説明という言葉の教育長の解釈、それだけまず一言お教えをいただきたいと思いますというふうに思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

説明に関しましては、先ほども申しましたけど、たくさんのいろんな考えの方がいらっしゃいます。一つのことをするのに全ての方が賛成ということは絶対ありません。そういう中で、私たちはこういうことでやっていきますということを申し上げています。先ほど言いましたように、代表の方々に段階を追って説明をしていきます、それを説明と。全てを納得させる説明というのは、さっき言いましたようにいろんな考え方があります。ですから、それは説明をしたうちに入らないと言われれば、それは私はどうしようもないんですけれども、そういう考えで説明。納得までさせるのが説明という思いでおられるんだったら、それは100%の方に納得させることは無理だというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

〔20番 丸山 康昭君 登壇〕

○20番（丸山 康昭君）

私の説明という解釈は、事柄の内容や意味をわかるように解き明かすことというのが説明だろうというふうに思います。

昨年、鹿央米田地区で説明会がございましたけれども、全部で106名の参加なんです。そうしますと、これは約1.7%の参加率なんです。また、9月に実施されておられますけれども、237名、3.95%なんです。そのことが、今回このように統合問題が長引いておる一つの原因ではなかろうかというふうに思います。このことは頭にとめておっていただきたいというふうに思います。

7月23日の朝日新聞に、山鹿合併余波で小学校消えるか、鹿央住民訴訟準備の見出しで、市に監査請求をし、棄却されれば住民訴訟に移ると記載されていましたが、訴訟について教育長はどのように考えておられるかお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

丸山議員の2回目のご質問にお答えいたします。

住民の方の動向が現時点ではわかりませんが、訴訟となれば非常に残念なこ

とであると考えます。

一方で、統合に関する取り組みにつきましては、開校に向けて具体的な検討段階に入っておりますので、今後も開校に向けて地域の皆様のご意見等踏まえた協議・検討を重ね、粛々と進めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

住民訴訟に入れば、恐らく裁判所も受け付けるだろうというふうに思います。以前は住民訴訟等につきましては、なかなか門前払いというところもございましたけれども、最近是非常に受け付けるケースが多くなっております。また、住民側が勝訴するというのも非常に多くなっております。そういうことから、訴訟に入れば恐らく仮差し止めの訴訟あたりも出てくるだろうというふうに思います。そういうことになれば、大変長い時間を費やすようなことも考えられるのではなかろうかというふうに思います。

先ほどの教育長の答弁では、説明等実施していないということで大変残念に思います。鹿央地区では、本年の4月ごろから住民訴訟のための募金活動が進められておりました。私は、訴訟についてはできれば回避していただきたいという思いです。山鹿市にとっても、子供たちにとっても、よいことではないと思います。

そのようなことから、6月議会では決定した教育委員会の説明責任は終わっていないと思うと、今からでもやるべきではないでしょうかとお尋ねをいたしました。教育長は、今後さらに検討してまいりたいと答弁されました。米田小学校に決定した経緯、準備委員会ではなく教育長の言葉で、また鹿央町が過疎化する、鹿央町が疲弊するなど、問題や防災に対する安全対策など説明され、解決に向け努力してほしいからです。

鹿央町の未来を語る住民の代表は、元先生です。教育長の先輩ではないですか。一番に行って話し合うべきだと私は思います。合併前の三役を初め、役職の方々や区長さんらに説明し、区の説明会等を行うなどして少しでも多くの理解を得てほしかったと思います。鹿央町の未来を語る住民の会の方々や、旧三役、議員有識者の方々は、鹿央町の将来を心配して、日夜を問わず大変なご苦勞をされておられます。このことが監査請求、住民訴訟だと思います。手順・説明方法など一つのボタンのかけ違いで今日に至っていると思います。

今、山鹿市ではごみ処理場の移転準備が進められております。地域への説明も要

望等の対応も大変懇切に行われ、順調に進んでおります。やはり、そこが行政と教育の違いかと思えます。

今、まちづくりの核となるのが教育だというふうに思います。国が実施しております教育再生会議は、本年４月から実施しました教育委員会に首長が入る問題あたりも決定しました。また、大学の入試問題の改革あたりも改善してきた大変重要な教育再生会議ですけれども、この中でもやはりまちづくりの核は学校だということで、一人の生徒の学校も必要だというような意見が出されております。このメンバーには蒲島知事も入っておられますけれども、四国の知事さん、山口の市長さんから熱い思いでそういうことが語られ、学校は生涯学習の場でもあり、地域の核となるべきだというようなことで、それに対応して少人数に対するところの学校教育、いろいろ電子化あるいはスポーツ等については合同でやるとか、いろいろなアイデアが今出されておるようでございます。また地方創生についても学校が一つの場になるべきだというようなことを言っております。

また、来年４月１日から小中一貫校の問題も提示されております。今のような形で進められますと、今国が進めておることに相反するような教育行政が尾を引いておるように思いますが、その辺のところについて、もし答弁があれば答弁をしていただきたいと思います。

なければ、これで質問のほうは打ち切らせていただきまして、次の機会に別の角度からまた質問をさせていただきたいというふうに思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

今、議員のご質問にお答えいたします。

反対者の方々に対してもう一回会ってきちっと説明をなさいたいというような、６月の議会におっしゃったとおり検討しますということでお答えしております。個人的には、反対の方々皆様集めての話はしておりませんが、私個人的には反対される方とお話をしております。話す中で、なぜ合併が必要なのかということをする話しますが、なかなか平行線でございます。鹿央町に学校を残してくれ、その一点張りでございました。なかなか話が進みませんでした。それでお別れをしました。私に言われる一方では、我々が考えることは、米田だろうが千田だろうが子供たちがすくすくとたくましく育つ環境を一日も早くつくってくれと、こういう意見もたくさんいただきました。

先ほど申しましたように、私たちは教育者でございます。どんな子供をつくるの

かが教育の原点でございます。そして先ほど義務教育9年間一貫教育の話をされました。これは、余り言葉ばかりにとらわれたらとんでもないことになります。一貫教育というのは、義務教育9年間の中で子供を育てなさいです。これから社会を生き抜く子供たちをたくましく育てなさい、これが一貫教育の大きな趣旨でございます。私たちは一貫教育を制度化する、しないはかかわらず、義務教育9年間の中でたくましい子供を育てる。これが日本一の学園都市山鹿づくりにかかってきます。そういうことでお答えしておきます。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

ただいまの小中一貫校の解釈については、少し相違があるように思います。

この一貫校の進め方については、来年度からは恐らく各市町村に1校はというような形が出てくるだろうというふうに思います。問題の発展は、35人、40人学級問題からこれはだんだんと財務省と文科省との間でのいろいろが出てきたところから一貫校が出てきた。

今後は例えば米野岳中学校と米田小学校が一つの一貫校となった場合は、校長が一人、事務局職員が一人というような形がいっぱい出てくると思います。問題は人員削減の形も一つはあります。また、中学校1年生の不登校の問題、自殺の問題、そういうものもございます。また、専門職の学校の先生の取り組みの問題もございます。

そういうことから、今回の小中一貫校の問題は出てきております。そういうことで、今後はできるだけ一緒のところにはないと非常に運営がうまくいかないというようなところ、いっぱい出てくるだろうと思います。はっきりと来年度の4月1日からはできるだけ市町村に1校の小中一貫校はお願いしたいというようなことで、文科省は進んでおるようでございます。その辺のところは少し教育長のほうも調べていただければというふうに思います。

以上で終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、丸山君の一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前10時51分 休憩



午前11時05分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、永田 紘二君の発言を許します。永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

14番議員の永田 紘二でございます。

発言通告に基づきまして、一般質問を3点行います。

本市山鹿市では、歴史と文化のまち、日本有数の遺跡と古墳を有するまちだと機会あるごとに皆さんがお話をされます。私もそう思いながらそういうお話をします。そこで、このすばらしい歴史と文化のまち、日本有数の遺跡・古墳を活用して、観光客の皆さん方においでいただくような誘客戦略の一つとして使えんもんかなということでお尋ねをしていきたいと思います。1点目は、奉納灯籠についてであります。2点目は、方保田東原古墳についてであります。3点目は、山鹿市文化振興についてお伺いしていきたいと思います。

まず1点目の奉納灯籠についてお伺いをします。

皆さんご案内のとおり、毎年8月15・16日で開催されております山鹿灯籠祭、今や全国的にも世界にも発信のできるすばらしい祭りに定着してまいりました。今までこれを継承して守ってこられた皆様方に、また現在でも非常に大変だと思えます。頑張っておられる市の職員さん、それから関係者の皆さん方のご苦勞に心より敬意を表したいと思います。特に千人灯籠につきましては、山鹿市全員でのお支えをいただきながら、最大のイベントになっていると思います。しかし、この灯籠祭の根源、始まりは奉納灯籠であると思うんです。奉納灯籠の重要性も欠かせないと思いますので、まず奉納灯籠の制作から奉納まで、現状についてお伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

永田議員の一般質問、奉納灯籠についての1点目、現状についてお答えいたします。

まず奉納灯籠につきましては、その昔第12代景行天皇ご一行が九州ご巡幸の折、菊池川で濃い霧に行く手を阻まれた際に、山鹿の里人がたいまつを掲げてお迎えし、無事に行宮、現在の大宮神社へご案内いたしました。それ以来、里人たちは大宮神



社に天皇を祭り、室町時代のころから和紙でつくった灯籠を奉納するようになったのが奉納灯籠の始まりと言われており、山鹿灯籠祭りの根幹ともいえる行事でございます。

ご質問の制作から奉納までの流れについてご説明申し上げます。

まず、町内会等の各奉納団体からその年の奉納灯籠について、灯籠師に制作の依頼がなされます。その後、例年4月下旬に大宮神社において灯籠師並びに関係者により、奉納灯籠の無事制作を祈願する灯籠制作開始祭がとり行われ、それから各灯籠師が本格的な制作にかかります。なお、制作される灯籠には、金灯籠、宮づくり灯籠、座敷づくり灯籠など、さまざまな種類がございますが、例えば神社などの宮づくり灯籠の制作には、延べ300から400時間を要すると伺っております。

このように、灯籠師が精魂込めて制作し完成した灯籠は、8月の灯籠祭り前に各町内に渡され、祭り当日の15日の午前中には、各町内等に飾られます。なお、山鹿灯籠祭り実行委員会では、より多くのお客様に奉納灯籠をごらんいただくために、祭りの両日に山鹿灯籠めぐりスタンプラリーを開催されております。

2日間各町内に飾られた灯籠は、16日の午後10時から行われる神事、上がり灯籠において各町内・団体等の担ぎ手によって大宮神社に運ばれ、お払いを受け奉納されます。奉納された灯籠は、神社裏の大宮公園に並べられ、町内ごとに無事奉納を祝う直会が開かれます。その直会が終わりますと、下がり灯籠により神社内の灯籠殿に納められ、その年の奉納灯籠関連の全ての行事が終了となります。

なお、今年の奉納灯籠は7名の灯籠師が制作に当たられ、23町内1企業3団体から合計27基が奉納されております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

奉納灯籠について2回目の質問をいたします。

奉納灯籠が大宮神社に奉納されるまでの経過については十分今わかりましたし、再確認をさせていただきました。

そこで、大宮神社に奉納されてからの灯籠の取り扱いについてどう取り扱いされているのか、おわかりがあればお伺いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

奉納灯籠についての２点目、奉納された灯籠の取り扱いについてお答えいたします。

８月16日の上がり灯籠で大宮神社に奉納されました全ての奉納灯籠は、神社境内の灯籠殿に納められ、次の年の灯籠祭りまでの約１年間、保存・展示され、その間、有料にて灯籠殿で拝観することができます。

奉納灯籠の取り扱いとしましては、16日の奉納後の翌17日から、大宮神社において先着順により購入希望者の予約受け付けが開始され、次の年の７月下旬から８月上旬の期間において有償にて引き渡しがなされます。それ以外の灯籠につきましては、祭り当日に同神社で販売されます灯籠みくじの当選者にお譲りされております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

奉納灯籠につきましては、本来でありましたら３回目の質問をしたいところでありますけれども、所管委員会でありますから詳しい内容については委員会でお尋ねをしていきたいと思っております。

ただ一つだけ、私の思いを言わせていただきたいと思います。

大宮神社に奉納をされます。１年間はそこで保管をされます。その後はそれぞれ処分をされておりますけれども、大宮神社に奉納したからということだけじゃなくて、それから先、奉納を活用する方法はないのかな、大宮神社とお話し合いができないのかなということを思います。

と申しますのは、灯籠師の皆さん方300時間も400時間も使って一生懸命つくられました。奉納団体、特に町内会の皆さん方のご苦労は費用の負担もあります。高齢化による担ぎ手を一生懸命探さないかんというものもあります。今まで守ってきた奉納灯籠をまた継承していかないかんという負担もかぶられます。大変なご苦労の中に守ってこられてます。それを大宮神社に奉納されるわけでありまして。大宮神社では１年保管しますと、明くる年は有償で申し込みされた人に払い下げるという話ですけれども、27基の中に話によれば5基ぐらいであろうと、3基か4基しか売れないと。じゃ後はおみくじで全部二十何基もばらまくのかなということになります。今までの苦労を考えるなら、やっぱりそれは市民のために何か使う方法がないのかなという思いをするわけでありまして。

極端に言いますと、灯籠殿あれだけ27基据えてますけれども、ここ２年ぐらいお客

さんが激減してます。七千二、三百人来てた人が今6000人ぐらいであります。そういう灯籠殿がここにありますよというような一つの宣伝の方法として、また山鹿にこういう奉納灯籠がありますよという観光客の皆さん方の宣伝のためにも、例えばさくら湯であるとか八千代座であるとか庁舎も新しくできました。バスセンターもあります。いろんなところに毎年全部ということじゃなく1基ずつでも払い下げをして、まちの要所要所に展示をしていくと誘客戦略の一つになるのかなという気がするわけであります。

もう一つは、山鹿の古い歴史と文化をしっかりと子供たちに伝えるためにも、学校だとか保育園だとか幼稚園にも少しずつ展示してあるといいのかなという気がします。

参考までに、小中学校・保育園・幼稚園合わせますと33校あります。今展示されているのは8校だそうであります。特に中学校はゼロです。保育園・幼稚園もゼロであります。特に1市4町合併しましたけども、4町の小学校には3基ぐらいしか入っていないということでありますので、そういうのも頭に置きながら、せっかく苦労されて奉納された灯籠の取り扱いについて、少し検討していただきたいなという思いでありますので、お願いを申し上げまして奉納灯籠の質問につきましては終わりたいと思います。

2点目の方保田東原遺跡についてお伺いをします。

合併前から何回も質問してまいりましたけども、まず昭和60年に国の指定を受けました。平成18年に追加指定を受けました。それから、今までの経過・現状あわせて今後どういう形にやっていこうかという方向性について、お伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員のご質問の1点目、方保田東原遺跡の現況についてお答えをいたします。

方保田東原遺跡は、昭和60年2月に約2万6700平方メートルが国の史跡指定を受け、次いで平成18年7月に8万200平方メートルが追加指定され、現在では約10万7000平方メートルの規模を持つ弥生時代の後期から古墳時代前期にかけての、県内最大級の拠点集落遺跡として広く認知されているところでございます。

追加指定地のうち、住宅地1万9500平方メートル、その他、これは公衆用道路と雑種地でございますが、約1万平方メートルを除く、農用地約5万700平方メートルについては、平成24年度より3カ年をかけて公有化事業を実施しており、平成26

年度末までに対象地の81％に当たる約4万1400平方メートルの公有化を達成することができました。

一部整備済みの多目的広場・芝生広場については、ウォーキングやグラウンドゴルフなど市民の憩いの広場として利活用しており、また未整備地については、大道小学校の学校農園として利用するとともに、ひまわり等を植栽することで旅行代理店によるひまわり見学ツアーが組まれるなど、市内外の方々に親しんでいただけるパブリックスペースとして活用しているところでございます。

さらに地元区はもとより、地元諸団体から構成される方保田東原遺跡応援団や、地域の若い方々による大道元気隊など、市民の皆様のご協力により、夏祭り・ランタンフェスティバルや古代体験広場などのイベントを開催して、広く遺跡の周知を図り、多くの方々に方保田東原遺跡に親しんでいただくように努めているところでございます。

次に2点目のご質問、今後の方向性についてお答えをいたします。

方保田東原遺跡における事業は、公有化を行うために受けた国庫補助の前提である発掘調査が中心になってくるものと考えております。

これまでの公有化事業により取得した用地のうち、未調査区域につきましては、文化庁・有識者のご指導をいただきながら、発掘計画を立案し調査を実施していく必要がございます。

また、未買収に終わっている指定農地につきましても、今後ともご理解がいただけるよう交渉を継続していくこととしております。

ただ、こうした発掘調査だけではなく、多くの市民の方々に親しんでいただくために、これまで行ってきたイベントを初めとしたさまざまな利活用方法もあわせて検討していきたいと思っております。

これらを踏まえ、これまでの整備計画を見直し、保護と活用を両立させるなどの新たな視点に立ち、時代に即した計画を立案することが今後の方向性であると考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

2回目の質問を行います。

今からも出土品を発掘していきたいというお話もありました。

現在の遺跡公園の管理状況、どういう状況であるのか。それから出土品の管理の

状況、今出土センターにこずまれんごつこずんであるはずですが。ほとんど遺跡が死んでいるのかなと理解します。その管理状況についてもお尋ねをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員のご質問の1点目、方保田東原遺跡の管理についてお答えをいたします。

現在、未整備農用地約4万1600平方メートルでございますが、この耕運については、地元である馬見塚・方保田区に委託をしているところでございます。

また、整備済みの芝生広場約1万1000平方メートルでございますが、この除草作業については、急傾斜面を除き、シルバー人材センターに委託しておりますが、日常的な管理については、地元の方保田グラウンドゴルフ愛好会の皆様にご協力いただき、職員が対応をいたしております。

次に2点目、出土品の管理でございますが、方保田東原遺跡は、遺跡範囲が約35万平方メートルに及ぶ広大な遺跡であり、昭和40年代の調査開始以来、遺跡範囲の5％程度を調査したにすぎないものの、ほかの類似遺跡を凌駕する質と数の出土品が発掘されております。

こうした出土品につきましては、市立博物館で常設展示及び出土文化財管理センターにおける収蔵展示や、ほかの博物館などへの貸し出しを通じて、広く市民の皆様にご紹介しているところでございます。

しかしながら、出土品が非常に貴重なものであること、また脆弱であることなどを踏まえ、展示場所の選定については慎重に行っているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

〔14番 永田 紘二君 登壇〕

○14番（永田 紘二君）

方保田東原遺跡についての3回目の質問をいたします。

先ほど来から報告がっておりますとおり、公園の管理につきましては地域のボランティアの皆さん方の協力で行われております。刈り払い機担いで一生懸命芝刈りをされている姿を見ます。高齢化によって非常にご苦勞をされているようです。また、職員も要求があった都度都度芝刈り機をよそから借りてきて、汗水流して自分たっで刈とります。

この管理については非常に大変だと思いますし、この現状を踏まえて何か対策を

講ずる必要があるのかなと思います。

先ほどの灯籠と同じく、博物館や山鹿市出土文化財管理センターに保管することだけではなく、市内の要所要所にも飾れるものは飾れないのかなという気がしますし、当然学校についても遺跡に触れるということで展示ができないものかなと思います。

そこでお伺いをします。公園管理のために環境整備、出土品の展示の今以上の活発化について、どう考えておられるかお伺いをします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員の一般質問の3回目、遺跡公園管理のための環境整備及び出土品の展示についてお答えをいたします。

方保田東原遺跡を地域の皆様方に愛着や関心・興味を持っていただき、地域の宝として末永く守っていただくのが最善の管理方法であり、環境整備の近道であると考えております。よって、未整備農用地の耕作や整備済みの芝生広場の管理につきましても、これまでどおり地元の皆様方にご協力いただけるよう、関係機関と十分協議して、作業負担の軽減化を含めた環境整備に努めていきたいと思っております。

また、出土品の管理につきましても、昨年八千代座交流施設で開催いたしましたような定期的な移動博物館や、各市民センターなどでの移動展を実施し、広く市民の方に見ていただけるように計画してまいりたいと思っております。

それ以外の施設においても、安全が確保できるような施設においては、土器を中心として臨時展示を実施し、また市内2カ所の図書館では、常設のパネルによる遺跡・出土品の紹介などに取り組むことといたしたいと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

ただいまご答弁をいただきました中で、作業管理の負担の軽減を含めて環境整備に努力していきたいということでございました。ぜひとも地域の皆さん方、ボランティアの皆さん方の協力に対して、労力軽減のためにも、職員のためにも、芝刈り機のいっちょぐらいあそこに設置していただくとどうなのかなということをご検討いただきたいと思います。

以上で東原遺跡についての質問を終わります。

3点目の山鹿市の文化振興について質問をしていきたいと思います。

本来は1発でやりたかったんですが、どうも長くなりますんで、一つずつ3点に区切ってお話をさせていただきたいと思います。

先ほど来からお話してますように、山鹿市は歴史と文化のまちと言われております。そこで山鹿市の文化とはどういうものであるのか、どういう捉まえ方をされているのか、その辺をまず教えていただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員のご質問、山鹿市の文化とはについてお答えをいたします。

山鹿市には、1700年から1900年前の弥生時代に栄えた方保田東原遺跡からの多様な出土品、チブサン古墳を初めとした我が国の絵画の源流ともいえるべき装飾古墳があり、これは原始・古代からすぐれた感性の持ち主がこの地で暮らしていたことをあらわしております。

中世においては、肥後国衆一揆ゆかりの隈部氏館跡。江戸時代に参勤交代道として、また大きな富とさまざまな文化交流をもたらした豊前街道。明治時代の終わりがごろ完成した八千代座は、100年を経た現在でも現役の芝居小屋として利用され、著名な歌舞伎俳優の公演を初め、山鹿市のシンボリック的存在となっているほか、1市4町の合併により郷土芸能の幅が広がるなど、文化の多様性が特徴の一つではないかと考えております。

こうした歴史遺産等にとどまらず、山鹿市では歴史を背景とした人々の営みから今日に至るまで、すぐれた芸術、文芸等が生まれ、受け継がれてきました。

このような悠久のときを超え、育まれてきた史跡や芸能、風俗を含め、これまで山鹿の地で繰り返されてきた人々の暮らし全てが山鹿の文化ではないかと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

山鹿市の文化振興について2回目の質問をいたします。

先ほど、山鹿市の文化ということでご報告いただきました。山鹿市の文化を今ま

で守ってこられた人たち、新しくつくり上げていかれる人たち、今後文化振興をしていくためにかわりのあるたくさんの組織があると思います。文化組織の現状、実態について教えていただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員のご質問、文化組織の実態についてお答えいたします。

山鹿市内で文化振興に取り組んでいただいている団体としては、今日的な文化振興活動を担う団体の連合体である山鹿市文化協会を初め、地域に残る神楽、踊り等の伝承芸能を継承する民俗芸能保存団体、また山鹿市にある遺跡等を管理・保存する文化財保護委員及び協力委員など、大変多くの文化組織がございます。

山鹿市文化協会は、新市合併前から活動されていた旧５市町の文化協会の統合により結成され、現在104のサークルで、協会の会員数は1324名でございます。各会員は、サークルごとに踊りや唄などの舞台関係と生け花、絵画などの展示関係で、それぞれ活動をされております。

民俗芸能保存団体としては、現在20団体、349名が活動されており、神楽や唄・踊りなどの地元に古くから残る芸能を伝承すべく、各地域で活動をされております。

文化財保護委員と協力委員は、現在保護委員が９名と協力委員が18名委嘱されており、山鹿市に存在する遺跡や史跡について、定期的に見回りながら維持管理に努めていただいているところでございます。

このような文化組織の皆様方には、山鹿市の文化を守り育てながら次世代へ引き継ぐために献身的なご尽力をいただいているところでございます。

しかしながら、会員の高齢化や減少など、組織の運営上の問題が生じており、こうした文化組織自体をご支援することも文化振興には欠かせない取り組みであると考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

〔14番 永田 紘二君 登壇〕

○14番（永田 紘二君）

今までの答弁の中で、いろいろ大変だなという気がします。

この文化振興について、今後どういう形で取り組んでいきたいと、対策等あれば教えていただきたいと思います。



○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員のご質問、文化振興の対策についてお答えをいたします。

山鹿市の文化振興のためには、既存の文化資源を育てるだけではなく、地域の文化資源を新たに発見する努力を惜しみなく続けることと同時に、文化組織の連携・協力の仕組みをつくり、文化活動が一部の人だけのものではなく、みずからが文化振興に参画しているという意識を市民一人一人に持っていただくことが重要であると考えております。

その上で、文化財の保護と活用を両立させ、経済活動との関連を深め、産業の振興と歩みを一つにすることにより、文化の振興だけを単一の目標とするのではなく、文化の力を産業・教育・観光等の分野で広く生かすための取り組みが必要であると思っております。

そのためには、文化組織の強化はもとより、市民交流センターや八千代座、地域の公民館等を交流の場として活用しながら、市民がそれぞれの地域や立場で互いに協力し、文化芸術活動に取り組むことが大切であると思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

〔14番 永田 紘二君 登壇〕

○14番（永田 紘二君）

いろいろとお尋ねしてまいりました。

先ほど来からの答弁の中に、文化組織の連携・協力が非常に大事である、こういう仕組みをつくる必要があるというお話でありました。また、文化の力は産業・教育・観光に広く生かすためのものであるというお話がありました。

先ほど来から文化交流センター、文化会館もひっくるめて活動の場所についてはご報告ありましたけれども、この仕組みをつくるために文化の力を一つにするためにも、文化振興条例らしきものがあってもいいのかなという気がします。ぜひともご検討いただきたいなと思います。

また最後になります。市長と教育長にお願いをしておきたいと思えます。今までお尋ねをしてきました文化と歴史と遺跡・古墳の文化財を活用した誘客戦略の一つとして、文化財の総合展示場、山鹿に行くなら、あすけ行くと全部わかるばいって、そこで見たならば、それぞれのところに例えば奉納殿でもいいし、そういうところ

にお客さんを送り込むことができるような拠点があればいいなということでもあります。

よろしく検討をお願いして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、永田君の一般質問は終了いたしました。

これをもちまして、通告による質疑・一般質問は全部終了いたしました。

これにて、質疑・一般質問を終結いたします。

————— ○ —————

## 日程第２ 委員会付託

○議長（藤原 弘君）

日程第２、委員会付託を行います。

議案第81号から議案第92号まで、及び認定第１号から認定第13号までについては、お手元に配付いたしております付託表のとおり、それぞれの常任委員会に付託いたします。

————— ○ —————

## 散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時44分 散会

~~~~~

9 月 1 1 日 (金曜日)

平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

議 事 日 程（第4号）

平成27年9月11日（金曜日）午前10時開議

- 第1 議案第81号 専決処分の承認を求めることについて
（平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第2号））
- 議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例
- 議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例
- 議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）
- 議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）
- 議案第92号 財産の取得について
- 認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成26年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成26年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成26年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について

- 認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について
認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について

(委員長報告)

討 論
採 決



本日の会議に付した事件

- 第1 議案第81号 専決処分の承認を求めることについて
(平成27年度山鹿市一般会計補正予算(第2号))
- 議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例
- 議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例
- 議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算(第3号)
- 議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算(第1号)
- 議案第92号 財産の取得について
- 認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成26年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成26年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成26年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について

認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について

認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について

(委員長報告)

討 論

採 決

日程追加

第2 議案第93号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）

議員提出議案第3号 山鹿市議会会議規則の一部を改正する規則

出席議員（19名）

1 番	服 部 香 代 君
2 番	富 田 弘 海 君
3 番	永 田 健 君
4 番	稲 葉 昇 君
5 番	富 丸 洋一郎 君
6 番	藤 本 峰 秀 君
7 番	北 原 昭 三 君
8 番	芹 川 正 美 君
9 番	藤 原 豊 君
10番	平 井 邦 廣 君
11番	吉 本 政 幸 君
12番	池 田 誠 一 君
13番	堀 茂 幸 君
14番	永 田 紘 二 君
15番	横 手 啓 介 君
16番	藤 原 弘 君
18番	丸 山 寛 治 君
19番	寺 崎 勇 児 君
20番	丸 山 康 昭 君

欠席議員（1名）

17番	太田黒 鐵 郎 君
-----	-----------

説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
副 市 長	池 田 永 実 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	内 野 輝 雄 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	栃 原 栄 一 君

經濟部首席審議員	西 田 博 之 君
建 設 部 長	原 弘 文 君
教 育 部 長	木 村 厚 男 君
山鹿市民医療センター 事務部長兼医事課長	飯 田 啓 詩 君
総務部次長兼政策審議員	木 下 実 君
市 民 部 次 長	阿 部 一 行 君
市 民 部 次 長	金 光 一 誠 君
福 祉 部 次 長	川 崎 美 明 君
建 設 部 次 長	中 原 忍 君
水 道 局 長	阿蘇品 元 晴 君
教 育 部 次 長	大 森 健 司 君
財務課長兼財政係長	中 尾 雄 二 君
長 寿 支 援 課 長	徳 永 謙 吾 君

○

事務局職員出席者

議 会 事 務 局 長	野 田 修 誠 君
局長補佐兼議会総務係長	森 田 英 美 君
議 事 係 長	小 山 天 君
書 記	高 木 善 彦 君

○

午前10時00分 開議

○

○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

お諮りいたします。

中嶋市長から、去る9月2日の本会議における富田君の一般質問に対する答弁の中で、不適切な発言があったとの理由により、発言の一部を取り消したい旨の申し出がありました。

この取り消し申し出を許可することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、中嶋市長からの発言を取り消しの申し出を許可することに決しました。

後ほど、速記を調査の上措置することにいたします。

○

日程第1 議案第81号～議案第92号

認定第1号～議案第13号

○議長（藤原 弘君）

日程第1、各常任委員会に付託してありました議案第81号から議案第92号まで及び認定第1号から認定第13号までの全案件を議題といたします。

○

議案第81号 専決処分の承認を求めることについて

（平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第2号））

議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例

議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例

議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例

議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）

議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）

議案第92号 財産の取得について

- 認定第 1 号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 2 号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 3 号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 4 号 平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 5 号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 6 号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 7 号 平成26年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 8 号 平成26年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 9 号 平成26年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について
- 認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について
- 認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について



○議長（藤原 弘君）

各常任委員長の報告を求めます。永田建設経済常任委員長。

〔建設経済常任委員長 永田 健君 登壇〕

○建設経済常任委員長（永田 健君）

おはようございます。

建設経済常任委員会から報告を行います。

初めに、8月2日から4日にかけて実施いたしました和歌山県和歌山市、三重県亀山市並びに滋賀県甲賀市の行政視察の結果につきまして、ご報告いたします。

最初の視察地であります和歌山市では、近年少子高齢化などの人口減少や郊外大型商業施設の増加などにより、中心市街地の活力が低下していることを背景に策定された「和歌山市まちなか再生計画」及び商店街の空き店舗を活用した施設でありますみんなの学校の2項目につきまして研修を行いました。

まず、視察項目の1点目であります和歌山市まちなか再生計画の策定に当たっては、株式会社タフ・コーポレーション代表取締役を講師に迎え、市民を対象に5回のセミナーとセッションと3回のワークショップを行い、その議論の中からまちな

か再生に関する市民による五つの提案、並びにその市民の提案を総括する2030わかやま構想をまとめられておりました。

和歌山市では、これらの議論を踏まえた上で、都市再生のマスタープランとなる市街地総合再生計画を策定され、市街地整備事業に対する支援体制を整えられており、これらの成果を総括する形で、和歌山市まちなか再生計画を策定されております。

本市におきましても、行政主導ではなく市民と共通のイメージや方針を持ちながら、まちなか再生の取り組みを市民と協働で進めることは、住民による積極的なまちづくり活動の推進や民間事業者を支援することにつながるため、大変参考となる取り組みでありました。

視察項目の2点目でありますみんなの学校は、現地を視察いたしました。この施設は、商店街において空き店舗となったテナントを利用し、アンテナショップを兼ねた施設として活用されており、大学、高校などの教育機関、並びに商店街や自治会等と行政が連携し、にぎわいの創出を図ることを目的に運営されておりました。

施設の概要は、1階フロアは地元の特産品などを販売するマーケット及びフリースペース、2階フロアは会議・講演会等に利用することができ、地下1階フロアは個人の図書を無料で貸し出しをする私設図書館として活用されておりました。

このみんなの学校は、多様な活用方法をとることで、新たに市民が集い活動できる場を創出されており、本市の今後の空き店舗の活用を図る上で大変参考となる施設でありました。

次に、二つ目の視察地であります三重県亀山市では、民間が経営するアパートなどを市が借り上げ、市営住宅として貸し出す亀山市民間活用市営住宅事業の研修を行いました。

この事業の取り組みに当たっては、既存の市営住宅は昭和30年代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいることや、市の方針として建てかえ工事は進めない方針のため、空き家が見受けられる民間住宅を活用できないかという思いから始められたものでありました。

民間のアパートなどを活用するメリットとして、修繕などは民間会社が行うことや初期投資が要らないこと。デメリットとして、市営住宅の入居年数が40年から50年であるのに比べ、民間住宅は借り上げ期間が20年から30年と短いことなどが挙げられました。

本市の市営住宅においても、築後30年から40年経過しており、現在は長寿命化計画により事業を進めているところではございますが、このような民間住宅を活用した市営住宅事業は今後検討すべき計画の一つではないかと感じました。

次に、三つ目の視察地であります滋賀県甲賀市において、昭和50年9月に信楽焼が国の伝統工芸品として指定を受け、国・県の支援により建設された信楽伝統産業会館の視察を行いました。

信楽焼は、日本六古窯の一つであり、焼き物の中でも九谷焼、小石原焼に次いで3番目に伝統工芸品に指定されております。

信楽伝統産業会館では、信楽焼伝統工芸士会の協力により、総合資料室、資料室及び第1研修室の3カ所に伝統的な技術・技法で実際につくられた信楽焼が展示されており、年間を通じて展示会が開催されております。

本市におきましても、山鹿灯籠が平成25年12月に国の伝統工芸品として指定を受けており、これからの展示・PRを図っていく上で大変参考となる施設でありました。

以上で、行政視察の成果につきまして報告を終わります。

続きまして、本定例会において、当委員会に付託されました議案2件、認定9件についてご報告いたします。

去る9月4日、午前10時から本庁5階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、台風15号の被災状況として、菊鹿地域相良地区の栗園並びに鹿北地域の市道小川内・後川内線及び三楠地区の竹林の3カ所を現地調査いたしました。

現地調査終了後、午後1時30分から委員会を再開いたしまして、最初に建設部所管の議案を、その後、経済部所管の議案を慎重に審査いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

議案第81号 専決処分の承認を求めることについて（平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第2号））中所管、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について（中所管）、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第4号 平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第7号 平成26年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第8号 平成26年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第9号 平成26年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第10号 平成26年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第11号 平成26年度山鹿市水道事業会計決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第13号 平成26年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

以上、建設経済常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

藤原市民福祉常任委員長。

〔市民福祉常任委員長 藤原 豊君 登壇〕

○市民福祉常任委員長（藤原 豊君）

おはようございます。

市民福祉常任委員会からご報告をいたします。

まず初めに、8月5日から7日にかけて実施いたしました本委員会の行政視察につきまして、ご報告いたします。

埼玉県和光市、さいたま市、東京都墨田区の行政視察を行いました。

8月5日午後に和光市役所を訪問し、介護予防事業の取り組みについてご説明を受けました。

和光市は、同じ市内であっても高齢化に伴う課題は一律ではないため、日常生活圏域ニーズ調査を行い、どの圏域にどのような状態の人がどの程度いるのかを把握されています。また、調査は記名式であるため、未回答者への訪問による調査も実施されています。こうして把握した地域の課題を地図とグラフを用いて可視化し、公表することにより地域ごとの課題が明らかとなり、行政と市民による課題と解決策に対する意識の共有を図られています。コミュニティーケア会議を週1回行い、ケアプランをもとにした一次予防・二次予防を含む包括的な支援プラン、地域密着型サービス利用者の全プランが検討されています。

買い物に行けない人を例に挙げると、行けない原因を課題として捉え、リハビリや栄養改善などによって6カ月後に買い物に行くという目標に向け、いろいろなパターンの予防サービスの組み合わせを考えられています。こうした取り組みにより、和光市では要支援1及び2の人のうち、最高で60%、最低でも40%が毎年介護

状態から卒業しているそうです。

市民に対し介護保険は自立支援のためだという意識づけをし、的確なニーズ調査を行い、介護状態から卒業するという目標に向かって、生活支援・介護・住まい・医療などさまざまなセクションが連携すれば、多くのプラスの循環が生まれ、介護状態から卒業していくという結果が出るということがわかり、本市においても大変参考となる研修となりました。

8月6日は午前にさいたま市役所を訪問し、さいたま市介護ボランティア制度の取り組みについてご説明を受けました。60歳以上の方が介護施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、それが一定以上たまるとボランティア活動の奨励金や福祉団体等への寄附、または市に登録した店舗で利用できるシルバー元気応援券に交換することができるものです。

平成23年10月から始まり年々登録者数がふえ、現在約6600人が登録し、一度登録されたほとんどの方が次年度も更新されています。ポイントシールをためることを励みにボランティア活動をされている方もおられ、社会参加及び生きがいづくりについて一定の効果を上げられています。しかし、登録者に比例して予算も年々増加しているため、本市で取り組むにはポイント単価設定の検討が必要だと思います。

午後から総合療育センターひまわり学園を訪問し、施設の概要についてご説明を受けました。総合療育センターひまわり学園は、医療・福祉が一体となって障害児等の早期診断・早期治療・障害に応じた総合的な療育、家族への支援及び保育園・幼稚園等を含めた地域療育への支援を行われています。

概要説明を受けた後、診療所（外来）・ひまわり学園・児童発達支援センターの現地調査を行いました。障害児療育施設は障害内容ごとにクラス分けされ、障害児とその保護者を対象とした通所形態での療育が行われていました。各施設が併設して設置してあるため、医療と総合的な療育が行われており、大変参考になる施設でありました。

8月7日は午前にすみだ環境ふれあい館を訪問し、墨田区の雨水利用の取り組みについてご説明を受けました。

すみだ環境ふれあい館は、廃校となった小学校の1・2階を利用し、子供から一般に向けた環境学習のためのさまざまな体験プログラムを実施されています。墨田区では雨水タンク助成制度が行われており、雨水タンクをミニダムとして捉え、雨水をためれば都市型洪水の防止に役立ち、ためた雨水はトイレや草花の散水に活用できるなど、さまざまな効果が期待できるようです。公共及び民間施設等にも雨水タンクが設置され、一番大きいものは東京スカイツリーにある2635トンのタンクだそうです。本市の雨水対策を考える上でも非常に参考になる施設でありました。

次に、本定例会で当委員会に付託されました議案6件、認定5件についてご報告いたします。

去る9月7日、午前10時から本庁5階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。議案審査に先立ち、市の委託事業である地域活動センター伝承塾及び鹿本地域療育センターの2カ所を現地視察いたしました。現地調査終了後、午後1時30分から委員会を再開し、市民部、福祉部及び市民医療センター所管の議案を慎重に審査いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

議案第85号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第88号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第89号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第90号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第91号 平成27年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について（中所管）、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第2号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第3号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第5号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第12号 平成26年度山鹿市病院事業会計決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

以上、市民福祉常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

寺崎総務文教常任委員長。

〔総務文教常任委員長 寺崎 勇児君 登壇〕

○総務文教常任委員長（寺崎 勇児君）

おはようございます。

総務文教常任委員会からの報告を行います。

初めに、7月28日から7月30日にかけて実施いたしました北海道札幌市及び北海道函館市の行政視察の成果について、報告いたします。

まず、札幌市では、7月28日火曜に札幌市民防災センターを訪問し、防災センターの研修を行いました。

札幌市民防災センターは、各種災害の疑似体験を通じて、防火・防災に関する知識や災害時の行動を学ぶことができる施設で、平成26年度には年間約7万人の来館者が訪問されております。施設では、地震や暴風を初めとする各種災害の疑似体験を行い、あわせて市民防災センターの概要説明を聞き、災害から身を守るすべや日ごろの備えの大切さを学ぶことができ、本市市民への防災啓発のあり方を考える上で、大変参考となる施設でありました。

2カ所目の視察地であります函館市では、7月29日水曜に函館市地域交流まちづくりセンターを訪問し、指定管理者による公共施設の運営方法及び定住化促進事業について研修をいたしました。

函館市地域交流まちづくりセンターは、市民交流やNPOなどの市民活動支援、観光案内を初め地域の情報発信を通じ、函館地域のコミュニケーションやまちづくり活動をサポートされている施設であります。

施設の運営方法としては、公共施設には珍しい喫茶店や市民手づくり製品限定の販売所、公共施設に置くことが難しいフリークーポン付きの観光パンフレットの配置、授産施設でつくられた製品販売などが行われており、指定管理者ならではの取り組みを見ることができました。

貸し館業務としては、まちづくりオフィスの貸し出し、会議室は1時間500円で市民ならばどなたでも借りることができ、さまざまなまちづくり団体が利用されておりました。272平米あるフリースペースは、1日1万円で貸し出され、展示会や講演会の利用が多いとのことでした。また、会議室やフリースペースなどの貸し出しについては、女性客でも利用しやすいように備品の設営と撤収は全て職員が行うということで、新規のお客様をふやすよりリピーターをふやしていくという思いが詰まったものであり、これらの施設の取り組みは本市の廃校跡地利用の形態など、公共施設利用のアイデアとして大いに参考とすることができるのではないかと思います。

次に、定住化促進事業の取り組みについては、移住に関する相談受付、情報発信、並びに移住者相互及び移住者と市民との交流促進を業務として実施をされております。

す。

具体的には、移住を検討されている方に対するワンストップ窓口として定住化サポートセンターの設置、移住された方が地域の活動に参加しながら充実した生活が送られるように、暮らしや地域交流に対する相談・情報提供を行うための移住者サポートデスクの設置、月1200件のアクセスがあるホームページの開設、移住者交流会及び移住者フォーラムの開催などを実施されています。

実績としては、サポートセンター開設以来の約7年間で相談件数が1519件、移住者は107組201人で、移住される方は団塊の世代の方が多いということでございました。センターの対応は、移住されたい方の相談に乗り、不動産会社を紹介したり、町なかを案内したり、またリーフレットの作成などのソフト事業を実施しているということでございました。

質疑応答では、ちょっと暮らし in はこだての現状、まちなか案内人の効果、一番効果がある事業は何か、移住者交流会の取り組み状況、函館市の雇用や人口減少の現状、移住者への情報発信の方法など、活発な質疑応答を行い研修を終了いたしました。今後、本市の移住・定住化事業の取り組みに向けての大変参考となる研修でございました。

以上で行政視察の報告を終わります。

続きまして、本定例会におきまして当委員会に付託されました案件は、議案7件、認定1件であります。

去る9月8日午前10時から、本庁舎5階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

初めに教育部所管の議案を、その後総務部所管の議案を慎重に審査いたしましたので、その結果について報告をいたします。

議案第81号 専決処分の承認を求めることについて（平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第2号））、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第82号 山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第83号 山鹿市個人番号の利用に関する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第84号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第86号 山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）、原案のとおり可決

すべきものと決しました。

議案第92号 財産の取得について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

認定第1号 平成26年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

以上で、総務文教常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、各常任委員長の報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

討論の通告がっておりますので、発言を許します。丸山 康昭君。

〔20番 丸山 康昭君 登壇〕

○20番（丸山 康昭君）

20番、丸山 康昭です。議案第87号に対して反対討論を行います。

議案第87号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）は、1点を除き賛成ですが、歳出予算の学校建設費のうち、学校規模適正化事業（米野岳中学校校区統合小学校）3589万9000円の1点について賛成できません。予算の組み替えの修正をすべきところですが、その過程を持っておりませんので反対いたします。

反対理由の1点目として、9月3日鹿央住民代表から小学校統合に関して住民監査請求が提出されました。新聞掲載等によりますと、棄却された場合は住民訴訟を起こすと言われております。住民訴訟になれば、工事差しとめ訴訟とも考えられます。決定するまで予算執行は自粛すべきだと思います。

2点目として安全対策です。6月議会で教育委員会に説明責任を果たすように申し入れましたが、安全対策等について説明がなされていません。

昨日、茨城県常総地区で大雨による河川決壊により大きな被害が出ております。昨日、午後3時過ぎからテレビを見るようにと何本も電話があり、これが災害だと言われました。数十年に一度の大雨、これまで経験したことのない大雨などという大雨特別警報があちこちで頻繁に出されております。世界全体の気象状況が大きく変わった今日、国・県・市が設定した洪水氾濫浸水想定地の中にあり、菊池川堤防近くにある米田小学校は本当に安全なのか、常総地区の水害状況をテレビで見るときの再調査すべきであると思います。

3点目、山鹿市の教育行政は国が進める施策に逆行しているのではないでしょう

か。来年４月１日に施行される小中学校一貫校を制度化する教育法、教育再生会議が提唱する地域への学校の必要性、地方創生による人口減対策などに逆行していると思います。ある新聞掲載の事例を１点紹介いたします。

高知県大月町では、2009年に九つの小学校が統合され開校時258人いた児童が、10年後の2018年には170名ぐらいに減ると見込まれております。昨日付で201名とのことでございます。これは一例ですが、学校の統廃合を一つ間違えれば人口減少を加速させ、地域の崩壊を招く危険性があると言われております。

このようなことから、国の人口減対策の司令塔であるまち・ひと・しごと創生本部の有識者会議では、地域の人口減を防ぐためには小規模校でもどんなことがあっても地域に存続させることが重要だと位置づけております。教育長等の変動があっても市民等代表20名により検討された山鹿市立小中学校規模適正化等協議会から、平成20年３月に示された提言に基づいて、米野岳中学校近くに統合小学校を建設するよう進めるべきだと思います。

今、鹿央地区では小学校がなくなること、地域の声が聞き入れてもらえないこと、過疎化するのではないかなど、鹿央地区の将来を心配する方が多く、昨年12月提出された小学校見直しの陳情書に署名された鹿央住民2995名よりさらに増加していると伺っております。鹿央住民の方々の多くの思いと願いを心にとめ、反対させていただきます。

なお、学校規模適正化事業、米野岳中学校校区統合小学校整備事業の債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定等に関する調書に対しては不承認の意見を表明し、反対討論を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、通告による討論は終了いたしました。

ほかに討論はありませんか。

〔「討論なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

議案第81号に対する委員長報告は承認であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり承認することに決しました。

議案第82号及び議案第83号の2案件を一括採決いたします。議案第82号及び議案第83号の2案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、2案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第84号から議案第86号までの3案件を一括採決いたします。議案第84号から議案第86号までの3案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、3案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第87号に対する委員長報告は、可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者 起立〕

○議長（藤原 弘君）

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第88号から議案第91号までの4案件を一括採決いたします。議案第88号から議案第91号までの4案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、4案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第92号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、認定第1号に対する委員長報告は認定であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり認定することに決しました。

次に、認定第2号から認定第13号までの12案件を一括採決いたします。認定第2号から認定第13号までの12案件に対する委員長報告は認定であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、12案件は原案のとおり認定することに決しました。

ただいま、議案1件、議員提出議案1件が提出されました。職員に配付させます。

〔職員配付〕

○議長（藤原 弘君）

お諮りいたします。

この際、議案1件、議員提出議案1件を日程に追加し、議題とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、議案1件、議員提出議案1件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

————— ○ —————

日程追加

日程第2 議案第93号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）

議員提出議案第3号 山鹿市議会会議規則の一部を改正する規則

○議長（藤原 弘君）

日程第2、直ちに一括議題といたします。

議案第93号について、提案理由の説明を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

議案第93号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）について、ご説明申し上げます。

去る8月25日に熊本県北部に上陸し、市内各所に甚大な被害をもたらしました台風15号に係る災害復旧経費につきまして、早急に対応する必要があるため提案するものでございます。

1ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の補正は歳入歳出予算の総額に1億4301万1000円を追加し、総額を294億8501万円とするものであります。

補正予算の内容につきまして、歳出によりご説明申し上げます。

8ページをお願いいたします。

(款)衛生費、(目)ごみ処理費の補正額1000万円は、罹災ごみの処理に係る経費であります。

次の(款)災害復旧費、(目)現年発生農業用施設災害復旧費から12ページの(目)現年発生普通財産施設災害復旧費にかけましては、公用及び公共用施設に係る復旧経費であります。市道・林道及び公園等の倒木処理並びに屋根・壁・窓ガラス等に被害を受けた各施設の復旧に係る経費を計上いたしております。

なお、今回の台風災害に対しましても一日も早い復旧を図るため、迅速な対応に努めているところでございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

次に、議員提出議案第3号について、提案理由の説明を求めます。提出者、池田誠一君。

[12番 池田 誠一君 登壇]

○12番（池田 誠一君）

おはようございます。

議員提出議案の説明を行わせていただきます。

議員提出議案第3号 山鹿市議会会議規則の一部を改正する規則につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、規則を改正する必要があると提案するものです。

改正の主な内容でございますが、本会議及び委員会において、それぞれの条文に次の一項を加えるものです。

まずは本会議では、第2条に「議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。」を、また委員会におきましては、第91条に「委員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。」をそれぞれ一項加えるものです。

附則といたしまして、この規則は公布の日から施行するものです。

以上で、提案理由の説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

この際、議案審査のため、暫時休憩いたします。

午前10時47分 休憩

○

午前11時04分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより、ただいま議題となっております2案件について質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております2案件については、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、2案件の委員会付託は省略することに決しました。

これより、討論を行います。討論ありませんか。

〔「討論なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

議案第93号について、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議員提出議案第3号について、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

○

閉 会

○議長（藤原 弘君）

これをもちまして、本議会に付議されました案件の審議は、全部終了いたしました。よって、平成27年（第4回）山鹿市議会9月定例会を閉会いたします。

午前11時05分 閉会

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定によりここに署名する。

山鹿市議会議長 藤 原 弘

山鹿市議会議員 芹 川 正 美

山鹿市議会議員 北 原 昭 三